

第3 特別会計

「財政法」(昭22法34)第13条第2項においては、

- (1) 特定の事業を行う場合、
- (2) 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- (3) その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

特別会計改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平18法47)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、順次、特別会計の統廃合等を着実にを行い、更に、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)等に基づき、統廃合等を行った。(各特別会計の移行表参照)

(特別会計一覧)

- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- ・ 地震再保険特別会計(財務省)
- ・ 国債整理基金特別会計(財務省)
- ・ 外国為替資金特別会計(財務省)
- ・ 財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)
- ・ エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・ 労働保険特別会計(厚生労働省)
- ・ 年金特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- ・ 食料安定供給特別会計(農林水産省)
- ・ 国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省)
- ・ 特許特別会計(経済産業省)
- ・ 自動車安全特別会計(国土交通省)
- ・ 東日本大震災復興特別会計(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

各特別会計の移行表

特別会計名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計							(勘定区分の廃止)								
地震再保険特別会計	地震再保険特別会計															
国債整理基金特別会計	国債整理基金特別会計															
外国為替資金特別会計	外国為替資金特別会計															
財政融資資金特別会計	財政融資資金特別会計	財政投融資特別会計														
産業投資特別会計	産業投資特別会計	財政投融資特別会計														
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	エネルギー対策特別会計				(原子力損害賠償支援勘定を設置)											
電源開発促進対策特別会計																
労働保険特別会計	労働保険特別会計															
厚生保険特別会計	年金特別会計							(福祉年金勘定を国民年金勘定に統合)								
国民年金特別会計																
農業経営基盤強化措置特別会計	食料安定供給特別会計							(農業経営基盤強化勘定を一般会計化)								
食糧管理特別会計																
国有林野事業特別会計	国有林野事業特別会計							廃止 (一般会計化・復興事業に係るものは東日本大震災復興特別会計に帰属・国有林野事業債務管理特別会計を設置(債務処理終了までの経過措置))								
特許特別会計	特許特別会計															
自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車安全特別会計														
自動車検査登録特別会計	自動車検査登録特別会計	自動車安全特別会計														
東日本大震災復興特別会計								設置(東日本大震災復興特別会計)								
貿易再保険特別会計	貿易再保険特別会計										廃止					
森林保険特別会計	森林保険特別会計									廃止 (国立研究開発法人森林研究・整備機構へ移管)						
農業共済再保険特別会計	農業共済再保険特別会計								廃止(食料安定供給特別会計に統合)							
漁船再保険及漁業共済保険特別会計	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計										廃止(食料安定供給特別会計に統合)					
都市開発資金融通特別会計	都市開発資金融通特別会計	社会資本整備事業特別会計														
治水特別会計	治水特別会計	社会資本整備事業特別会計														
道路整備特別会計	道路整備特別会計	社会資本整備事業特別会計														
港湾整備特別会計	港湾整備特別会計	社会資本整備事業特別会計														
空港整備特別会計	空港整備特別会計	社会資本整備事業特別会計														
登記特別会計	登記特別会計							廃止(一般会計化)								
特定国有財産整備特別会計	特定国有財産整備特別会計	廃止 (一般会計化・財政投融資特別会計において特定国有財産整備勘定を設置(事業完了までの経過措置))														
国立高度専門医療センター特別会計	国立高度専門医療センター特別会計	廃止(独法化)														
船員保険特別会計	船員保険特別会計							廃止(労働保険特別会計に統合・全国健康保険協会へ移管(22年1月1日))								
国営土地改良事業特別会計	国営土地改良事業特別会計	廃止(一般会計化・食料安定供給特別会計において国営土地改良事業勘定を設置(事業完了までの経過措置))														
特別会計数	28	21	21	18	17	18	18	15	14	14	13	13	13	13	13	13

(注) 1 「特別会計名」欄は、東日本大震災復興特別会計を除き18年度の特別会計名である。
2 〇部分は、「特別会計に関する法律」附則の規定により暫定的に設置された特別会計である。

(内閣府、総務省及び財務省所管)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税(所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1に相当する額、酒税の収入額の100分の50に相当する額、消費税の収入額の100分の19.5に相当する額並びに地方法人税の収入額に相当する額の合算額)及び地方譲与税(地方揮発油譲与税(地方道路譲与税を含む。以下同じ。)、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。)の配付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第1号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	17,558,590	地方交付税交付金	18,630,969
財政投融资特別会計より受入	50,000	地方特例交付金	222,706
東日本大震災復興特別会計より受入	91,942	交通安全対策特別交付金	45,803
地方法人税	1,887,532	地方譲与税譲与金	2,762,111
地方揮発油税	220,976	事務取扱費	258
石油ガス税	4,711	諸支出金	225
特別法人事業税	2,169,136	国債整理基金特別会計へ繰入	30,116,247
自動車重量税	298,063	予備費	—
航空機燃料税	13,996	計	51,778,322
特別とん税	11,987		
地方法人特別税	7,556		
借入金	29,612,295		
雑収入	3,165		
前年度剰余金受入	1,655,437		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	38,894		
計	53,624,286	翌年度の歳入に繰り入れる額	1,845,963

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 53,435,757,444千円

であって、その内訳は

当初予算額 51,419,136,024千円

予算補正追加額 2,020,614,699千円

予算補正修正減少額 3,993,279千円

であり、予算補正追加額は、法第24条の規定による一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 53,624,286,004千円
 であって、差引き 188,528,560千円
 の増加となった。これは課税額が予定より多かったこと等により、地方法人税が多かったこと
 等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	17,567,479,590	17,558,590,810	△ 8,888,779	99
財政投融资特別会計より受入	50,000,000	50,000,000	—	100
東日本大震災復興特別会計より受入	91,942,648	91,942,648	—	100
地方法人税	1,821,300,000	1,887,532,459	66,232,459	103
地方揮発油税	222,500,000	220,976,080	△ 1,523,919	99
石油ガス税	5,000,000	4,711,363	△ 288,636	94
特別法人事業税	2,103,900,000	2,169,136,385	65,236,385	103
自動車重量税	291,600,000	298,063,755	6,463,755	102
航空機燃料税	15,200,000	13,996,012	△ 1,203,987	92
特別とん税	11,300,000	11,987,023	687,023	106
地方法人特別税	—	7,556,373	7,556,373	—
借入金	29,612,295,408	29,612,295,408	—	100
雑収	1,985	3,165,441	3,163,456	159,468
前年度剰余金受入	1,642,241,698	1,655,437,628	13,195,930	100
東日本大震災復興前年度剰余金受入	996,115	38,894,615	37,898,500	3,904
計	53,435,757,444	53,624,286,004	188,528,560	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 53,332,220,688千円
 であって、その内訳は
 歳出予算額 51,966,072,281千円
 〔当初予算額 49,955,050,861千円〕
 〔予算補正追加額 2,015,014,699千円〕
 〔予算補正修正減少額 3,993,279千円〕
 前年度繰越額 1,292,750,578千円
 特別会計予算予算総則第20条第1項第1号の規定による経費増額
 73,397,829千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため行う地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の「地方交付税法」(昭25法211)に基づく地方交付税交付金の地方団体への交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。また、予算総則第20条第1項第1号の規定による経費増額は、令和4年度における特別法人事業税の収入金額が予算額に比して増加するため、特別法人事業譲与税譲与金を増額したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 51,778,322,088千円
 翌年度繰越額は 1,473,552,429千円
 不用額は 80,346,170千円

であって、翌年度繰越額は、法第27条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったことにより、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	30,183,195,408	30,183,195,408	30,116,247,955	—	66,947,452	99
地方交付税交付金	18,811,770,881	20,104,521,459	18,630,969,030	1,473,552,429	—	92
地方特例交付金	222,706,721	222,706,721	222,706,721	—	—	100
地方譲与税譲与金	2,691,702,500	2,765,100,329	2,762,111,111	—	2,989,217	99
その他の事項経費	54,096,771	54,096,771	46,287,270	—	7,809,500	85
予備費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	51,966,072,281	53,332,220,688	51,778,322,088	1,473,552,429	80,346,170	97

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
地方交付税交付金に必要な経費	18,718,832,118	19,974,927,454	18,550,776,788	1,424,150,666	—	92
東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	92,938,763	129,594,005	80,192,242	49,401,763	—	61
地方特例交付金に必要な経費	217,200,000	217,200,000	217,200,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	5,506,721	5,506,721	5,506,721	—	—	100
交通安全対策特別交付金に必要な経費	53,505,630	53,505,630	45,803,502	—	7,702,128	85
地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	229,100,000	222,792,617	221,350,333	—	1,442,284	99
森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4,800,000	4,800,000	4,697,337	—	102,663	97
特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,092,500,000	2,165,897,829	2,165,897,829	—	—	100
自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	289,100,000	294,679,393	294,679,393	—	—	100
航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	14,900,000	13,458,230	—	1,441,770	90
特別とん譲与税譲与金に必要な経費	11,300,000	12,027,990	12,027,989	—	0	99
地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,500	2,500	0	—	2,499	0
事務取扱いに必要な経費	264,650	264,650	258,475	—	6,174	97
諸支出金に必要な経費	326,491	326,491	225,292	—	101,198	69
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	30,183,195,408	30,183,195,408	30,116,247,955	—	66,947,452	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	51,966,072,281	53,332,220,688	51,778,322,088	1,473,552,429	80,346,170	97

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 地方交付税交付金

地方交付税交付金は、普通交付税として地方団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行することができるよう、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、衡平にその超過額を補填することを目的として交付されるもの、特別交付税として災害復旧その他の特別な財政需要等に対して地方団体に交付されるもの、震災復興特別交付税として東日本大震災に係る特別な財政需要に対して地方団体に交付されるものである。

令和4年度における地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	普通交付税	構成率 (%)	特別交付税	構成率 (%)	震災復興 特別交付税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
道府県分	9,336,825,518	53.5	158,652,100	14.2	34,331,909	42.8	9,529,809,527	51.1
市町村分	8,100,807,827	46.4	954,491,343	85.7	45,860,333	57.1	9,101,159,503	48.8
計	17,437,633,345	100.0	1,113,143,443	100.0	80,192,242	100.0	18,630,969,030	100.0
(構成率)	(93.5%)		(5.9%)		(0.4%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、道府県分及び市町村分を合計した普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和4年度における普通交付税の交付団体は46道府県、1,652市町村(753市899町村)、不交付団体は1都66市町村(39市27町村)であり、交付団体の全地方団体に占める割合は96.2%である。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における地方交付税の交付状況

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
普通交付税	15,087,572,603	15,210,051,499	15,592,564,564	18,333,930,177	17,437,633,345
道府県分	8,162,241,533	8,179,608,299	8,496,457,391	10,034,780,239	9,336,825,518
市町村分	6,925,331,070	7,030,443,200	7,096,107,173	8,299,149,938	8,100,807,827
特別交付税	1,030,508,866	1,065,843,839	995,652,435	1,074,558,897	1,113,143,443
道府県分	163,440,731	186,095,041	154,499,273	149,454,821	158,652,100
市町村分	867,068,135	879,748,798	841,153,162	925,104,076	954,491,343
震災復興特別交付税	430,143,716	463,350,868	400,735,208	96,389,920	80,192,242
道府県分	242,027,448	265,579,239	227,100,589	26,158,233	34,331,909
市町村分	188,116,268	197,771,629	173,634,619	70,231,687	45,860,333
計	16,548,225,185	16,739,246,206	16,988,952,207	19,504,878,994	18,630,969,030
道府県分	8,567,709,712	8,631,282,579	8,878,057,253	10,210,393,293	9,529,809,527
市町村分	7,980,515,473	8,107,963,627	8,110,894,954	9,294,485,701	9,101,159,503

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金として個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるもの

である。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税減収補填特別交付金として固定資産税の減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付するものである。

令和4年度における地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	個人住民税減収補填特別交付金	構成率 (%)	固定資産税減収補填特別交付金	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	77,318,684	35.5	64,368	1.1	77,383,052	34.7
市町村分	139,881,316	64.4	5,442,353	98.8	145,323,669	65.2
計	217,200,000	100.0	5,506,721	100.0	222,706,721	100.0
(構成率)	(97.5%)		(2.4%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した個人住民税減収補填特別交付金及び固定資産税減収補填特別交付金それぞれ全体に対する構成割合である。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における地方特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金の交付状況

(単位 千円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人住民税減収補填特別交付金	154,400,000	174,200,000	174,900,000	181,300,000	217,200,000
都道府県分	54,946,049	61,999,059	62,328,850	64,598,713	77,318,684
市町村分	99,453,951	112,200,941	112,571,150	116,701,287	139,881,316
自動車税減収補填特別交付金	—	22,575,000	43,641,000	29,814,000	—
都道府県分	—	11,381,388	21,960,062	15,004,595	—
市町村分	—	11,193,612	21,680,938	14,809,405	—
軽自動車税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	2,307,000	7,068,000	5,270,000	—
固定資産税減収補填特別交付金	—	—	—	218,353,006	5,506,721
都道府県分	—	—	—	—	64,368
市町村分	—	—	—	218,353,006	5,442,353
都市計画税減収補填特別交付金	—	—	—	—	—
市町村分	—	—	—	19,970,333	—
子ども・子育て支援臨時交付金	—	269,188,824	—	—	—
都道府県分	—	82,401,933	—	—	—
市町村分	—	186,786,891	—	—	—
計	154,400,000	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721
都道府県分	54,946,049	155,782,380	84,288,912	79,603,308	77,383,052
市町村分	99,453,951	312,488,444	141,320,088	375,104,031	145,323,669

(3) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

令和4年度における交通安全対策特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

区 分	交通安全対策特別交付金 (千円)	構 成 率 (%)
都 道 府 県 分	26,393,690	57.6
市 町 村 分	19,409,812	42.3
計	45,803,502	100.0

また、令和4年度における交通安全対策特別交付金の交付団体は47都道府県、1,514市町村(813市(特別区を含む。)701町村)、不交付団体は2市225町村であり、交付団体の全団体に占める割合は87.3%である。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における交通安全対策特別交付金の交付状況
(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
都 道 府 県 分	29,465,366	28,245,146	30,764,091	29,405,634	26,393,690
市 町 村 分	21,592,919	20,703,036	22,564,290	21,580,245	19,409,812
計	51,058,285	48,948,182	53,328,381	50,985,879	45,803,502

(4) 地方譲与税譲与金

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の7種がある。

地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税は、国税として徴収され国税収納金整理資金に受け入れられ、地方揮発油税及び特別とん税については、その収入額に相当する額が、石油ガス税については、その収入額の2分の1に相当する額が、自動車重量税については、その収入額の1,000分の431に相当する額が、航空機燃料税については、その収入額の13分の4に相当する額が、それぞれ同資金から直接この会計へ組み入れられ、この組み入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。また、国税として徴収される特別法人事業税(令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。)については、その収入額に相当する額が、国税収納金整理資金に収納されることなくこの会計で受け入れ、この受け入れられた額が地方譲与税譲与金(特別法人事業譲与税譲与金)としてこの会計から都道府県に譲与される。なお、森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の収入額に相当する額が譲与されるが、課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度(令和元年度原資の借入金の償還を含む。)から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとされている。

地方揮発油譲与税は、一般国道、都道府県道及び市町村道の管理の責任を有する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。森林環境譲与税は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口にあん分して、9月及び3月に譲与される。石油ガス譲与税は、一般国道及び都道府県道の管理の責任を有する都道府県及び指定市に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。特別法人事業譲与税は、都道府県に対し、各都道府県の人口にあん分して5月、8月、11月及び2月に譲与される。自動車重量譲与税は、都道府県に対しては、自動車税種別割を課した自家用乗用車の台数にあん分し、市町村(特別区を含む。)に対しては、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。航空機燃料譲与税

は、空港関係市町村及び空港関係都道府県に対し、当該空港における着陸料の収入額(国内航空に従事する航空機に限る。)及び指定騒音地区の世帯数にあん分して9月及び3月に譲与される。特別とん譲与税は、開港所在市町村に対し、当該開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額を9月及び3月に譲与される。

令和4年度における地方譲与税の譲与の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	地方揮発油譲与税	構成率 (%)	森林環境譲与税	構成率 (%)	石油ガス譲与税	構成率 (%)	特別法人事業譲与税	構成率 (%)
都道府県分	115,641,527	52.2	5,999,996	11.9	4,025,045	85.6	2,165,897,829	100.0
市町村分	105,708,806	47.7	44,000,004	88.0	672,292	14.3	—	—
計	221,350,333	100.0	50,000,000	100.0	4,697,337	100.0	2,165,897,829	100.0
(構成率)	(8.0%)		(1.8%)		(0.1%)		(78.4%)	

(単位 千円)

区分	自動車重量譲与税	構成率 (%)	航空機燃料譲与税	構成率 (%)	特別とん譲与税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	16,409,056	5.5	2,691,640	19.9	—	—	2,310,665,093	83.6
市町村分	278,270,337	94.4	10,766,590	80.0	12,027,989	100.0	451,446,018	16.3
計	294,679,393	100.0	13,458,230	100.0	12,027,989	100.0	2,762,111,111	100.0
(構成率)	(10.6%)		(0.4%)		(0.4%)		(100.0%)	

(注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

2 指定市分は、市町村分に含む。

3 (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した各譲与税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和4年度における地方譲与税譲与金の譲与団体は以下のとおりである。

- (イ) 地方揮発油譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ロ) 森林環境譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ハ) 石油ガス譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全指定市である。
- (ニ) 特別法人事業譲与税の譲与団体は、全都道府県である。
- (ホ) 自動車重量譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ヘ) 航空機燃料譲与税の譲与団体数は、159団体(37都道府県79市(特別区を含む。)43町村)である(3月期)。
- (ト) 特別とん譲与税の譲与団体数は、176団体(156市(都を含む。)20町村)である(3月期)。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における地方譲与税の譲与状況

(単位 千円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方揮発油譲与税	259,895,340	230,281,882	225,826,355	232,504,690	221,350,333
都道府県分	135,744,392	120,622,191	117,989,397	121,761,362	115,641,527
市町村分	124,150,948	109,659,690	107,836,958	110,743,327	105,708,806
森林環境譲与税	—	19,999,104	39,999,988	40,000,000	50,000,000
都道府県分	—	3,999,977	6,000,001	5,999,997	5,999,996
市町村分	—	15,999,127	33,999,987	34,000,003	44,000,004
石油ガス譲与税	7,763,920	6,893,444	5,041,121	4,940,253	4,697,337
都道府県分	6,602,188	5,865,654	4,270,502	4,237,095	4,025,045
市町村分	1,161,732	1,027,790	770,619	703,158	672,292
特別法人事業譲与税	—	—	—	—	—
都道府県分	—	—	1,660,585,204	1,853,482,222	2,165,897,829

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
自動車重量譲与税	268,897,419	286,896,267	286,128,821	289,496,482	294,679,393
都道府県分	—	8,354,750	10,170,456	10,290,162	16,409,056
市町村分	268,897,419	278,541,517	275,958,365	279,206,320	278,270,337
航空機燃料譲与税	14,976,200	14,397,388	3,270,778	14,648,579	13,458,230
都道府県分	2,995,235	2,879,475	654,148	2,929,714	2,691,640
市町村分	11,980,965	11,517,913	2,616,630	11,718,865	10,766,590
特別とん譲与税					
市町村分	12,836,058	12,690,330	11,482,270	11,694,586	12,027,989
地方法人特別譲与税					
都道府県分	2,086,503,809	2,042,683,218	—	—	—
計	2,650,872,746	2,613,841,633	2,232,334,538	2,446,766,812	2,762,111,111
都道府県分	2,231,845,624	2,184,405,265	1,799,669,708	1,998,700,552	2,310,665,093
市町村分	419,027,122	429,436,367	432,664,830	448,066,259	451,446,018

(注) 1 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

2 指定市分は、市町村分を含む。

(財 務 省 所 管)

2 地震再保険特別会計

この会計は、「地震保険に関する法律」(昭41法73)に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第2号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料 収 入	78,797	再 保 険 費	74,507
雑 収 入	26,672	事 務 取 扱 費	64
		予 備 費	—
		計	74,572
計	105,470	積立金として積み立てる額	30,897

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 110,030,193千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 105,470,069千円
であって、差引き 4,560,123千円

の減少となった。これは元受純保険料が予定より少なかったため、再保険料収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料 収 入	81,617,959	78,797,695	△ 2,820,263	96
雑 収 入	28,412,234	26,672,373	△ 1,739,860	93
計	110,030,193	105,470,069	△ 4,560,123	95

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 110,030,193千円
歳出予算額 110,030,193千円
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 74,572,235千円
不用額は 35,457,957千円

であって、不用額は、再保険費において、再保険金の支払請求が少なかったことで、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	110,029,693	110,029,693	74,572,235	—	35,457,457	67
予備費	500	500	—	—	500	—
計	110,030,193	110,030,193	74,572,235	—	35,457,957	67

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地震再保険金支払に必要な経費	109,940,861	109,940,861	74,507,814	—	35,433,046	67
事務取扱いに必要な経費	86,651	86,651	64,219	—	22,431	74
地震再保険事業に必要な経費	2,181	2,181	201	—	1,979	9
予備費	500	500	—	—	500	—
計	110,030,193	110,030,193	74,572,235	—	35,457,957	67

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 百万円)

区分	年度末 契約件数	年度末 保険契約金額	元受純保険料	収納済再保険料	年度末 未収再保険料
月掛	1,749	15,920,714	22,995	6,898	1,153
年掛	19,466	194,242,935	239,663	71,898	14,414
計	21,215	210,163,650	262,658	78,797	15,567

(2) 平成30年度から令和4年度までの各年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 百万円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
年度末契約件数	19,005	19,740	20,355	20,804	21,215
年度末保険契約金額	176,604,126	186,105,521	195,021,846	202,415,533	210,163,650
元受純保険料	206,049	222,646	236,057	252,072	262,658
収納済再保険料	161,764	179,943	93,497	75,581	78,797
年度末未収再保険料	34,667	36,512	14,553	15,264	15,567

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前年度末 年度額 (百万円)	4年度末 年度額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 年度額 (百万円)	4年度末 年度額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
再 保 險 金	128,947	74,507	△	54,439	{再保険金の支払請求が 少なかったため}	再 保 險 料	76,292	79,101		2,809	{元受純保険料が多かつ たため}
事 務 取 扱 費	68	64	△	4		利 子 収 入	26,312	26,672		359	
責 任 準 備 金 繰 入	7,979	31,201		23,222		雑 収 入	—	0		0	
合 計	136,995	105,773	△	31,222		責 任 準 備 金 戻 入	34,391	—	△	34,391	
						合 計	136,995	105,773	△	31,222	

貸 借 対 照 表

借			方			貸			方		
科 目	前年度末 年度額 (百万円)	4年度末 年度額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 年度額 (百万円)	4年度末 年度額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現 金 預 金	1,949,236	1,980,134		30,897	{決算上の剰余金が発生 したため}	責 任 準 備 金	1,964,500	1,995,701		31,201	{決算上の剰余金が発生 したため}
未 収 金	15,264	15,567		303		合 計	1,964,500	1,995,701		31,201	
合 計	1,964,500	1,995,701		31,201		合 計	1,964,500	1,995,701		31,201	

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	84,383,417	国 債 整 理 支 出	228,521,780
東日本大震災復興他会計より 受入	245,543	復 興 債 整 理 支 出	4,034,231
た ば こ 特 別 税	115,801	計	232,556,012
公 債 金	143,949,763		
復 興 借 換 公 債 金	3,783,721		
東日本大震災復興株式売却収 入	—		
東日本大震災復興配当金収入	4,965		
運 用 収 入	153		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	60,917		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,078,689		
東日本大震災復興前年度剰余 金受入	0		
計	235,622,974	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,066,962

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 237,174,046,506千円

であって、その内訳は

当初予算額 245,791,482,900千円

予算補正追加額 5,814,877,200千円

予算補正修正減少額 14,432,313,594千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和3年度に発行した令和4年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和3年度に発行した令和4年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 235,622,974,280千円

であって、差引き

1,551,072,225千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援助証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 より 受 入	88,001,752,915	84,383,417,473	△ 3,618,335,441	95
一般 会 計 より 受 入	24,070,868,441	23,869,034,510	△ 201,833,930	99
交付税及び譲与税配付金特別会計等より受入	63,930,884,474	60,514,382,963	△ 3,416,501,510	94
東日本大震災復興他会計より受入	246,044,219	245,543,940	△ 500,278	99
た ば こ 特 別 税	112,600,000	115,801,097	3,201,097	102
公 債 金	144,865,509,502	143,949,763,395	△ 915,746,106	99
復 興 借 換 公 債 金	3,621,723,306	3,783,721,926	161,998,620	104
東日本大震災復興株式売払収入	172,107,637	—	△ 172,107,637	—
東日本大震災復興配当金収入	4,965,490	4,965,490	0	100
運 用 収 入	29,864,426	153,767	△ 29,710,658	0
東日本大震災復興運用収入	121,722	—	△ 121,722	—
雑 収 入	111,371,271	60,917,974	△ 50,453,296	54
前 年 度 剰 余 金 受 入	7,986,006	3,078,689,201	3,070,703,195	38,551
東日本大震災復興前年度剰余金受入	12	12	0	104
計	237,174,046,506	235,622,974,280	△ 1,551,072,225	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 240,244,749,670千円

であって、その内訳は

歳出予算額 237,174,046,506千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額 }	245,791,482,900千円
	14,805,655千円
	8,632,242,049千円

前年度繰越額 3,070,703,164千円

であり、予算補正追加額は、特例公債の発行予定額の増加に伴う特例公債の利子等の支払財源に充てるための法に基づく一般会計からの受入見込額の増加による特例公債の利子等の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 232,556,012,271千円

翌年度繰越額は 3,057,921,306千円

不用額は 4,630,816,093千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国 債 費	237,174,046,506	240,244,749,670	232,556,012,271	3,057,921,306	4,630,816,093	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	224,341,245,956	227,410,202,849	220,614,197,925	3,056,220,718	3,739,784,205	97
公債利子等支払に必要な経費	8,737,431,491	8,739,080,278	7,890,979,638	1,648,822	846,451,817	90
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	50,406,673	50,504,157	16,603,375	51,765	33,849,016	32
復興債償還に必要な経費	4,037,694,791	4,037,694,791	4,031,759,290	—	5,935,500	99
復興債利子等支払に必要な経費	2,810,558	2,810,558	2,428,476	—	382,081	86
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,457,037	4,457,037	43,565	—	4,413,471	0
計	237,174,046,506	240,244,749,670	232,556,012,271	3,057,921,306	4,630,816,093	96

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	計
一 般 会 計	160,079,148	588,197	—	—	160,667,345
交付税及び譲与税配付金	—	30,112,295	—	—	30,112,295
財 政 投 融 資	17,919,430	—	—	—	17,919,430
エ ネ ル ギ ー 対 策	492,300	8,251,265	1,160,400	—	9,903,965
年 金	—	1,440,919	—	—	1,440,919
食 料 安 定 供 給	—	6,538	179,000	—	185,538
国有林野事業債務管理	—	353,411	—	—	353,411
自 動 車 安 全	—	31,291	—	—	31,291
東日本大震災復興	—	—	—	4,031,759	4,031,759
計	178,490,878	40,783,919	1,339,400	4,031,759	224,645,957

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額159,700,280百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額143,681,147百万円及び現金による償還額16,019,132百万円である。

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績 (単位 百万円)

会 計	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	備 考
一 般 会 計	115,242,522	115,858,980	120,796,939	157,517,224	160,667,345	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	32,190,291	31,617,295	31,328,372	31,173,776	30,112,295	借入金
財 政 投 融 資	12,904,519	13,518,980	11,311,517	24,151,677	17,919,430	公債等、借入金
エ ネ ル ギ ー 対 策	9,135,978	9,338,917	9,616,402	9,732,126	9,903,965	公債等、借入金、政府短期証券
年 金	1,464,007	1,458,290	1,452,421	1,446,629	1,440,919	借入金
食 料 安 定 供 給	106,029	96,390	103,694	120,957	185,538	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	346,439	355,214	363,002	360,299	353,411	借入金
自 動 車 安 全	38,992	36,860	35,111	32,810	31,291	借入金
東日本大震災復興	2,908,840	3,099,668	2,703,382	4,085,718	4,031,759	復興債
計	174,337,620	175,380,599	177,710,843	228,621,220	224,645,957	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子及び復興債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績 (単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利子	復興債利子	計
一 般 会 計	7,311,974	12,474	—	—	7,324,449
交付税及び譲与税配付金	—	3,952	—	—	3,952
財 政 投 融 資	559,946	—	—	—	559,946
エ ネ ル ギ ー 対 策	—	410	—	—	410
年 金	—	1,568	—	—	1,568
食 料 安 定 供 給	—	99	—	—	99
国有林野事業債務管理	—	7	—	—	7
自 動 車 安 全	—	544	—	—	544
東日本大震災復興	—	—	—	2,428	2,428
計	7,871,921	19,057	—	2,428	7,893,408

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	3 年 度	4 年 度
償還財源繰入額等	845,127	755,603
うち復興債償還財源	13,906	2,480
償 還 額	844,997	755,739
うち復興債	13,906	2,480
差引基金増△減額	130	△ 135
年度末基金残高	30,180	30,044

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区	分	3 年 度 末	4 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343	310,343
	価 格 (億円)	3,104	3,197
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	—	36,690
	価 格 (億円)	—	394

4 外国為替資金特別会計

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平19法23）第2条第1項第5号の規定により設置されたものである。

（I）歳入歳出決算の概要

（単位 百万円）

歳 入	歳 出		
外国為替等売買差益	169,286	事務取扱費	2,985
運用収入	3,024,066	諸支出金	110,485
雑収入	133,745	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	262,527	国債整理基金特別会計へ繰入	301
		予備費	—
		計	113,772
計	3,589,625	令和5年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	2,835,014
		翌年度の歳入に繰り入れる額	640,838

（歳 入）

令和4年度における歳入予算額は 2,490,632,293 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,589,625,780 千円

であって、差引き 1,098,993,487 千円

の増加となった。これは外貨証券の運用益が予定より多かったこと等により、利子収入が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

（単位 千円）

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
外国為替等売買差益	161,025,000	169,286,628	8,261,628	105
運用収入	2,329,606,733	3,024,066,339	694,459,606	129
雑収入	560	133,745,353	133,744,793	23,883,098
前年度剰余金受入	—	262,527,459	262,527,459	—
計	2,490,632,293	3,589,625,780	1,098,993,487	144

（歳 出）

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 1,147,485,541 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 113,772,969 千円

不用額は 1,033,712,571 千円

であって、不用額は、外国為替資金証券利子の支払がなかったこと、融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	496,252,590	496,252,590	301,973	—	495,950,616	0
その他の事項経費	351,232,951	351,232,951	113,470,996	—	237,761,954	32
予備費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,147,485,541	1,147,485,541	113,772,969	—	1,033,712,571	9

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な経費	553,749	682,877	617,819	—	65,057	90
外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,604,411	2,475,283	2,368,152	—	107,130	95
手数料等に必要な経費	348,074,791	348,074,791	110,485,024	—	237,589,766	31
融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	747	747	747	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	496,251,843	496,251,843	301,226	—	495,950,616	0
予備費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	1,147,485,541	1,147,485,541	113,772,969	—	1,033,712,571	9

(II) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの外国為替資金特別会計の外貨建資産の内訳、外貨建運用収入の内訳並びに外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回りを示せば、次のとおりである。

(1) 外貨建資産の内訳

(単位 百万円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
円貨貸付金	396,399	250,048	148,325	122,524	40,542
外貨預け金	12,381,231	12,186,411	11,531,807	12,763,529	14,855,036
当座預け金	10,895,593	7,208,772	6,789,654	7,518,744	11,554,286
定期預け金	1,485,637	4,977,639	4,742,152	5,244,785	3,300,750
外貨貸付金	5,434,228	4,727,257	4,327,484	5,343,526	5,878,911
金地金	157,371	190,118	721,249	776,010	916,840
外貨証券	115,889,053	117,461,809	114,303,621	125,508,308	133,329,202
特別引出権証券	76,683	147,772	415,143	447,542	608,021
特別引出権	2,095,150	2,086,192	2,172,453	7,524,132	7,626,330
計	136,430,118	137,049,610	133,620,086	152,485,575	163,254,886

(2) 外貨建運用収入の内訳

(単位 百万円)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
外貨預け金利息	31,095	43,785	8,020	3,829	180,253
当座預け金利息	98	9,158	1,031	657	54,571
定期預け金利息	30,996	34,626	6,988	3,172	125,682
外貨証券運用益	2,331,436	2,618,447	2,379,594	2,120,035	2,692,532
外貨証券利息	2,167,465	2,361,358	2,159,574	2,042,775	2,336,156
外貨証券償還益	138,400	242,306	204,941	64,331	328,191
外貨証券貸出収入	25,570	14,782	15,077	12,928	28,185
その他外貨建収入	149,174	146,885	50,502	12,739	151,276
計	2,511,706	2,809,118	2,438,116	2,136,604	3,024,062
(参考)償還差額補填金	81,420	155,545	180,836	171,500	108,429

(3) 外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回り

(単位 百万円)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
運 用 収 入	2,281,013	2,497,529	2,205,746	1,951,706	2,709,784
運 用 資 産 平 残	117,755,065	119,907,070	120,742,611	124,899,433	133,691,523
運 用 資 産 利 回 り	1.93%	2.08%	1.82%	1.56%	2.02%

- (注) 1 運用収入には、外貨預け金利息のうちの定期預け金利息及び外貨証券運用益の当該年度における合計額から償還差額補填金の金額を控除した金額を掲記している。
- 2 運用資産平残には、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券の合計の当年度末残高と前年度末残高の平均の金額を掲記している。
- 3 運用資産利回りには、当年度における運用収入を当年度における運用資産平残で除した数値を掲記している。

(参考) 平成30年度から令和4年度までの各年度における国際収支(IMF方式)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 億円)

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
経 常 収 支	193,837	186,712	169,459	201,522	94,294
貿易・サービス収支	△ 6,514	△ 13,548	2,571	△ 64,202	△ 232,005
貿易収支	5,658	3,753	37,853	△ 15,432	△ 180,276
輸 出	802,487	746,694	683,635	856,373	996,750
輸 入	796,829	742,941	645,782	871,805	1,177,026
サービス収支	△ 12,172	△ 17,302	△ 35,282	△ 48,770	△ 51,729
第一次所得収支	217,704	215,078	194,709	290,083	356,276
第二次所得収支	△ 17,352	△ 14,817	△ 27,821	△ 24,360	△ 29,977
資本移転等収支	△ 1,649	△ 4,604	△ 2,091	△ 3,707	△ 1,772
金 融 収 支	216,213	204,568	133,150	180,787	90,709
直接投資	207,537	190,228	89,967	177,074	183,524
証券投資	69,431	223,190	△ 153,297	△ 160,496	△ 86,567
金融派生商品	1,297	△ 3,346	27,263	16,914	37,772
その他投資	△ 95,514	△ 226,275	156,411	85,283	20,850
外貨準備	33,461	20,772	12,805	62,012	△ 64,870
誤 差 脱 漏	24,024	22,460	△ 34,218	△ 17,027	△ 1,813

- (注) 1 金融収支のプラスは純資産の増加、マイナス(△)は純資産の減少を示す。
- 2 各年度における計数については、年次改訂制度により一部改訂を行っている。

損 益 計 算 書

科 目	損				失				利				益		
	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	増 額 (百万円)	減 額 (百万円)
事 務 取 扱 費	3,810	3,287	△ 522		外 国 為 替 等 売 買 差 益	80,600	169,286	88,686							
諸 支 出 金	173,249	110,485	△ 62,764	{ 償 還 差 額 補 填 金 の 支 払 が 減 少 し た こ と 等 の た め }	運 用 収 入	2,136,610	3,024,066	887,455							{ 外 貨 証 券 の 運 用 益 が 増 加 し た こ と 等 の た め }
本 年 度 利 益	2,297,503	3,475,852	1,178,349		雑 収 入	103,298	133,745	30,446							
合 計	2,474,562	3,589,625	1,115,063		前 年 度 剰 余 金 受 入	154,052	262,527	108,474							
					合 計	2,474,562	3,589,625	1,115,063							

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
円貨預け金	728,768	867,380		138,612		外国為替資金証券	84,859,480	83,104,920	△	1,754,560	
当座預け金	122,524	40,542	△	81,982		国庫余剰金繰替金	29,900,000	22,600,000	△	7,300,000	
円貨貸付金	12,763,529	14,855,036		2,091,506		国際通貨基金通貨 代用証券	3,690,437	4,000,746		310,309	
外貨預け金	7,518,744	11,554,286		4,035,541		円貨預り金	204,330	—	△	204,330	
当座預け金	5,244,785	3,300,750	△	1,944,035		特別決済勘定借	0	1		0	
外貨貸付金	5,343,526	5,878,911		535,385		仮 受 金	154,095	40,252	△	113,843	
金地 金	776,010	916,840		140,830		特別引出権純累積 配分額	7,032,738	7,347,754		315,015	
外貨証券	125,508,308	133,329,202		7,820,894	基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため	資 金	831,426	831,426		—	
特別引出権証券	447,542	608,021		160,478		本 年 度 利 益	2,297,503	3,475,852		1,178,349	基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため
特別引出権	7,524,132	7,626,330		102,198		その他資産負債差 額	29,203,159	48,291,107		19,087,947	
国際通貨基金出資	4,951,672	5,407,930		456,257		合 計	158,173,172	169,692,061		11,518,888	
仮 払 金	7,156	161,863		154,706		合 計	158,173,172	169,692,061		11,518,888	
合 計	158,173,172	169,692,061		11,518,888							

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運用利殖金収入	603,256	財政融資資金へ繰入	14,133,018
公債金	14,133,018	事務取扱費	5,498
財政融資資金より受入	18,001,225	諸支出金	163,617
投資勘定より受入	—	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	90
雑収入	5,015	国債整理基金特別会計へ繰入	18,480,067
計	32,742,516	予備費	—
		計	32,782,293

積立金から補足する額	39,777
------------	--------

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 35,294,031,939千円

であって、その内訳は

当初予算額 48,062,485,807千円

予算補正修正減少額 12,768,453,868千円

であり、予算補正修正減少額は、法第62条第1項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 32,742,516,159千円
 であって、差引き 2,551,515,779千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運用利殖金収入	751,154,341	603,256,376	△ 147,897,964	80
公債金	16,500,000,000	14,133,018,823	△ 2,366,981,176	85
財政融資資金より受入	18,001,225,689	18,001,225,688	△ 0	99
投資勘定より受入	34,339	—	△ 34,339	—
雑収入	41,617,570	5,015,271	△ 36,602,298	12
計	35,294,031,939	32,742,516,159	△ 2,551,515,779	92

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 35,288,540,855千円

〔	当初予算額	47,855,170,402千円
	予算補正追加額	2,405千円
	予算補正修正減少額	12,566,631,952千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 32,782,293,431千円

不用額は 2,506,247,423千円

であって、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	18,554,663,615	18,554,663,615	18,480,158,313	—	74,505,301	99
その他の事項経費	16,733,817,240	16,733,817,240	14,302,135,117	—	2,431,682,122	85
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	35,288,540,855	35,288,540,855	32,782,293,431	—	2,506,247,423	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	16,500,000,000	16,500,000,000	14,133,018,823	—	2,366,981,176	85
事務取扱いに必要な経費	4,188,035	4,188,035	3,923,739	—	264,295	93

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
財政融資資金の運用 に必要な経費	1,697,109	1,697,109	1,574,981	—	122,127	92
預託金利子支払等に 必要な経費	227,932,096	227,932,096	163,617,572	—	64,314,523	71
公債等事務取扱費の 財源の一般会計へ繰 入れに必要な経費	106,387	106,387	90,687	—	15,699	85
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	18,554,557,228	18,554,557,228	18,480,067,625	—	74,489,602	99
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	35,288,540,855	35,288,540,855	32,782,293,431	—	2,506,247,423	92

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成30年度から令和4年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特別会計預託金	△ 4,374	△ 4,133	△ 18,967	4,831	17,007
資金預託金	838	2,111	△ 12,249	△ 1,251	1,068
共済組合預託金	△ 3,248	△ 3,854	△ 3,118	△ 3,611	△ 1,720
その他預託金	1,837	△ 704	14,730	37,169	13,602
計	△ 4,946	△ 6,580	△ 19,605	37,137	29,957

(2) 平成30年度から令和4年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特別会計	103	122	635	849	1,568
政府関係機関	32,609	35,676	152,601	24,561	27,507
独立行政法人等	33,356	40,147	61,978	77,044	71,287
地方公共団体	28,444	29,861	30,295	37,249	29,107
計	94,512	105,807	245,510	139,705	129,471

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 606,727,991千円
 であって、総損失は 645,237,017千円
 であるので、差引き 38,509,026千円
 の損失を生じた。

この損失は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投資勘定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
償 還 金 収 入	7,050	産 業 投 資 支 出	255,930
利 子 収 入	761	事 務 取 扱 費	82
納 付 金	57,333	地方公共団体金融機構納付金	—
配 当 金 収 入	287,825	収入財政融資資金勘定へ繰入	—
出 資 回 収 金 収 入	46,384	一 般 会 計 へ 繰 入	270,038
株 式 売 払 収 入	360,271	地方公共団体金融機構納付金	—
雑 収 入	0	収入交付税及び譲与税配付金	50,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	496,303	特別会計へ繰入	—
		国債整理基金特別会計へ繰入	—
		産 業 投 資 予 備 費	—
		計	576,050
計	1,255,930	翌年度の歳入に繰り入れる額	679,879

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 716,391,091千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,255,930,685千円

であって、差引き

539,539,594千円

の増加となった。これは前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
償 還 金 収 入	5,000,000	7,050,000	2,050,000	141
利 子 収 入	94,248	761,375	667,127	807
納 付 金	66,925,079	57,333,847	△ 9,591,231	85
配 当 金 収 入	184,151,184	287,825,779	103,674,595	156
出 資 回 収 金 収 入	36,969,298	46,384,468	9,415,170	125
株 式 売 払 収 入	183,397,569	360,271,775	176,874,206	196
雑 収 入	2,550	9	△ 2,541	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	239,851,163	496,303,429	256,452,266	206
計	716,391,091	1,255,930,685	539,539,594	175

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 716,391,091千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 576,050,692千円

翌年度繰越額は 18,410,000千円

不用額は 121,930,398千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、株式会社日本政策金融公庫出資金及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	114	114	—	—	114	—
その他の事項経費	646,390,977	646,390,977	576,050,692	18,410,000	51,930,284	89
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	716,391,091	716,391,091	576,050,692	18,410,000	121,930,398	80

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費						
出 資 金	326,200,000	326,200,000	255,930,000	18,410,000	51,860,000	78
事務取扱いに必要な経費	110,006	110,006	80,873	—	29,132	73
産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,621	8,621	1,808	—	6,812	20
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	34,339	34,339	—	—	34,339	—
一般会計へ繰入れに必要な経費	270,038,011	270,038,011	270,038,011	—	—	100
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	114	114	—	—	114	—
産業投資予備費	70,000,000	70,000,000	—	—	70,000,000	—
計	716,391,091	716,391,091	576,050,692	18,410,000	121,930,398	80

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸付金) 株式会社日本政策金融公庫	—	—	12,292	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	54,600	22,700	296,106
株式会社商工組合中央金庫	—	—	44,864	株式会社脱炭素化支援機構	20,000	10,200	10,200
小 計	—	—	57,157	株式会社日本政策投資銀行	50,000	50,000	2,193,448
(出資金) 株式会社日本政策金融公庫	18,900	—	753,112	株式会社海外需要開拓支援機構	9,000	9,000	115,600
沖縄振興開発金融公庫	2,600	—	12,614	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	58,000	58,000	218,800
株式会社国際協力銀行	85,000	85,000	1,938,800	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	25,000	21,030	84,922
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,100	—	50,438	そ の 他	—	—	1,171,633
				小 計	326,200	255,930	6,845,675
				合 計	326,200	255,930	6,902,832

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金22,700百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (b) 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金10,200百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (c) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金50,000百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金9,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金58,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金21,030百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社国際協力銀行」については、当該機関の項参照)

(2) 平成30年度から令和4年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
(貸付金) 株式会社日本政策金融公庫	319	—	—	—	—
小 計	319	—	—	—	—
(出資金) 株式会社日本政策金融公庫	33,000	38,500	200	—	—

(単位 百万円)

投 融 資 先	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
沖縄振興開発金融公庫	186	1,144	—	321	—
株式会社国際協力銀行	20,100	98,500	80,000	60,000	85,000
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	—	—	—	167	—
独立行政法人エネルギー・ 金属鉱物資源機構	1,200	16,000	32,100	24,200	22,700
株式会社脱炭素化支援機 構	—	—	—	—	10,200
株式会社日本政策投資銀 行	129,000	130,000	220,000	80,000	50,000
株式会社産業革新投資機 構	—	—	80,999	—	—
株式会社海外需要開拓支 援機構	—	17,000	15,000	16,000	9,000
株式会社海外交通・都市 開発事業支援機構	15,600	37,400	60,400	6,900	58,000
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	7,200	22,470	26,300	1,350	21,030
小 計	206,286	361,014	514,999	188,938	255,930
合 計	206,605	361,014	514,999	188,938	255,930

(注) 4年度から従来の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構については独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構として示している。

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 694,856,519千円
 であって、総損失は 50,082,681千円
 であるので、差引き 644,773,837千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	3,240	特 定 国 有 財 産 整 備 費	19,790
雑 収 入	21	事 務 取 扱 費	176
前 年 度 剰 余 金 受 入	67,023	予 備 費	—
		計	19,966
計	70,284	翌年度の歳入に繰り入れる額	50,318

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 53,546,438千円
 である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 70,284,932千円

であって、差引き 16,738,494千円

の増加となった。これは前年度において国有財産売払収入が予定より多かったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	13,976,375	3,240,180	△ 10,736,194	23
雑 収 入	99,706	21,428	△ 78,277	21
前 年 度 剰 余 金 受 入	39,470,357	67,023,323	27,552,966	169
計	53,546,438	70,284,932	16,738,494	131

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 24,416,086千円

であって、その内訳は

歳出予算額 22,533,016千円

前年度繰越額 1,883,070千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 19,966,863千円

翌年度繰越額は 3,911,507千円

不用額は 537,715千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、未利用地管理業務委託手数料が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	22,523,016	24,406,086	19,966,863	3,911,507	527,715	81
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	22,533,016	24,416,086	19,966,863	3,911,507	537,715	81

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
特定施設整備に必要な経費	8,902,389	10,767,177	6,796,867	3,911,507	58,802	63
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	13,163,464	13,181,746	12,993,695	—	188,050	98
事務取扱いに必要な経費	173,393	173,393	82,058	—	91,334	47

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定国有財産の取得 及び処分に必要な経 費	283,770	283,770	94,241	—	189,528	33
予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	22,533,016	24,416,086	19,966,863	3,911,507	537,715	81

(II) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、市ヶ谷警察総合庁舎ほか10箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増減 額 (百万円)	備	考
事務取扱費		6,016	5,498	△	517			運用収入							
諸支出金		168,227	162,042	△	6,185			貸付金利子		655,777	602,214	△	53,562		貸付金の利率が低下し たこと等のため
運用手数料		20	20		0			雑収入		2,545	4,513		1,968		
預託金利子		168,206	162,021	△	6,185			本年度損失		30,431	38,509		8,077		
公債金利子		502,378	462,772	△	39,605		公債金の平均残高が減 少したこと等のため								
公債等発行諸費		878	781	△	96										
公債発行差金償却		11,253	14,141		2,888										
合計		688,754	645,237	△	43,517			合計		688,754	645,237	△	43,517		

財政融資資金勘定貸借対照表

借			貸			方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考
現金預金	預金	8,112,225	6,615,677	△ 1,496,547	年度末において、保有 していた現金預金が減 少したため		32,448,622	35,444,396	2,995,773		
貸付金	金	130,421,520	131,005,857	584,336			特別会計預託金		23,351,989	1,700,740	
一般会計及特別 会計貸付金	貸付金	16,874,770	15,864,615	△ 1,010,155			371,526	478,367	106,841		
政府関係機関貸 付金	貸付金	27,082,071	25,546,149	△ 1,535,922			1,861,362	1,689,353	△ 172,008		
地方公共団体貸 付金	貸付金	42,643,411	41,408,714	△ 1,234,696			8,564,485	9,924,685	1,360,200		公債償還実績額が公債 発行実績額を上回った ため
特別法人貸付金	貸付金	43,821,266	48,186,377	4,365,110			104,624,153	100,836,137	△ 3,788,015		
未収収益	収益	71,361	70,319	△ 1,041			450	450	—		
公債発行差金	差金	277,937	298,067	20,130			125,160	116,775	△ 8,385		
本年度損失	損失	30,431	38,509	8,077			1,259	1,761	502		
							395,470	340,983	△ 54,487		
							1,318,359	1,287,927	△ 30,431		
合計	計	138,913,475	138,028,431	△ 885,044			138,913,475	138,028,431	△ 885,044		

(注) 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、4年度は実施せず、4年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	4 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
事務取扱費	84	82	△ 1	〔「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令5法2)第2条の規定による改正前の法附則第10条第3項の規定による地方公共団体金融機構納付金交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れが増加したため〕	貸付金利息	92	751	659						
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	40,000	50,000	10,000		預託金利息	6	10	4						
					納付金	74,066	57,333	△ 16,732						
					株式会社日本政策金融公社庫納付金	75	85	9						
本 年 度 利 益	275,374	644,773	369,399		株式会社国際協力銀行納付金	21,594	7,241	△ 14,353						
					地方公共団体金融機構納付金	40,000	50,000	10,000						
					独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	7	7	0						
					独立行政法人住宅金融支援機構納付金	12,389	—	△ 12,389						
					株式配当金	241,293	287,825	46,531						
					日本たばこ産業株式会社配当金	93,333	125,333	32,000						

損			失			利			益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
							日本電信電話株式会社配当金	138,628	145,656		7,027	
							株式会社日本政策投資銀行配当金	8,115	15,620		7,504	
							株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016	1,016		—	
							株式会社民間資金等活用事業推進機構配当金	200	200		—	
							株式処分利益	—	348,934		348,934	{日本電信電話株式会社の株式の売払いに伴い株式処分益が生じたため}
							雑収入	0	0		0	
合	計	315,459	694,856		379,397		合計	315,459	694,856		379,397	

投 資 勘 定 貸 借 対 照 表

		借 方				貸 方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
現金預収	496,303	679,879	183,576		資 本 金	3,321,187	3,321,187	—	
未収金	0	0	0		利益積立	3,611,449	3,616,785	5,336	
貸付金	64,207	57,157	△ 7,050		本 年 度 利 益	275,374	644,773	369,399	
土地等	25	25	△ 0	(国有財産の価格改定等に { 伴い出資金が増加し } ため	固定資産評価差益	8,714,092	9,462,029	747,937	(国有財産の価格改定に { 伴い固定資産評価差益 } が増加したため
出資金	15,361,567	16,307,713	946,146		合 計	15,922,103	17,044,776	1,122,673	
合 計	15,922,103	17,044,776	1,122,673						

(注) 法第57条第5項の規定による一般会計への4年度繰入額270,038百万円は、全額利益積立金を減額して整理した。

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

6 エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第6号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

(1) エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	736,418	燃料安定供給対策費	197,840
石油証券及借入金収入	1,387,473	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	45,800
備蓄石油売払代	186,419	エネルギー需給構造高度化対策費	386,458
雑収入	50,821	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,230
前年度剰余金受入	592,638	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	17,298
		事務取扱費	2,977
		諸支出金	—
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	1,399,956
		予備費	—
		計	2,192,563
計	2,953,771	翌年度の歳入に繰り入れる額	761,208

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 2,494,843,905千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 2,236,769,231千円

予算補正追加額 258,074,674千円

であり、予算補正追加額は、法第90条の規定による本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 2,953,771,739千円

であって、差引き 458,927,834千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	736,418,674	736,418,674	—	100
石油証券及借入金収入	1,498,700,000	1,387,473,000	△ 111,227,000	92
備蓄石油売払代	20,377,709	186,419,441	166,041,732	914
雑収入	27,626,445	50,821,954	23,195,509	183
前年度剰余金受入	211,721,077	592,638,669	380,917,592	279
計	2,494,843,905	2,953,771,739	458,927,834	118

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 2,764,413,363千円

であって、その内訳は

歳出予算額 2,494,843,905千円

{ 当初予算額 2,236,769,231千円 }
 { 予算補正追加額 258,074,674千円 }

前年度繰越額 269,569,458千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、危機に強いエネルギー供給体制を構築するため民間団体等が行う定置用蓄電システム、太陽光発電等の導入に要する費用の補助等に必要経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,192,563,012千円

翌年度繰越額は 320,831,354千円

不用額は 251,018,996千円

であって、翌年度繰越額は、非化石エネルギー等導入促進対策費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、燃料安定供給対策費において、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	1,454,822,416	1,454,822,416	1,399,956,812	—	54,865,603	96
エネルギー対策費	1,037,011,489	1,306,580,947	792,606,200	320,831,354	193,143,392	60
予備費	3,010,000	3,010,000	—	—	3,010,000	—
計	2,494,843,905	2,764,413,363	2,192,563,012	320,831,354	251,018,996	79

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
燃料安定供給対策費	303,228,510	344,439,946	197,840,644	48,420,624	98,178,677	57
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	45,800,000	45,800,000	45,800,000	—	—	100
エネルギー需給構造高度化対策費	520,735,212	749,093,233	386,458,904	272,410,729	90,223,599	51
エネルギー源多様化等経費	172,402,727	278,860,022	133,160,854	114,618,328	31,080,839	47
省エネルギー推進経費	140,813,763	157,267,712	84,939,787	61,103,705	11,224,219	54
温暖化対策経費	207,518,722	312,965,498	168,358,262	96,688,695	47,918,540	53
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,230,804	142,230,804	142,230,804	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	17,298,386	17,298,386	17,298,386	—	—	100
事務取扱費	7,718,377	7,718,377	2,977,461	—	4,740,915	38
諸支出金	200	200	—	—	200	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	8	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	1,454,822,408	1,454,822,408	1,399,956,804	—	54,865,603	96
予備費	3,010,000	3,010,000	—	—	3,010,000	—
計	2,494,843,905	2,764,413,363	2,192,563,012	320,831,354	251,018,996	79

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 燃料安定供給対策費(実績額 197,840,644千円)

(イ) 石油製品需給適正化調査等委託費(実績額 1,543,906千円)

燃料安定供給対策に関する調査等委託費

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人日本エネルギー経済研究所等に対し1,037,984千円を支出した。

(ロ) 石油天然ガス基礎調査等委託費(実績額 26,692,326千円)

国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、

メタンハイドレートの研究開発等を行い、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し26,655,002千円を支出した。

(ハ) 石油資源開発技術等研究調査等委託費

石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの処理・解析技術等の研究開発を実施し、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構に対し469,366千円を支出した。

(ニ) 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し64,362,636千円を支出した。

(ホ) 産油国等連携強化促進事業費補助金(実績額9,947,009千円)

産油国石油精製技術等対策事業費補助金

産油国との戦略的かつ重層的な関係構築を図るため、日本企業等の強みを活かし実施する事業等に必要な経費として、一般財団法人JCCP国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関等に対し5,033,888千円を補助した。

(ヘ) 石油精製合理化対策事業費等補助金(実績額5,062,022千円)

石油供給構造高度化事業費補助金

石油コンビナート等の生産性及び危機対応力を向上させるため、複数の製油所等の統合運営のための設備最適化投資や製油所単位での安定供給・輸出能力の強化等のために必要な設備等の導入投資、大規模災害時にも出荷機能を十分に維持するために必要な油槽所の強靱化投資の助成事業及び製油所における石油精製プロセスでの二酸化炭素排出量削減に資する研究開発に必要な経費として、エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等に対し4,995,025千円を補助した。

(ト) 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し995,218千円を補助した。

(チ) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(実績額24,591,803千円)

石油製品販売業構造改善対策事業費補助金

ガソリン等の燃料の安定供給を継続するため、サービスステーション(SS)の供給継続に資する設備の導入、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事及び離島に立地するSSの輸送コストに対する支援等に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会等に対し17,342,959千円を補助した。

(リ) 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し551,722千円を補助した。

(ヌ) 石油資源採掘対策事業費補助金(実績額2,008,895千円)

国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金

石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査(試錐)事業に必要な経費として、民間団体に対し2,003,895千円を補助した。

(ル) 天然ガス流通合理化事業費補助金

「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づき、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスのうち、液化天然ガス(LNG)の安定供給確保の取組を支援するために必要な基金の造成費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し23,599,907千円を補助した。

(ヲ) 石油貯蔵施設立地対策等交付金(実績額5,037,616千円)

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する都道府県に対し、公共用施設の整備の費用等に充てるため5,034,294千円を交付した。

(ワ) 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」(昭31法82)に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額5,972,233千円を交付した。

(カ) 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金(実績額481,665千円)

天然ガス等利用設備資金に係る利子補給金

天然ガス等を安定的に調達するために地方都市ガス事業者が実施する設備投資のための資金に係る借入金の利子への補給を行うため、株式会社日本政策投資銀行等に対し317,716千円を交付した。

(コ) 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額26,042,432千円を補給金として交付した。

(タ) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額440,061千円)

(a) 国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、国際エネルギー機関(IEA)に対し121,932千円を拠出した。

(b) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアにおけるエネルギー連携強化を目指し、東アジア地域における運輸部門の燃料使用抑制のためのロードマップを策定するために、ワーキンググループ開催などの経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し180,000千円を拠出した。

(2) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱や水素・アンモニア等の脱炭素燃料のサプライチェーン構築等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し45,800,000千円を出資した。

(3) エネルギー需給構造高度化対策費(実績額386,458,904千円)

(イ) エネルギー源多様化等経費(実績額133,160,854千円)

(a) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(実績額7,061,235千円)

(i) 固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」(平23法108)に基づく再生

可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平14法62)の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し2,730,173千円を支出した。

(ii) エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費

エネルギー需給の見通し及びエネルギー政策の動向等について、国内外の情報を収集した上で調査・分析を行い、民間団体等に対し1,656,329千円を支出した。

(b) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(実績額122,178,637千円)

(i) クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

クリーンエネルギー自動車の導入に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し19,430,000千円を補助した。

(ii) クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金

クリーンエネルギー自動車の導入や、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し39,911,037千円を補助した。

(iii) 再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業費補助金

電力の需給調整等に活用可能な系統用蓄電システムや水電解装置の導入に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し9,929,657千円を補助した。

(c) 非化石エネルギー等技術開発費補助金

多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し2,770,342千円を補助した。

(d) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率(国連分担率に依拠)に基づき、95,638千円の分担金を拠出した。

(e) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額1,054,999千円)

東アジア経済統合研究協力拠出金

アジア等における段階的な脱炭素移行の取組に対する民間資金の供給を加速化させるため、ファイナンスや技術要件の明確化を行う費用として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し1,000,000千円を拠出した。

(ロ) 省エネルギー推進経費(実績額84,939,787千円)

(a) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(実績額18,223,454千円)

(i) エネルギー使用合理化技術開発等委託費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の研究開発を進めるとともに、自動運転を始めとする先進 MaaS の推進に向けた実証等を

通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、一般財団法人日本自動車研究所等に対し3,835,364千円を支出した。

(ii) 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費

省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し8,945,862千円を支出した。

(b) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(実績額64,995,660千円)

(i) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先進性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブ等に対し23,719,734千円を補助した。

(ii) ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業費補助金

ALPS 処理水海洋放出の影響のある漁業者に対して、売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するための漁業者支援事業に必要な基金の造成費として、一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対し16,666,667千円を補助した。

(c) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げするため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として278千円を交付した。

(d) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額1,720,394千円)

(i) 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し660,000千円を拠出した。

(ii) アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金

APEC 加盟エコノミーの省エネルギー政策の相互審査事業や、域内エネルギー需給見通しの策定、途上国のエネルギー政策担当者の能力向上、エネルギーデータベースの充実等の事業等に必要な経費として、一般財団法人アジア太平洋エネルギー研究センターに対し560,000千円を拠出した。

(ハ) 温暖化対策経費(実績額168,358,262千円)

(a) 温暖化対策調査等委託費(実績額3,709,963千円)

(i) 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費

二国間クレジット制度の確立に向けて、温室効果ガス排出削減の定量的評価手法の開発、本制度の構築に必要なシステムインフラ等に係る調査・検討等を実施し、民間団体等に対し738,657千円を支出した。

(ii) 地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費

優れた低炭素技術・製品の国際展開や、国連交渉等を有利に進めるため、二酸化炭素回収・貯留の国際動向調査、途上国への技術移転、温室効果ガス排出削減へ向けた国際的な分析・評価等を実施し、公益財団法人地球環境産業技術研究機構等に対し861,995千円を支出した。

(iii) カーボンニュートラル・トップリーグ整備事業委託費

二酸化炭素の排出量取引制度と、企業が国際的に通用するクレジットを国内で調達できる市場(カーボン・クレジット市場)の創設に向け、制度詳細検討に向けた調査分析、参加企業を募るためのPR、システム実証等に必要経費として、民間団体に対し801,699千円を支出した。

(b) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

二酸化炭素の海底下貯留に適した地点を抽出するため、海底下地質の詳細調査等を実施するために必要経費として、一般財団法人カーボンフロンティア機構等に対し50,413,005千円を支出した。

(c) 温暖化対策促進事業費補助金(実績額186,798千円)

低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金

先進的な低炭素・脱炭素技術を持つ我が国企業の海外展開を促進し、温室効果ガスの削減に貢献するため、我が国企業の現場を活用した研修及び海外の企業現場への専門家派遣による技術指導等を支援するために必要経費として、一般財団法人海外産業人材育成協会に対し130,000千円を補助した。

(d) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新等を支援するために必要経費として、一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会等に対し103,362,439千円を補助した。

(e) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

再生可能エネルギー等を利用した自立・分散型のエネルギー供給システムの構築や地球温暖化対策の強化に向けた取組を推進するため、廃棄物処理施設の地球温暖化対策の強化に向けた先進的設備導入事業の支援に必要な経費として、地方公共団体に対し6,771,534千円を交付した。

(f) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するため、国際再生可能エネルギー機関に対し28,691千円の分担金を拠出した。

(g) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額3,885,829千円)

アジア開発銀行拠出金

途上国において、優れた脱炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の脱炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間クレジット制度でのクレジット化を図るため、アジア開発銀行に対し3,500,000千円を拠出した。

(4) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源の一部に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し142,230,804千円

の運営費交付金を交付した。

(5) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

石油、可燃性天然ガス、石炭、地熱資源等の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務の財源の一部に充てるために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し17,298,386千円の運営費交付金を交付した。

(6) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために1,399,956,804千円を支出した。〔「国債整理基金特別会計」の項参照〕

(2) 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
電源立地対策財源一般会計より受入	143,301	電源立地対策費	156,766
電源利用対策財源一般会計より受入	123,809	電源利用対策費	13,246
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,229	原子力安全規制対策費	27,289
雑 収 入	3,239	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	94,960
前年度剰余金受入	76,285	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	8,313
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入	23	事務取扱費	23,609
		諸支出金	0
		予備費	—
		計	324,187
計	392,887	翌年度の歳入に繰り入れる額	68,700

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 341,829,201千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 322,435,744千円
 予算補正追加額 19,393,457千円

であり、予算補正追加額は、法第91条の規定による本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 392,887,831千円

であって、差引き 51,058,630千円

の増加となった。これは前年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
電源立地対策財源一般会計より受入	143,301,992	143,301,992	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	123,809,336	123,809,336	—	100
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,229,217	46,229,217	—	100
雑 収 入	984,969	3,239,028	2,254,059	328
前年度剰余金受入	27,503,687	76,285,251	48,781,564	277
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構納付金収入	—	23,006	23,006	—
計	341,829,201	392,887,831	51,058,630	114

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 365,169,756千円

であって、その内訳は

歳出予算額 341,829,201千円

〔当初予算額 322,435,744千円〕
〔予算補正追加額 19,393,457千円〕

前年度繰越額 23,340,555千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 324,187,646千円

翌年度繰越額は 24,925,515千円

不用額は 16,056,594千円

であって、翌年度繰越額は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
エネルギー対策費	341,319,201	364,659,756	324,187,646	24,925,515	15,546,594	88
予備費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	341,829,201	365,169,756	324,187,646	24,925,515	16,056,594	88

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
電源立地対策費	159,383,941	165,866,496	156,766,933	1,042,068	8,057,494	94
電源利用対策費	16,822,812	19,539,950	13,246,981	5,356,798	936,170	67
原子力安全規制対策費	29,405,084	34,013,113	27,289,626	4,370,241	2,353,245	80
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	94,960,676	94,960,676	94,960,676	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	13,493,829	21,690,518	8,313,683	13,376,835	—	38
事務取扱費	27,252,442	28,588,585	23,609,509	779,572	4,199,503	82
諸支出金	417	417	237	—	179	56
予備費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	341,829,201	365,169,756	324,187,646	24,925,515	16,056,594	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 電源立地対策費(実績額156,766,933千円)

(イ) 電源立地等推進対策委託費(実績額1,455,560千円)

原子力発電施設広聴・広報等事業委託費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関する広聴・広報活動等を実施し、民間団体等に対し742,774千円を支出した。

また、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る商品・サービスの開発等の地域の取組を支援し、立地地域への集客向上、新たな産業の創出等を実施するため、民間団体に対し471,031千円を支出した。

(ロ) 電源立地等推進対策補助金(実績額11,240,523千円)

電源地域振興促進事業費補助金

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に必要経費として、地方公共団体等に対し7,490,280千円を補助した。

(ハ) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機

構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月20日閣議決定)を踏まえ、同機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平23法94。以下「原賠機構法」という。)第68条の規定により47,000,000千円を交付した。

(ニ) 電源立地等推進対策交付金(実績額18,744,359千円)

(a) 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、東京電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し8,726,333千円を交付した。

(b) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し5,319,216千円を交付した。

(ホ) 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し77,812,630千円を交付した。

(ヘ) 国際原子力機関等拠出金(実績額513,859千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関に対し295,386千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関拠出金

各国の原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力研究開発、事故施設の廃止措置等の国際的に取り組むべき共通の課題に関する検討等を行う経済協力開発機構原子力機関に対し218,472千円を拠出した。

(2) 電源利用対策費(実績額13,246,981千円)

(イ) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(実績額4,773,515千円)

高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費

高レベル放射性廃棄物やTRU廃棄物(長半減期低発熱放射性廃棄物)の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し3,408,122千円を支出した。

(ロ) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(実績額4,387,255千円)

(a) 原子力システム研究開発委託費

原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応するため、多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関する革新的な技術開発を実施し、国立大学法人等に対し1,045,466千円を支出した。

(b) 原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する課題に関する技術基盤の整備を実施し、民間団体等に対し1,050,169千円を支出した。

(c) 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の国内における技術基盤を維持するため、高速炉等の共通課題に向けた基盤整備や安全性向上に関わる要素技術開発等を日米間、日仏間の国際協力も活用して実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し793,870千円を支出した。

(ハ) 原子力発電関連技術開発費等補助金(実績額3,320,549千円)

(a) 原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に資する課題に関する技術開発に必要な経費として、民間団体に対し835,896千円を補助した。

(b) 社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業費補助金

原子力技術の高度化に資する技術開発に必要な経費として、民間団体等に対し1,652,011千円を補助した。

(ニ) ウラン探鉱支援事業費等補助金

民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として328,274千円を補助した。

(ホ) 国際原子力機関等拠出金(実績額437,385千円)

ウクライナにおける原子力施設等の安全確保等支援のための国際原子力機関拠出金

東日本大震災からの復興及び東京電力福島第一原子力発電所の廃炉等に取り組む我が国ならではの知見を活用する形で、国際原子力機関によるウクライナの原子力施設の安全確保等に向けた活動を支援するため、国際原子力機関に対し269,406千円を拠出した。

(3) 原子力安全規制対策費(実績額27,289,626千円)

(イ) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(実績額458,386千円)

(a) 原子力検査官等研修事業委託費

原子力検査官等の職員の育成を目的とし、「施設管理(状態監視)」、「非破壊検査技術」の研修を実施するとともに、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を効率的かつ効果的に活用し、研修施設等の維持管理のため、民間団体に対し97,709千円を支出した。

(b) バックエンド分野の規制技術高度化研究事業委託費

原子力発電所の廃炉等によって発生する放射性廃棄物の中深度処分等に関する適合性審査及び確認に資する科学的・技術的知見の整備を実施し、国立研究開発法人産業技術総合研究所等に対し146,844千円を支出した。

(c) プラントシミュレータ研修事業委託費

新規規制準に対応した発電炉の安全対策の仕組みや、事故対策の理解の増進、事故時のプラント状態や進展予測の能力向上を目的として、実機に近い挙動を模擬できる研修用プラントシミュレータの整備・維持管理及び研修に必要な教材作成等を実施し、民間団体に対し92,459千円を支出した。

(ロ) 原子力災害影響調査等委託費

原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会等に対し229,910千円を支出した。

(ハ) 原子力施設等防災対策等委託費(実績額8,217,664千円)

(a) 環境放射能水準調査等事業費

平常時の全国の環境放射能水準について、国内原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認するため全国調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し2,133,622千円を支出した。

(b) 海洋環境放射能総合評価事業費

原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環境試料の収集・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し873,277千円を支出した。

(c) 廃炉作業安全研究事業費

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業の安全性向上に資する基礎データを蓄積するための調査・解析・実験を実施するとともに、事故時の放射性物質の漏えい経路等の事故の原因究明に資する知見を取得するための試料分析に係る検討を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し464,498千円を支出した。

(d) 燃料破損規制高度化研究事業費

燃料破損挙動に及ぼす高燃焼度化等の影響を調べるために、研究炉を用いた事故模擬試験等を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し526,514千円を支出した。

(e) 実機材料等経年劣化評価・検証事業費

事業者が提出する運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価書の妥当性確認に必要となる主要な経年劣化事象に係わる最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、一般財団法人電力中央研究所等に対し1,106,129千円を支出した。

(ニ) 原子力災害対策事業費補助金(実績額1,197,261千円)

原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費

原子力災害時における住民等の避難をより円滑に行うため、効果的・効率的な避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定した上で、交通誘導対策や避難経路上の改善の実証等を実施し、原子力発電施設等所在県に対し655,035千円を補助した。

(ホ) 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し14,022千円を交付した。

(ヘ) 原子力施設等防災対策等交付金(実績額16,736,935千円)

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備、緊急時避難の円滑化等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県に

対し8,738,685千円を交付した。

(ト) 国際原子力機関等拠出金(実績額435,445千円)

(a) 国際原子力機関拠出金

東京電力福島原子力発電所事故の教訓等を国際社会と共有し、世界全体の原子力規制の向上に貢献するとともに、国際原子力機関が取り組んでいる原子力安全基準の策定及び見直し、緊急時対策、国際協力及び核セキュリティに関する事業等に参画し、我が国の原子力規制の向上につながる情報の収集を行うため、国際原子力機関に対し148,852千円を拠出した。

(b) 経済協力開発機構原子力機関等拠出金

各国との共通の技術課題について、原子炉燃料体の安全性の評価、原子炉の安全性の評価、原子力火災防護、高経年化対策、リスク情報の整備、シビアアクシデント対策等の国際共同研究事業を実施して、その知見を原子力規制委員会が実施する安全研究に活用するため、経済協力開発機構原子力機関等に対し286,593千円を拠出した。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発等の業務の財源の一部に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し94,960,676千円の運営費交付金を交付した。

(5) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として8,313,683千円を補助した。

(3) 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
原子力損害賠償支援資金より受入	—	事務取扱費	0
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,202,122	国債整理基金特別会計へ繰入	8,504,427
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	278,770	計	8,504,428
雑収入	1		
前年度剰余金受入	65,590		
計	8,546,484	翌年度の歳入に繰り入れる額	42,055

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 11,216,819,313千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 8,546,484,011千円
であって、差引き 2,670,335,301千円

の減少となった。これは原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る借入金
が予定より少なかったため、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
原子力損害賠償支援資金より受入	4,646,741	—	△ 4,646,741	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	11,211,900,000	8,202,122,000	△ 3,009,778,000	73
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	278,770,507	278,770,497	2,787,705,077
雑 収 入	538	1,481	943	275
前年度剰余金受入	272,024	65,590,022	65,317,998	24,111
計	11,216,819,313	8,546,484,011	△ 2,670,335,301	76

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は
歳出予算額 11,216,819,313千円

である。
この予算現額に対し
支出済歳出額は 8,504,428,210千円
不用額は 2,712,391,102千円

であって、不用額は、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金の償還が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	11,216,818,331	11,216,818,331	8,504,427,582	—	2,712,390,749	75
エネルギー対策費	982	982	628	—	353	64
計	11,216,819,313	11,216,819,313	8,504,428,210	—	2,712,391,102	75

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事 務 取 扱 費	982	982	628	—	353	64

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会 計へ繰入	11,216,818,331	11,216,818,331	8,504,427,582	—	2,712,390,749	75
計	11,216,819,313	11,216,819,313	8,504,428,210	—	2,712,391,102	75

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、法第91条の3第1項の規定により、国債の償還金及び利払い等に必要な金額8,504,427,582千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。〔「国債整理基金特別会計」の項参照〕

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
他勘定より受入	862,115
一般会計より受入	8
未経過保険料受入	22,949
支払備金受入	166,424
運用収入	101,839
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	40
雑収入	23,416
前年度繰越資金受入	1,062
計	1,177,857

歳 出	
労働安全衛生対策費	26,965
保険給付費	714,355
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,001
職務上年金給付費等交付金	5,013
社会復帰促進等事業費	109,879
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,220
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,016
仕事生活調和推進費	8,585
中小企業退職金共済等事業費	1,559
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126
個別労働紛争対策費	1,814
業務取扱費	60,532
施設整備費	1,338
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,390
予備費	—
計	986,801

積立金から補足する額	3,041
------------	-------

翌年度へ繰越額	4,710
未経過保険料に相当する額	25,724
支払備金に相当する額	163,663

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 1,174,822,903千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 1,177,857,426千円
であって、差引き 3,034,523千円
の増加となった。これは土地の売払いが予定より多かったこと等により、雑入が多かったこと等
のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	862,115,454	862,115,454	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	8,140	8,140	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	21,996,343	22,949,979	953,636	104
支 払 備 金 受 入	167,242,396	166,424,675	△ 817,721	99
運 用 収 入	101,230,852	101,839,493	608,641	100
独立行政法人労働政策研究・ 研修機構納付金	28,135	40,774	12,639	144
雑 収 入	22,201,583	23,416,004	1,214,421	105
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	1,062,904	1,062,904	—
計	1,174,822,903	1,177,857,426	3,034,523	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 1,082,975,664千円
であって、その内訳は

歳出予算額 1,081,912,760千円
┌ 当初予算額 1,078,047,595千円
└ 予算補正追加額 3,865,165千円
前年度繰越額 1,062,904千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、継続的な賃上げを促進するため「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 986,801,065千円
翌年度繰越額は 4,710,355千円
不用額は 91,464,243千円

であって、翌年度繰越額は、労働時間等設定改善推進助成金において、申請の遅延により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、療養補償給付及び遺族補償年金の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保障関係費						
雇用労災対策費	1,075,612,760	1,076,675,664	986,801,065	4,710,355	85,164,243	91
予備費	6,300,000	6,300,000	—	—	6,300,000	—
計	1,081,912,760	1,082,975,664	986,801,065	4,710,355	91,464,243	91

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策に必要な経費	28,236,019	29,020,792	26,965,839	1,005,145	1,049,807	92
保険給付に必要な経費	764,558,448	764,558,448	714,355,563	—	50,202,884	93
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	6,040,744	6,040,744	6,001,925	—	38,818	99
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,013,907	5,013,907	5,013,907	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	137,743,864	137,792,247	109,879,219	285,475	27,627,552	79
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	11,220,887	11,220,887	11,220,887	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	1,824,689	2,392,234	2,016,842	153,766	221,625	84
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	13,701,238	12,916,465	8,585,553	3,194,271	1,136,640	66
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,559,613	1,559,613	1,559,613	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	126,102	126,102	126,102	—	—	100
個別労働紛争対策に必要な経費	1,974,969	1,974,969	1,814,363	—	160,605	91
業務取扱いに必要な経費	35,467,610	35,696,155	33,579,414	74	2,116,666	94
保険給付業務に必要な経費	29,149,319	28,920,774	26,952,892	—	1,967,881	93
施設整備に必要な経費	1,273,016	1,719,992	1,338,091	71,622	310,278	77
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,722,335	37,722,335	37,390,851	—	331,484	99
予備費	6,300,000	6,300,000	—	—	6,300,000	—
計	1,081,912,760	1,082,975,664	986,801,065	4,710,355	91,464,243	91

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 保険給付費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として714,355,563千円を支給した。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
療養（補償）給付	249,799	249,140	244,242	248,436	241,353
休業（補償）給付	98,106	98,027	97,974	95,470	101,736
障害（補償）一時金	30,135	30,591	30,585	29,591	28,073
遺族（補償）一時金	7,614	6,776	6,935	6,863	7,113
葬祭料（葬祭給付）	2,094	1,912	1,953	1,912	1,784
介護（補償）給付	6,372	7,530	7,950	7,842	7,852
特別遺族一時金	141	164	109	121	727
年金等給付	350,556	359,987	341,761	333,168	324,243
二次健康診断等給付	1,276	1,434	1,315	1,592	1,469
計	746,097	755,565	732,830	724,999	714,355

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として87,958,268千円を支出した。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
休業特別支給金	33,379	33,357	33,320	32,391	34,459
障害特別支給金	22,996	23,566	22,569	21,712	20,508
遺族特別支給金	31,985	32,127	30,814	30,112	28,713
傷病特別支給金	2,433	2,253	2,122	1,898	1,736
障害特別一時金	2,165	2,229	2,197	2,215	2,123
遺族特別一時金	531	491	455	463	416
計	93,491	94,027	91,479	88,793	87,958

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し11,220,887千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行する研究施設等の整備費に充てるため、同機構に対し2,016,842千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な

財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平19法30。以下「改正法」という。)附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	780,294	失 業 等 給 付 費	1,155,228
一 般 会 計 より 受 入	749,571	就 職 支 援 法 事 業 費	15,202
積 立 金 より 受 入	—	独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 運 営 費	2,437
運 用 収 入	6	業 務 取 扱 費	105,014
雑 収 入	2,043	施 設 整 備 費	3,326
前年度国庫負担金受入超過額受入	12,188	保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	8,907
前年度繰越資金受入	1,230	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	—
		予 備 費	—
		計	1,290,118
計	1,545,334	翌 年 度 へ 繰 越 額	314
		法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	902
		積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	253,999

(2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	780,109	育 児 休 業 給 付 費	694,830
一 般 会 計 より 受 入	8,811	業 務 取 扱 費	7,420
運 用 収 入	0	施 設 整 備 費	235
雑 収 入	498	育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	37,486
前年度国庫負担金受入超過額受入	246	保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	8,907
前年度繰越資金受入	86	計	748,880
計	789,752	翌 年 度 へ 繰 越 額	22
		法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	323
		育 児 休 業 給 付 資 金 に 組 み 入 れ る 額	40,525

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	683,163	労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	351
一 般 会 計 より 受 入	21,679	男 女 均 等 雇 用 対 策 費	11,166
積 立 金 より 受 入	—	中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	5,924
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	576	個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,803
雑 収 入	32,778	職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	72,704
前年度国庫負担金受入超過額受入	313,073	地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	907,375
前年度繰越資金受入	505,519	高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	205,187
		職 業 能 力 開 発 強 化 費	51,584
		若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,126
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	59,833
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,228
		障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,508
		技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	3,516
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,573
		保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	7,794
計	1,556,798	計	1,335,709
		翌 年 度 へ 繰 越 額	83,038
積立金から補足する額	58,997	法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	197,048

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 4,493,281,670千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 3,593,661,183千円
 予算補正追加額 1,044,496,845千円
 予算補正修正減少額 144,876,358千円
 であり、予算補正追加額は、「雇用保険法」附則第14条の4第1項の規定による失業等給付に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、雇用安定事業費財源の前年度受入超過額の計上等に伴う積立金からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 3,891,884,783千円
 であって、差引き 601,396,886千円
 の減少となった。これは失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	2,246,983,061	2,243,566,894	△ 3,416,166	99
一 般 会 計 よ り 受 入	786,964,408	780,062,032	△ 6,902,375	99
積 立 金 よ り 受 入	1,119,525,142	—	△ 1,119,525,142	—
運 用 収 入	4,676	6,793	2,117	145
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8,529	8,528	△ 0	99
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	363,731	576,154	212,423	158
雑 収 入	26,358,837	35,320,271	8,961,434	133
前年度国庫負担金受入超過額受入	313,073,286	325,507,449	12,434,163	103
前年度繰越資金受入	—	506,836,658	506,836,658	—
計	4,493,281,670	3,891,884,783	△ 601,396,886	86

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 4,272,565,802千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,765,729,144千円

{ 当初予算額 3,593,661,183千円 }
 { 予算補正追加額 172,067,961千円 }

前年度繰越額 506,836,658千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の支給に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,374,708,102千円

翌年度繰越額は 83,375,081千円

不用額は 814,482,619千円

であって、翌年度繰越額は、雇用安定等給付金において、申請の遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、地域雇用機会創出等対策費において、雇用調整助成金及び人材開発支援助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,710,677,144	4,217,513,802	3,374,708,102	83,375,081	759,430,619	80
少 子 化 対 策 費	767,480,563	767,480,563	732,316,812	—	35,163,750	95
雇 用 労 災 対 策 費	2,943,196,581	3,450,033,239	2,642,391,289	83,375,081	724,266,868	76
国 債 費	52,000	52,000	—	—	52,000	—

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予備費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	3,765,729,144	4,272,565,802	3,374,708,102	83,375,081	814,482,619	78

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	369,345	369,345	351,941	—	17,403	95
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	15,811,781	15,811,781	11,166,976	402,420	4,242,384	70
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	5,924,211	5,924,211	5,924,211	—	—	100
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	28,964	28,964	28,964	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	1,974,946	1,974,946	1,803,516	—	171,429	91
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	80,306,322	80,529,504	72,704,708	—	7,824,796	90
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	899,561,340	1,395,568,676	907,375,932	65,918,670	422,274,074	65
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	246,318,235	254,582,383	205,187,221	16,593,128	32,802,033	80
失業等給付に必要な 経費	1,379,553,826	1,379,553,826	1,155,228,311	—	224,325,514	83
育児休業給付に必要 な経費	729,994,563	729,994,563	694,830,812	—	35,163,750	95
就職支援法事業に必 要な経費	25,337,307	25,337,307	15,202,508	—	10,134,798	60
職業能力開発の強化 に必要な経費	60,778,542	60,902,366	51,584,428	124,210	9,193,727	84
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,358,979	3,358,979	3,126,910	—	232,068	93
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	65,148,967	65,148,967	62,271,467	—	2,877,500	95
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	2,000,463	2,901,277	2,228,353	—	672,923	76
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,634,397	1,634,397	1,508,418	—	125,978	92
技能継承・振興の推 進に必要な経費	3,616,793	3,616,793	3,516,471	—	100,321	97
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,573,670	1,573,670	1,573,670	—	—	100
業務取扱いに必要な 経費	75,825,254	76,481,781	74,558,750	—	1,923,030	97
失業等給付業務に必 要な経費	43,928,694	43,678,682	37,876,960	—	5,801,722	86
施設整備に必要な経 費	3,842,091	4,752,927	3,562,008	336,653	854,264	74

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	37,486,000	37,486,000	37,486,000	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	26,302,454	26,302,454	25,609,558	—	692,896	97
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	52,000	52,000	—	—	52,000	—
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	3,765,729,144	4,272,565,802	3,374,708,102	83,375,081	814,482,619	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,155,228,311千円を支出した。

令和4年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(431)	(405)	(132,849)	(128,105)
高 年 齢 求 職 者 給 付	403	385	221,620	221,831
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	64	61	206,074	203,256
日 雇 労 働 求 職 者 給 付	(5)	(5)	(67,569)	(66,375)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	432	452	492,627	351,257
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	114	81	46,354	38,912
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	124	96	147,695	143,605
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	72	41	282,771	234,157
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(556)	(534)	(27,857)	(27,372)
雇用継続給付(介護休業給付)	25	30	284,012	256,494

(注) 1 ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和4年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所 定 給 付 日 数 分		個 別 延 長 給 付 等 支 給 額	技 能 習 得 手 当 支 給 額	寄 宿 手 当 支 給 額	傷 病 手 当 支 給 額
	受 給 者 実 人 員	支 給 額				
4 年 4 月	365	40,842	7,957	289	0	199
5	386	49,810	5,661	318	0	202
6	424	54,649	5,008	352	0	197
7	438	54,808	4,057	447	0	196
8	468	59,691	4,512	472	0	217
9	441	60,645	4,620	490	0	236

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
10	418	54,082	4,215	504	0	226
11	401	49,921	3,715	534	0	223
12	387	52,939	2,952	522	0	225
5 年 1	385	48,213	2,956	497	0	206
2	371	44,022	2,913	465	0	204
3	373	53,434	3,208	495	0	223
4 年 度 計	4,863	623,062	51,778	5,392	2	2,560
3 年 度	5,211	670,921	155,421	4,722	2	2,676

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
4 年 4 月	41	7,937	7	1,512	5	297	9,336	3,934	13,456
5	70	16,764	3	737	5	426	14,499	1,974	15,178
6	35	8,581	2	409	5	324	16,376	1,960	15,360
7	28	5,986	2	384	5	319	14,207	824	15,772
8	26	6,334	2	385	5	388	14,252	1,969	15,208
9	24	5,177	0	113	5	313	11,988	853	15,340
10	25	5,145	0	58	5	328	13,986	6,587	15,463
11	29	7,065	1	219	5	302	14,548	1,950	15,520
12	22	4,803	8	1,695	5	278	14,464	2,361	15,172
5 年 1	24	4,825	18	3,726	5	515	10,773	868	15,366
2	28	6,480	9	2,030	5	259	10,964	1,844	14,781
3	28	6,460	5	1,159	5	370	15,051	1,491	16,615
4 年 度 計	385	85,563	61	12,432	62	4,124	160,451	26,621	183,235
3 年 度	382	84,797	65	13,214	62	4,134	163,459	25,797	184,148

(注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

平成30年度から令和4年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受 給 者 実 際 受 給 手 当 基 本 手 当	所定給付日数分	374	387	475	434	405
	個別延長給付分	0	0	95	106	19
	訓練延長給付分	15	16	15	14	17
	広域延長給付	—	—	—	—	—
	特例訓練	0	0	0	0	0
	地域延長給付	0	0	0	0	0
	受講手当	17	17	16	16	19
	通所手当	28	28	27	27	30
	寄宿手当	0	0	0	0	0
	傷病手当	1	1	1	1	1
支 給 額	580,037	610,904	885,863	833,743	682,796	
高 年 齢 求 職 者 給 付						

(単位 千人、百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
受 給 者 数	286	303	379	382	385
支 給 額	63,168	67,519	83,656	84,797	85,563
短期雇用特例求職者給付					
受 給 者 数	83	77	69	65	61
支 給 額	16,619	15,771	14,402	13,214	12,432
日雇労働求職者給付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,214	4,451	4,272	4,134	4,124
就 職 促 進 給 付					
就 業 手 当	4	4	4	3	3
再 就 職 手 当	416	424	393	356	359
就 業 促 進 定 着 手 当	107	112	112	104	92
常 用 就 職 支 度 手 当	2	3	2	3	3
移 転 費	2	2	2	2	2
求 職 活 動 支 援 費	8	8	5	5	5
支 給 額	178,059	186,759	180,840	163,459	160,451
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一般教育訓練給付)	92	90	90	91	81
支 給 額	3,488	3,527	3,534	3,570	3,162
受 給 者 数 (専門実践教育訓練給付)	58	71	80	91	96
支 給 額	8,075	10,314	11,587	12,788	13,829
受 給 者 数 (教育訓練支援給付)	32	35	37	40	41
支 給 額	5,319	7,178	8,534	9,438	9,628
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高齢雇用継続給付)	544	544	550	540	534
支 給 額	176,915	179,256	183,924	177,563	175,523
受 給 者 数 (育児休業給付)	363	381	—	—	—
支 給 額	531,200	570,934	—	—	—
受 給 者 数 (介護休業給付)	18	21	22	25	30
支 給 額	5,555	5,992	5,966	6,584	7,711
支 給 額 計	1,572,652	1,662,609	1,382,584	1,309,294	1,155,224

(注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。

2 雇用継続給付のうち2年度以降の育児休業給付の受給者数及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。

3 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、15,202,508千円を支出した。

平成30年度から令和4年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
職業訓練受講給付金	4,745	4,125	4,720	5,785	6,956

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
認定職業訓練実施奨励金	5,936	5,134	4,920	6,069	7,432
その他事務費等	1,760	1,306	810	821	812
計	12,442	10,566	10,452	12,676	15,202

(3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、694,830,812千円を支出した。

令和4年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均給付額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	499	489	1,460,558	1,418,540

令和4年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
4 年 4 月	33	55,868
5	35	66,902
6	38	53,959
7	36	47,723
8	41	52,425
9	38	49,738
10	41	55,358
11	41	54,857
12	43	57,847
5 年 1	44	62,560
2	43	59,809
3	50	77,778
4 年 度 計	489	694,830
3 年 度	444	645,172

平成30年度から令和4年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	—	419	444	489
支 給 額	—	—	643,669	645,172	694,830

(注) 元年度以前の育児休業給付の受給者数及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

(4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、1,264,250,737千円を支出した。

平成30年度から令和4年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
労使関係安定形成促進費	398	402	404	384	351
男女均等雇用対策費	8,987	10,204	11,922	13,655	11,166
中小企業退職金共済等事業費	6,744	6,557	6,344	5,924	5,924
個別労働紛争対策費	1,334	1,616	1,860	2,017	1,803
職業紹介事業等実施費	61,769	70,096	78,166	77,039	72,704
地域雇用機会創出等対策費	81,312	74,292	3,088,689	2,327,870	907,375
高齢者等雇用安定・促進費	188,612	177,947	212,896	192,053	205,187
職業能力開発強化費	49,597	49,491	53,636	53,701	51,584
若年者等職業能力開発支援費	2,511	2,642	3,078	3,075	3,126
障害者職業能力開発支援費	1,453	1,475	1,580	1,546	1,508
技能継承・振興推進費	4,554	4,790	5,269	3,783	3,516
計	407,277	399,518	3,463,849	2,681,053	1,264,250

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平14法165)第14条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し62,271,467千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費に充てるため、同機構に対し2,228,353千円を補助した。

(3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	3,133,613	業 務 取 扱 費	33,742
印 紙 収 入	185	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	862,115
一 般 会 計 より 受 入	231	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,243,566
一 般 拠 出 金 収 入	4,047	諸 支 出 金	34,587
他 勘 定 より 受 入	63,000	予 備 費	—
雑 収 入	1,016	計	3,174,011
前 年 度 剰 余 金 受 入	16,951		
計	3,219,046	翌年度の歳入に繰り入れる額	45,034

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 3,186,583,210千円
である。
この予算額に対し
収納済歳入額は 3,219,046,133千円
であって、差引き 32,462,923千円
の増加となった。これは労災保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	3,107,259,332	3,133,613,481	26,354,149	100
印 紙 収 入	189,306	185,218	△ 4,087	97
一 般 会 計 より 受 入	231,444	231,444	—	100
一 般 拠 出 金 収 入	4,041,877	4,047,103	5,226	100
他 勘 定 より 受 入	64,024,789	63,000,409	△ 1,024,380	98
雑 収 入	1,651,494	1,016,595	△ 634,898	61
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,184,968	16,951,882	7,766,914	184
計	3,186,583,210	3,219,046,133	32,462,923	101

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は
歳出予算額 3,186,583,210千円
である。
この予算現額に対し
支出済歳出額は 3,174,011,414千円
不用額は 12,571,795千円
であって、不用額は、諸支出金において、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。
本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保障関係費						
雇用労災対策費	3,109,098,515	3,109,098,515	3,105,682,348	—	3,416,166	99
その他の事項経費	77,384,695	77,384,695	68,329,066	—	9,055,628	88
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	3,186,583,210	3,186,583,210	3,174,011,414	—	12,571,795	99

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	8,724,915	8,956,482	8,517,992	—	438,489	95
労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,890,029	22,658,462	20,955,519	—	1,702,942	92
石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,324,920	4,324,920	4,268,513	—	56,406	98
保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	862,115,454	862,115,454	862,115,454	—	—	100
失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	2,246,983,061	2,246,983,061	2,243,566,894	—	3,416,166	99
保険料の返還等に必要な経費	41,444,831	41,444,831	34,587,041	—	6,857,789	83
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	3,186,583,210	3,186,583,210	3,174,011,414	—	12,571,795	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ862,115,454千円を、雇用勘定へ2,243,566,894千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事業数)

(単位 事業)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
労災保険適用事業数	2,851,699	2,858,309	2,911,191	2,950,453	2,968,456
雇用保険適用事業数	2,251,065	2,273,985	2,333,832	2,374,712	2,393,494

(労働者数)

(単位 千人)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
労災保険適用労働者数	59,567	60,433	61,344	60,681	61,455
雇用保険被保険者数	43,539	44,111	44,349	44,439	44,565
一般	43,532	44,104	44,342	44,433	44,558
日雇	7	7	6	6	6

勞 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
労働安全衛生対策経費	27,683	26,884	△ 798		徴収勘定より受入	845,778	892,306	46,527	(労災保険に係る保険料収入(繰入未済金)が増加したこと等のため)	845,778	892,306	46,527	
保険給付費	724,999	714,355	△ 10,643		保険料収入受入	845,172	891,866	46,693		845,172	891,866	46,693	
職務上年金給付費等交付金	6,466	6,001	△ 464		雑収入受入	606	440	△ 165		606	440	△ 165	
社会復帰促進等事業経費	5,315	5,013	△ 302		一般会計より受入	8	8	△ 0		8	8	△ 0	
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	108,072	109,823	1,751		事業費財源受入	106,093	101,839	△ 4,254		106,093	101,839	△ 4,254	(預託金の運用利回りが下回ったこと等のため)
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	12,022	11,220	△ 802		利子収入	—	40	40		—	40	40	
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	827	2,016	1,189		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,846	29,446	△ 400		29,846	29,446	△ 400	
仕事生活調和推進費	10,417	8,584	△ 1,832		雑収入	252	449	196		252	449	196	
中小企業退職金共済等事業費	1,641	1,559	△ 82		雑益	169,004	166,424	△ 2,580		169,004	166,424	△ 2,580	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106	126	19		前年度繰越支払備金	22,552	23,046	494		22,552	23,046	494	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65	—	△ 65		前年度繰越未経過保険料	17,640	—	△ 17,640		17,640	—	△ 17,640	
個別労働紛争対策費	2,013	1,814	△ 198		本 年 度 損 失								
業務取扱費	59,292	60,408	1,116										
施設整備経費	597	891	294										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	40,438	37,848	△ 2,590										

損			失			利			益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 △	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 △ (百万円)	備考
未収金償却引当金 繰入		338	7,252	6,913	{未収金償却引当金計上 額が増加したため						
独立行政法人福祉 医療機構減資損		615	1,138	523							
雑損		792	1,607	814							
次年度繰越支払備 金		166,424	163,663	2,761							
次年度繰越未経過 保険料		23,046	25,828	2,782	{次年度繰越未経過保険 料が増加したため						
本年度利益		—	27,520	27,520							
合計		1,191,177	1,213,561	22,384		合計		1,191,177	1,213,561	22,384	

勞 災 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	8,058,692	8,087,735		29,042		支 払 備 金	166,424	163,663	△	2,761	
現 金 預 金	8,008,401	8,009,020		618		未 払 金	7	6	△	1	
未 収 金	39,043	67,924		28,881		未 経 過 保 険 料	23,046	25,828	△	2,782	{未経過保険料が増加し たため
徴収勘定より 受入未済金	12,899	41,682		28,783	{徴収勘定より保険料収 入の受入未済金が増加 したため	未 収 金 償 却 引 当 金	30,246	30,158	△	87	
その他未収金	26,144	26,242		98		繰 越 利 益	8,129,625	8,111,985	△	17,640	{前年度に損失が生じた ため
前 払 金	11,248	10,790	△	457		本 年 度 利 益	—	27,520		27,520	
固 定 資 産	358,861	357,148	△	1,712		固 定 資 産 評 価 差 益	85,844	85,721	△	122	
土 地	22,425	21,835	△	590							
立 木	274	331		57							
建 物	24,823	23,886	△	937							
工 作 物	4,603	4,108	△	495							
機 械 器 具	10,410	10,377	△	32							
未 完 成 施 設	40	—	△	40							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	1,994	859	△	1,134	{不要財産の国庫納付に 伴い出資金が減少した こと等のため						
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,813	1,712	△	101							
独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	292,474	294,037		1,562							
本 年 度 損 失	17,640	—	△	17,640							
合 計	8,435,195	8,444,884		9,689		合 計	8,435,195	8,444,884		9,689	

雇 用 働 動 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前 年度 決算額 (百万円)	4 年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年度 決算額 (百万円)	4 年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	共済等事業費	5,924	5,924	△	0		徴収勘定より受入		1,742,837	2,246,408		503,570	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	勤労者退職金共済機構運営費	29	28	△	0		保険料収入受入		1,741,827	2,245,606		503,779	
労使関係安定形成促進費	安定形成促進費	384	351	△	32		印紙収入受入		188	185	△	3	
個別労働紛争対策費	紛争対策費	2,016	1,803	△	213		雑収入受入		821	616	△	205	
職業紹介事業等実施費	紹介事業等実施費	76,843	72,369	△	4,473		一般会計より受入		2,284,819	907,294	△	1,377,524	失業等給付費等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金が減少したこと等のため
地域雇用機会創出等対策費	創出等対策費	2,327,676	907,235	△	1,420,440	雇用安定等給付金が減少したこと等のため	求職者給付費等財源受入	1,743,617	756,129	△	987,487		
高齢者等雇用安定・促進経費	雇用安定・促進経費	191,931	205,126		13,195			育児休業給付費財源受入	8,058	8,679		620	
失業等給付費	失業等給付費	1,309,311	1,155,228	△	154,083		業務取扱費財源受入	824	824		—		
一般求職者給付費	一般求職者給付費	833,756	682,799	△	150,957		雇用安定事業費財源受入	522,739	137,704	△	385,035		
高齢求職者給付費	高齢求職者給付費	84,799	85,563		763		職業訓練受給付費財源受入	9,275	1,911	△	7,364		
短期雇用特例求職者給付費	短期雇用特例求職者給付費	13,214	12,432	△	781		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	303	2,046		1,742		
日雇労働求職者給付費	日雇労働求職者給付費	4,134	4,124	△	9		利子収入	10	6	△	3		
就職促進給付費	就職促進給付費	163,460	160,451	△	3,009		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0	8		7		
教育訓練給付費	教育訓練給付費	25,797	26,621		823		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28	576		547		
雇用継続給付費	雇用継続給付費	184,148	183,235	△	912		雑収入	35,773	45,816		10,042		
育児休業給付費	育児休業給付費	645,172	694,830		49,658		未収金償却引当金戻入	9,430	—	△	9,430		
就職支援法事業費	就職支援法事業費	12,674	15,193		2,519		雑益	373	682		309		
職業能力開発強化費	職業能力開発強化費	53,701	51,583	△	2,117								

科 目	損				失				利				益	
	前 年 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 年 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 年 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備	考
若年者等職業能力開発支援費	3,075	3,126		51										
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,097	62,271	△	4,826										
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,838	2,228	△	1,610										
障害者職業能力開発支援費	1,546	1,508	△	38										
技能継承・振興推進費	3,783	3,516	△	267										
男女均等雇用対策経費	13,648	11,159	△	2,489										
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871	1,573	△	297										
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65	—	△	65										
業務取扱費	112,192	112,049	△	143										
施設整備経費	1,396	2,163		766										
育児休業給付資金へ繰入	66,214	37,486	△	28,728										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,605	26,211	△	1,394										
未収金償却引当金繰入	—	7,592		7,592										

科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △(百万円)	備	考	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △(百万円)	増	考		
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構減資 損	112	240	127											
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構減資損	56	—	56											
雑 損	1,391	1,400	9											
次年度繰越支払備 金	111,409	103,575	7,834											
合 計	5,040,972	3,485,780	1,555,191	△	合	計	5,040,972	3,485,780	1,555,191	△	合	計		

雇 用 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				考 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △		増 減 額 (百万円)
流 動 資 産	2,350,025	2,082,417	△	267,608		111,409	103,575	△	7,834	
現 金 預 金	2,309,283	2,031,601	△	277,681	決算上の収入が減少し たこと等のため	2	15		12	
未 収 金	35,572	46,248		10,676			325,507	198,274	△	127,232
徴収勘定より 受入未済金	19,213	19,890		676		19,198	24,128		4,929	
その他未収金	16,358	26,358		9,999		172,326	268,467		96,141	前年度に損失が生じた ため
前 払 金	5,169	4,566	△	603		2,814,401	1,913,774	△	900,627	
固 定 資 産	241,795	213,024	△	28,771						
土 地	39,828	40,547		718						
立 木	305	369		64						
建 物	31,650	30,609	△	1,041						
工 作 物	6,460	6,333	△	126						
機 械 器 具	19,181	19,442		260						
特 許 権 等	0	—	△	0						
未 完 成 施 設	71	8	△	63						
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	14,073	14,247		174						
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	123,798	95,712	△	28,086						
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	4,606	3,886	△	720						
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,818	1,866		48						
本 年 度 損 失	841,972	173,576	△	668,395						

科 目	借 方				貸 方					
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
固定資産評価差損	9,052	39,216		30,164						
合 計	3,442,845	2,508,234	△	934,611		3,442,845	2,508,234	△	934,611	

徴収勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考
業務取扱費		35,533	33,721	△ 1,811			保険料		2,587,188	3,137,658	550,469		
労働保険適用徴収業務費		31,357	29,446	△ 1,910			保険料収入		2,586,999	3,137,472	550,473		(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)
石綿健康被害救済事業費		4,176	4,275	99			印紙収入		188	185	△ 3		
保険給付費等財源		845,778	892,306	46,527			一般会計より受入		232				
労働定入		845,172	891,866	46,693			石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入			226	△ 5		
保険料収入繰入		606	440	△ 165			一般拠入金収入						
雑収入繰入		1,742,837	2,246,408	503,570			石綿健康被害救済拠出金収入		3,942	4,048	105		
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,741,827	2,245,606	503,779			労災勘定より受入		40,438	37,848	△ 2,590		
保険料収入繰入		188	185	△ 3		(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)	雇用勘定より受入		27,605	26,211	△ 1,394		
印紙収入繰入		821	616	△ 205			雑収入		1,428	1,057	△ 370		
雑収入繰入		36,665	34,587	△ 2,078			雑益		3	2	△ 0		
諸支出金		82	90	8			本年度損失		57	61	4		
雑損							合計		2,660,897	3,207,114	546,216		
合計		2,660,897	3,207,114	546,216			合計		2,660,897	3,207,114	546,216		

徴収勘定貸借対照表

借方				貸方						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	48,766	77,171	28,405	{決算剰余金が増加した ため	労災勘定へ繰入未 済金	12,899	41,682	28,783	{労災勘定への保険料収 入の繰入未済金が増加 したため	
現金預金	16,951	45,034	28,082		雇用勘定へ繰入未 済金	19,213	19,890	676		
未収金	31,814	32,136	322		未払金	915	916	0		
未収保険料	24,759	25,474	715		前受金	16,450	15,395	△ 1,055		
その他未収金	7,054	6,662	△ 392		繰越利益	1,401	1,343	△ 57		
固定資産	2,057	1,995	△ 61							
機械器具	57	61	4							
本年度損失										
合 計	50,880	79,228	28,348		合 計	50,880	79,228	28,348		

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)及び「健康保険法」(大11法70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭46法73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第8号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	25,553,794	基 礎 年 金 給 付 費	24,196,789
運 用 収 入	415	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	450,161
積 立 金 よ り 受 入	2,005,310	諸 支 出 金	409
雑 収 入	10,945	予 備 費	—
		計	24,647,360
計	27,570,467	積立金として積み立てる額	2,923,106

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 27,668,098,912千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 27,570,467,092千円

であって、差引き

97,631,819千円

の減少となった。これは予備費を使用しなかったため、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
拠 出 金 等 収 入	25,553,794,834	25,553,794,830	△ 3	99
運 用 収 入	357,731	415,899	58,168	116
積 立 金 よ り 受 入	2,102,820,904	2,005,310,543	△ 97,510,360	95
雑 収 入	11,125,443	10,945,819	△ 179,623	98
計	27,668,098,912	27,570,467,092	△ 97,631,819	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 27,668,098,912千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 24,647,360,695千円

不用額は 3,020,738,216千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	27,560,098,912	27,560,098,912	24,647,360,695	—	2,912,738,216	89
年 金 給 付 費	27,559,445,025	27,559,445,025	24,646,950,960	—	2,912,494,064	89
生活扶助等社会福祉費	653,887	653,887	409,735	—	244,151	62
予 備 費	108,000,000	108,000,000	—	—	108,000,000	—
計	27,668,098,912	27,668,098,912	24,647,360,695	—	3,020,738,216	89

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
基礎年金給付に必要な経費	27,109,283,728	27,109,283,728	24,196,789,663	—	2,912,494,064	89
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	450,161,297	450,161,297	450,161,296	—	0	99
支払調整金の繰入れ等に必要経費	653,887	653,887	409,735	—	244,151	62
予 備 費	108,000,000	108,000,000	—	—	108,000,000	—
計	27,668,098,912	27,668,098,912	24,647,360,695	—	3,020,738,216	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	25,061,676,935	1,956,504,531	91,102,262
実 績	22,420,829,083	1,801,124,610	87,242,589

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)								
老齢基礎年金	32,311	21,494,971	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103	33,444	22,409,894	33,534	22,420,829
障害基礎年金	1,914	1,655,787	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365	2,055	1,772,108	2,099	1,801,124
遺族基礎年金	86	91,509	84	90,014	83	88,743	82	87,904	82	87,242
計	34,312	23,242,269	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213	35,582	24,269,908	35,716	24,309,196

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,380,152	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,215
一 般 会 計 よ り 受 入	1,911,084	福 祉 年 金 給 付 費	2
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	160,532	国 民 年 金 給 付 費	247,589
運 用 収 入	2	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,360,494
積 立 金 よ り 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	66,420
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	380,000	諸 支 出 金	51,070
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,919	予 備 費	—
雑 収 入	577	計	3,727,792
前 年 度 剩 余 金 受 入	27		
計	3,835,296	積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	107,490
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	14

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は

3,811,867,445千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,835,296,780 千円

であって、差引き 23,429,335 千円

の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,147,776,219	1,380,152,006	232,375,787	120
一 般 会 計 よ り 受 入	1,911,398,784	1,911,084,533	△ 314,250	99
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	160,532,864	160,532,863	△ 0	99
運 用 収 入	1,123	2,287	1,164	203
積 立 金 よ り 受 入	361,196,088	—	△ 361,196,088	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	227,610,368	380,000,000	152,389,632	166
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,527,695	2,919,563	391,868	115
雑 収 入	801,315	577,658	△ 223,656	72
前 年 度 剰 余 金 受 入	22,989	27,866	4,877	121
計	3,811,867,445	3,835,296,780	23,429,335	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,811,867,445 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,727,792,688 千円

不用額は 84,074,756 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,810,567,445	3,810,567,445	3,727,792,688	—	82,774,756	97
年 金 給 付 費	3,683,824,946	3,683,824,946	3,610,301,505	—	73,523,440	98
生活扶助等社会福祉費	126,742,499	126,742,499	117,491,182	—	9,251,316	92
予 備 費	1,300,000	1,300,000	—	—	1,300,000	—
計	3,811,867,445	3,811,867,445	3,727,792,688	—	84,074,756	97

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,514,692	2,514,692	2,215,714	—	298,977	88
福祉年金給付に必要な 経費	9,050	9,050	2,062	—	6,987	22
国民年金給付に必要な 経費	320,807,163	320,807,163	247,589,688	—	73,217,474	77
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,360,494,041	3,360,494,041	3,360,494,040	—	0	99
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	66,420,560	66,420,560	66,420,560	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	60,321,939	60,321,939	51,070,622	—	9,251,316	84
予 備 費	1,300,000	1,300,000	—	—	1,300,000	—
計	3,811,867,445	3,811,867,445	3,727,792,688	—	84,074,756	97

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	33,174	2,514,692	24,176	2,215,714	88
老 齢 福 祉 年 金	69	9,050	17	2,062	22

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特別障害給付金	35,907	34,147	32,556	30,835	24,176
老 齢 福 祉 年 金	265	134	55	24	17

次に、国民年金事業に係る令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,376	7,771	177	149,445,087	4,168,216	48,216,023
実 績	13,744	7,429	193	111,266,996	4,749,579	39,322,891

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	30,128,222	—	—	—	79,913,022
実 績	26,183,055	14,800	—	—	82,270,622

区 分	年 金 給 付				
	寡 婦 年 金 (千円)	年 金 小 計 (千円)	死 亡 一 時 金 (千円)	特 別 一 時 金 (千円)	脱 退 一 時 金 (千円)
予 定	6,040,894	317,911,464	2,890,448	5,251	—
実 績	2,907,110	266,715,057	2,641,231	9,532	180,575

区 分	年 金 給 付	
	一 時 金 小 計 (千円)	合 計 (千円)
予 定	2,895,699	320,807,163
実 績	2,831,339	269,546,397

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
第 1 号 被 保 険 者	14,432	14,127	14,085	13,941	13,744
第 3 号 被 保 険 者	8,576	8,329	8,054	7,779	7,429
任 意 加 入 被 保 険 者	192	190	184	186	193
計	23,202	22,647	22,324	21,906	21,367

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件 数 (千件)	金 額 (百万円)								
老 齢 年 金	523	258,658	432	214,069	352	175,072	286	141,868	227	111,266
5 年 年 金	12	4,917	12	4,869	11	4,792	11	4,773	11	4,749
通 算 老 齢 年 金	393	89,894	329	75,575	271	62,663	220	50,731	171	39,322
障 害 年 金	43	37,991	39	34,795	36	31,950	33	29,135	29	26,183
母 子 年 金	0	18	0	18	0	17	0	15	0	14
付 加 年 金	3,731	87,167	3,758	86,533	3,773	85,595	3,770	84,231	3,741	82,270
寡 婦 年 金	9	4,259	8	3,878	7	3,525	7	3,228	6	2,907
年 金 小 計	4,712	482,907	4,580	419,739	4,454	363,617	4,329	313,984	4,189	266,715
死 亡 一 時 金	20	2,927	18	2,725	18	2,695	18	2,625	18	2,641
特 別 一 時 金	0	15	0	12	0	9	0	20	0	9
脱 退 一 時 金	0	49	0	66	0	79	0	122	1	180
一 時 金 小 計	20	2,992	19	2,804	19	2,783	19	2,767	19	2,831
合 計	4,733	485,899	4,599	422,544	4,473	366,401	4,349	316,751	4,209	269,546

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	34,058,250	保 険 給 付 費	23,693,150
一 般 会 計 より 受 入	10,246,761	実施機関保険給付費等交付金	4,764,683
労働保険特別会計より受入	6,001	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,803,492
基礎年金勘定より受入	220,468	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	192,386
存続厚生年金基金等徴収金	895	諸 支 出 金	9,178
解散厚生年金基金等徴収金	12,490	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,493,526		
存続組合等納付金	48,238		
運 用 収 入	26		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—		
独立行政法人福祉医療機構納付金	52,836	計	48,462,892
雑 収 入	12,179		
計	49,151,674		
		積立金として積み立てる額	688,782

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 49,338,137,758千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 49,151,674,585千円

であって、差引き

186,463,172千円

の減少となった。これは保険給付費を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	32,607,889,824	34,058,250,217	1,450,360,393	104
一 般 会 計 より 受 入	10,246,797,283	10,246,761,940	△ 35,342	99
労働保険特別会計より受入	6,040,744	6,001,925	△ 38,818	99
基礎年金勘定より受入	220,468,396	220,468,396	—	100
存続厚生年金基金等徴収金	977,230	895,457	△ 81,772	91
解散厚生年金基金等徴収金	114,110,986	12,490,052	△ 101,620,933	10
実施機関拠出金収入	4,493,526,271	4,493,526,270	△ 1	99
存続組合等納付金	48,238,093	48,238,091	△ 1	99
運 用 収 入	18,753	26,355	7,602	140

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	878,932,780	—	△ 878,932,780	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	662,400,000	—	△ 662,400,000	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	45,744,990	52,836,841	7,091,851	115
雑 収 入	12,992,408	12,179,037	△ 813,370	93
計	49,338,137,758	49,151,674,585	△ 186,463,172	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 49,338,137,758千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 48,462,892,566千円

不用額は 875,245,191千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	49,242,137,758	49,242,137,758	48,462,892,566	—	779,245,191	98
年 金 給 付 費	49,000,136,109	49,000,136,109	48,261,326,789	—	738,809,319	98
生活扶助等社会福祉費	242,001,649	242,001,649	201,565,777	—	40,435,871	83
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,338,137,758	49,338,137,758	48,462,892,566	—	875,245,191	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険給付に必要な経費	24,073,864,272	24,073,864,272	23,439,524,433	—	634,339,838	97
存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	358,096,000	358,096,000	253,626,522	—	104,469,477	70
実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,764,683,440	4,764,683,440	4,764,683,438	—	1	99
基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,803,492,397	19,803,492,397	19,803,492,395	—	1	99
年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	192,386,813	192,386,813	192,386,813	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要経費	49,614,836	49,614,836	9,178,964	—	40,435,871	18
予 備 費	96,000,000	96,000,000	—	—	96,000,000	—
計	49,338,137,758	49,338,137,758	48,462,892,566	—	875,245,191	98

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	計
予 定	24,698	16,254	0	51	41,003
実 績	24,969	16,356	0	50	41,377

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	平 均
予 定	355,265	247,623	370,299	419,381	312,675
実 績	362,235	253,208	372,590	419,817	319,208

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,336,872	2,435,755	2,509,333	2,598,341	2,687,900
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,685	24,923	24,912	24,873	24,969
女 子	15,067	15,480	15,703	15,925	16,356
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	52	52	51	51	50
計	39,806	40,457	40,669	40,849	41,377
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	352,560	354,940	354,975	357,599	362,235
女 子	241,656	244,692	246,040	248,858	253,208
坑 内 員	350,539	362,506	364,539	367,297	372,590
船 員	401,670	403,795	409,001	415,080	419,817
平 均	310,644	312,819	312,980	315,280	319,208

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件数 (千件)	金額 (百万円)								
老齡厚生年金	28,542	18,945,558	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056	29,228	19,066,283	29,361	18,993,508
老 齡 年 金	466	808,464	395	676,696	331	562,134	273	457,186	219	358,577
通算老齡年金	295	111,415	244	92,159	199	75,382	160	60,649	123	46,885
遺族厚生年金	5,183	5,115,009	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522	5,439	5,289,602	5,510	5,306,257
遺 族 年 金	370	376,647	342	348,685	316	322,336	290	295,860	263	267,675
障害厚生年金	401	263,256	418	272,979	436	284,143	457	294,985	475	303,663

種 別	30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)								
障 害 年 金	36	43,946	33	40,903	31	37,956	29	35,058	26	32,140
年金小計	35,296	25,664,298	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532	35,878	25,499,626	35,980	25,308,709
障 害 手 当 金	0	327	0	336	0	458	0	407	0	414
脱 退 手 当 金	1	51	1	47	0	32	0	27	0	22
脱 退 一 時 金	79	33,482	102	44,440	81	36,905	95	51,367	110	70,609
一時金小計	81	33,860	104	44,824	82	37,395	96	51,802	110	71,046
合 計	35,377	25,698,159	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927	35,974	25,551,429	36,091	25,379,756

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	11,025,921	保 険 料 等 交 付 金	10,910,268
一 般 会 計 よ り 受 入	5,786	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,322
日 雇 抛 出 金 収 入	174	諸 支 出 金	3,160
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,442,488
業 務 勘 定 よ り 受 入	69		
借 入 金	1,436,701		
雑 収 入	3		
前 年 度 剰 余 金 受 入	17,988		
計	12,486,646	計	12,388,239
		翌年度の歳入に繰り入れる額	98,406

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 12,400,423,006千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 12,486,646,107千円

であって、差引き

86,223,101千円

の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、健康保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	10,926,635,859	11,025,921,549	99,285,690	100
一 般 会 計 よ り 受 入	5,786,519	5,786,519	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	292,020	174,502	△ 117,517	59
運 用 収 入	10	21	11	219
業 務 勘 定 よ り 受 入	69,861	69,861	—	100
借 入 金	1,446,629,693	1,436,701,757	△ 9,927,935	99
雑 収 入	2,350	3,197	847	136
前 年 度 剰 余 金 受 入	21,006,694	17,988,698	△ 3,017,995	85
計	12,400,423,006	12,486,646,107	86,223,101	100

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額

12,400,423,006千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

12,388,239,489千円

不用額は

12,183,516千円

であって、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、
国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	10,948,006,794	10,948,006,794	10,945,751,213	—	2,255,580	99
医 療 給 付 費	10,910,268,563	10,910,268,563	10,910,268,563	—	—	100
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	37,738,231	37,738,231	35,482,650	—	2,255,580	94
国 債 費	1,452,416,212	1,452,416,212	1,442,488,276	—	9,927,935	99
計	12,400,423,006	12,400,423,006	12,388,239,489	—	12,183,516	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	10,910,268,563	10,910,268,563	10,910,268,563	—	—	100
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	32,322,408	32,322,408	32,322,408	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要経費	5,415,823	5,415,823	3,160,242	—	2,255,580	58
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,452,416,212	1,452,416,212	1,442,488,276	—	9,927,935	99
計	12,400,423,006	12,400,423,006	12,388,239,489	—	12,183,516	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	24,812	295,636
実 績	24,907	298,111

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,224,070	2,324,510	2,398,948	2,488,577	2,562,733
年度平均被保険者数(千人)	23,354	24,396	24,627	24,863	24,907
年度平均標準報酬月額(円)	288,475	290,592	290,516	292,220	298,111

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	697,158	児童手当等交付金	1,199,669
一般会計より受入	2,564,325	子ども・子育て支援推進費	1,718,215
積立金より受入	91,296	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	375,198
雑収入	51,804	業務取扱費	3,694
前年度剰余金受入	272,645	諸支出金	201
		予備費	—
		計	3,296,979
		翌年度へ繰越額	11,690
		積立金として積み立てる額	107,659
		翌年度の歳入に繰り入れる額	260,899
計	3,677,229		

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 3,407,382,227千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,273,823,125千円

予算補正追加額 167,276,578千円

予算補正修正減少額 33,717,476千円

であり、予算補正追加額は、「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための

教育・保育給付に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第120条第2項第3号の規定による令和3年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,677,229,498千円
 であって、差引き 269,847,271千円

の増加となった。これは前年度において子ども・子育て支援推進費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	651,989,037	697,158,068	45,169,031	106
一般会計より受入	2,564,325,508	2,564,325,508	—	100
積立金より受入	91,296,572	91,296,572	—	100
雑収入	6,747,963	51,804,286	45,056,323	767
前年度剰余金受入	93,023,147	272,645,063	179,621,916	293
計	3,407,382,227	3,677,229,498	269,847,271	107

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 3,518,715,050千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,407,382,227千円
 { 当初予算額 3,273,823,125千円
 予算補正追加額 133,592,274千円
 予算補正修正減少額 33,172千円 }
 前年度繰越額 111,332,823千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、「新しい資本主義」を加速するため「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による子どものための教育・保育給付交付金の教育・保育施設等の臨時休園等の増加に伴う予算の不足見込額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,296,979,206千円
 翌年度繰越額は 11,690,618千円
 不用額は 210,045,225千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援施設整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、子ども・子育て支援推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子どものための教育・保育給付交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,399,882,227	3,511,215,050	3,296,979,206	11,690,618	202,545,225	93
少 子 化 対 策 費	3,127,591,258	3,132,060,655	2,974,018,390	4,165,659	153,876,605	94
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	272,290,969	379,154,395	322,960,816	7,524,959	48,668,619	85
予 備 費	7,500,000	7,500,000	—	—	7,500,000	—
計	3,407,382,227	3,518,715,050	3,296,979,206	11,690,618	210,045,225	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必要経費	1,218,314,918	1,216,386,239	1,157,282,156	—	59,104,082	95
特例給付等交付金に必要経費	40,458,306	42,386,985	42,386,984	—	0	99
子どものための教育・保育給付等に必要経費	1,730,342,948	1,730,342,948	1,660,231,088	—	70,111,859	95
保育士等処遇改善に必要経費	—	74,306,343	57,984,893	—	16,321,449	78
地域子ども・子育て支援に必要経費	178,933,392	185,331,468	156,505,145	4,165,659	24,660,664	84
仕事・子育て両立支援等に必要経費	220,885,478	227,231,592	218,693,206	7,462,863	1,075,522	96
業務取扱いに必要経費	10,729,835	35,012,125	3,694,519	62,096	31,255,509	10
過誤納拠出金の払戻し等に必要経費	217,350	217,350	201,212	—	16,137	92
予 備 費	7,500,000	7,500,000	—	—	7,500,000	—
計	3,407,382,227	3,518,715,050	3,296,979,206	11,690,618	210,045,225	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,199,669,141千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和4年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	168,766
実 績	159,851

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実績	177,719	175,005	172,206	169,085	159,851

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,718,215,981千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,554,718,146千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 375,198,351千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、166,200,899千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、208,973,397千円を支出した。

(6) 業務勘定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	107,524	業務取扱費	37,788
他勘定より受入	292,888	社会保険オンラインシステム費	56,614
独立行政法人福祉医療機構納付金	66	日本年金機構運営費	311,028
雑収入	43,128	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	72
前年度剰余金受入	25,973	予備費	—
		計	405,504
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	10,841
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	22,537
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	2,938
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	27,759
計	469,581		

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	10	一般会計へ繰入	10
雑 収 入	20		
計	30	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	20

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 419,150,002千円

であって、その内訳は

当初予算額 419,161,054千円

予算補正修正減少額 11,052千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 469,612,795千円

であって、差引き 50,462,793千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働令166)第6条の規定による納付金があったこと等により、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	107,536,383	107,524,383	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	66,420,560	66,420,560	—	100
厚生年金勘定より受入	192,386,813	192,386,813	—	100
健康勘定より受入	32,322,408	32,322,408	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,758,872	1,758,872	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	17,664	10,660	△ 7,003	60
独立行政法人福祉医療機構納付金	57,997	66,988	8,991	115
雑 収 入	9,661,553	43,148,703	33,487,150	446
前年度剰余金受入	8,987,752	25,973,408	16,985,656	288
計	419,150,002	469,612,795	50,462,793	112

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 419,150,002千円

〔当初予算額 419,161,054千円〕

〔予算補正追加額 100,546千円〕

〔予算補正修正減少額 111,598千円〕

であり、予算補正追加額は、政府職員及び国民年金等事務職員の令和4年4月以降の給与改善に

必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	405,514,808千円
翌年度繰越額は	55,075千円
不用額は	13,580,118千円

であって、翌年度繰越額は、庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保険関係費						
生活扶助等社会福祉費	419,138,002	419,138,002	405,514,808	55,075	13,568,118	96
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	419,150,002	419,150,002	405,514,808	55,075	13,580,118	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	23,969,901	23,969,901	22,612,264	55,075	1,302,561	94
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	16,960,162	16,960,162	15,175,986	—	1,784,175	89
社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	42,607,448	42,607,448	40,813,711	—	1,793,736	95
社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	24,481,915	24,481,915	15,801,273	—	8,680,641	64
日本年金機構運営費交付金に必要な経費	311,028,741	311,028,741	311,028,741	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	72,171	72,171	72,171	—	—	100
一般会計へ繰入れに必要な経費	17,664	17,664	10,660	—	7,003	60
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	419,150,002	419,150,002	405,514,808	55,075	13,580,118	96

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益		
科 目	前年度決算額 (百万円)	4年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度決算額 (百万円)	4年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備 考	比較増減額 (百万円)	4年度決算額 (百万円)	前年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備 考
基礎年金給付費	24,092,620	24,196,789	104,169	基礎年金受給者が増加したため	拠出金等収入	25,384,694	25,553,794	169,100						
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	543,207	450,161	93,045		国民年金勘定より収入	3,329,103	3,360,494	31,390						
国民年金勘定へ繰入	195,774	160,532	35,242		厚生年金勘定より収入	19,651,772	19,803,492	151,720	基礎年金に要する費用が増加したため					
厚生年金勘定へ繰入	263,720	220,468	43,252	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,403,818	2,389,808	14,010							
国家公務員共済組合連合会等交付金	83,711	69,160	14,551		利子収入	430	415	15						
諸支出金	447	409	37		支払調整金受入	2,206	2,055	150						
賠償及償還金	3	2	0		雑収入	8,763	9,036	272						
貨幣交換差減補填金	0	0	0											
支払調整金繰入	443	406	37											
未収金償却引当金繰入	169	156	13											
本年度利益	759,650	917,785	158,135											
合 計	25,396,095	25,565,303	169,207		合 計	25,396,095	25,565,303	169,207						

基礎年金勘定貸借対照表

科	借				貸				方		
	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備	考	科	目		前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)
流動資産	4,956,216	5,873,992	917,775				未収金償却引当金	1,155	1,155	10	
現金預金	4,953,884	5,871,680	917,795	(決算剰余金が増加した ため)			繰越利益	4,195,399	4,955,050	759,650	
未収金	2,331	2,311	20				本年度利益	759,650	917,785	158,135	(前年度に利益が生じた ため)
合計	4,956,216	5,873,992	917,775				合計	4,956,216	5,873,992	917,775	

(注) 繰越利益4,955,050百万円及び本年度利益917,785百万円的全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
特別障害給付金給付費		2,369	2,215	△	153		保険料		1,739,980	1,706,005	△	33,975	
福祉年金給付費		3	2	△	1		一般会計より受入						
国民年金給付費		296,455	247,589	△	48,866		給付費財源受入		1,893,164	1,910,233		17,069	
基礎年金給付費等							基礎年金勘定より受入						
基礎年金勘定へ繰入		3,329,103	3,360,494		31,390								
年金相談事業費等業務勘定へ繰入		69,357	66,420	△	2,937		基礎年金相当給付費財源受入		195,774	160,532	△	35,242	
諸支出金		47,648	51,070		3,422		利子収入		1	2		0	
償還金及払戻金		47,648	51,070		3,422		年金積立金管理運用独立行政法人納付金		500,000	380,000	△	120,000	(年金積立金管理運用独立行政法人納付金の受入れが減少したため)
貨幣交換差減補填金		0	0	△	0								
未収金償却引当金繰入		414,368	346,778	△	67,590	(未収保険料が減少したこと等のため)	独立行政法人福祉医療機構納付金		3,386	2,919	△	466	
独立行政法人福祉医療機構減資損		2,811	2,446	△	364		支払調整金受入		7	4	△	2	
日本年金機構減資損		—	1		1		雑収入		673	562	△	110	
本年度利益		176,055	91,164	△	84,890		前年度業務勘定剰余金受入		5,184	7,923		2,739	
合計		4,338,173	4,168,184	△	169,988		合計		4,338,173	4,168,184	△	169,988	

国民年金勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考
流動資産	現金預金	9,005,038	9,010,988	5,950			未収金償却引当金	636,373	548,710	△	87,662		
	運用寄託金	451,889	361,004	90,885			繰越利益	8,222,654	8,398,710		176,055		
	未収金	7,296,344	7,502,629	206,285		(運用寄託金の寄託を 行ったため)	本年度利益	176,055	91,164	△	84,890		(前年度に利益が生じた ため)
	未収保険料	1,256,804	1,147,354	109,449			固定資産評価差益	5,642	5,046	△	596		
	未収国庫負担金	807,412	698,846	108,565									
	その他未収金	449,126	448,276	850									
固定資産	建物	265	231	33									
	構築物	35,688	32,643	3,044									
	工作物	0	0	0									
	独立行政法人福祉医療機構出資金	0	0	0									
	年金積立金管理運用独立行政法人出資金	15,174	12,641	2,533									
	日本年金機構出資金	1	1	—									
	20,511	20,000	511										
合計		9,040,726	9,043,632	2,905			合計	9,040,726	9,043,632		2,905		

(注) 繰越利益8,398,710百万円及び本年度利益91,164百万円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 △	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 △	備考	増額 (百万円)	備考
保険給付費	保険給付費	23,688,756	23,693,150	4,394		保険料	料	33,130,202	34,053,229	923,027	{被保険者数が増加した こと等のため		
保険給付費	保険給付費	23,456,768	23,439,524	17,244		一般会計より受入	一般会計より受入	10,198,604	10,245,682	47,077			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	存続厚生年金基金等給付費等負担金	231,987	253,626	21,638		労働保険特別会計 労働災害より受入	労働保険特別会計 労働災害より受入	6,466	6,001	464			
実施機関保険給付費等交付金	実施機関保険給付費等交付金	4,901,441	4,764,683	136,758		基礎年金相当給 付費財源受入	基礎年金相当給 付費財源受入	263,720	220,468	43,252			
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	19,651,772	19,803,492	151,720	{基礎年金に要する費用 が増加したため	存続厚生年金基金 等徴収金	存続厚生年金基金 等徴収金	868	895	27			
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	199,753	192,386	7,366		老齢年金給付現 価相当額徴収金	老齢年金給付現 価相当額徴収金	94,772	1,936	92,836			
諸支出金	諸支出金	11,946	9,178	2,767		解散厚生年金基金 等徴収金	解散厚生年金基金 等徴収金						
償還金及払戻金	償還金及払戻金	9,734	7,120	2,613		責任準備金相当 額等徴収金	責任準備金相当 額等徴収金						
貨幣交換差減補 填金	貨幣交換差減補 填金	0	0	0		実施機関拠出金収 入	実施機関拠出金収 入						
一般会計へ繰入	一般会計へ繰入	—	1	1		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入	国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入	4,731,634	4,493,526	238,108			
支払調整金繰入	支払調整金繰入	2,211	2,056	154		存続組合等納付金 職域等費用納付 金	存続組合等納付金 職域等費用納付 金	55,452	48,238	7,214			
未収金償却引当金 繰入	未収金償却引当金 繰入	—	25,846	25,846		利子収入	利子収入	29	26	3			
独立行政法人福祉 医療機構減資損 雑	独立行政法人福祉 医療機構減資損 雑	50,875	44,281	6,593		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	250,000	—	250,000			
本年度利益	本年度利益	342,762	623,060	280,297		独立行政法人福祉 医療機構納付金	独立行政法人福祉 医療機構納付金	61,287	52,836	8,450			

損			失			利			益			
科	目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考
							支払調整金受入	441	403	△	38	
							雑収入	12,851	11,898	△	952	
							未収金償却引当金 戻入	20,402	—	△	20,402	
							前年度業務勘定剰 余金受入	20,585	20,959		374	
合	計	48,847,321	49,156,103		308,782		合 計	48,847,321	49,156,103		308,782	

厚 生 年 金 動 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	117,256,971	117,923,104	666,132	(運用寄託金の寄託を 行ったため)	流 動 負 債			(前年度に利益が生じた ため)	
現 金 預 金	7,580,420	7,488,782	91,638		未収金償却引当 金	389,163	387,953		1,210
運 用 寄 託 金	106,412,613	107,213,994	801,380		繰 越 利 益	116,857,722	117,200,485		342,762
未 収 保 険 料	3,263,936	3,220,328	43,608		本 年 度 利 益	342,762	623,060		280,297
未 収 国 庫 負 担 金	537,921	507,087	30,833		固 定 資 産 評 価 差 益	166,806	171,149		4,342
そ の 他 未 収 金	2,659,701	2,658,621	1,079						
66,314	54,619	11,695							
固 定 資 産	499,483	459,543	39,940						
土 建	154	154	—						
地 物	35	33	2						
工 作 物	0	0	0						
機 械 器 具	12	12	—						
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	273,494	227,651	45,843						
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	173,955	181,146	7,190						
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 出 資 金	99	99	—						
日 本 年 金 機 構 出 資 金	51,730	50,445	1,284						
合 計	117,756,455	118,382,648	626,192		117,756,455	118,382,648	626,192		

(注) 繰越利益117,200,485百万円及び本年度利益623,060百万円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健 康 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度額 (百万円)	4年度額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	備	考
保険料等交付金 業務取扱費等業務 勘定へ繰入		10,878,896	10,910,268	31,372	{健康保険料収入が増加 したことから等のため		保 険 料		10,891,168	11,036,892	145,723	{健康保険料収入が増加 したことから等のため	
		32,429	32,322	107			一般会計より受入						
		2,530	3,160	630			借入金償還経費 財源受入	5,809	5,786	△	23		
	支 払 利 子	99	1,568	1,468			日 雇 抛 出 金 収 入	291	174	△	117		
	未収金償却引当金 繰入	32,494	25,042	7,452			利 子 収 入	0	0	△	0		
	雑 損	45	21	24			業 務 勘 定 よ り 受 入	82	69	△	12		
	本 年 度 利 益	—	73,968	73,968			雑 収 入	1	3	△	1		
							前年度業務勘定剰 余金受入	3,148	3,028	△	119		
							雑 益	37	396	△	359		
							本 年 度 損 失	45,956	—	△	45,956		
合 計		10,946,496	11,046,351	99,855			合 計	10,946,496	11,046,351		99,855		

健康活動定借対照表

借		方				貸				考										
		前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)		比 △	増 減 額 (百万円)	備							
科	目																			
流動資産	現金預金	313,329	392,365		79,035				流動負債											
	未収保険料	298,369	293,958	△	4,410				未収金償却引当金	194,663	204,337		9,673							
	その他未収金	4	293,954	△	4,410				固定負債	1,440,919	1,436,701	△	4,218							
固定資産	土地建物	4,892,673	5,266,322		373,649				昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	538,195	533,977	△	4,218							
	建物	5,275	5,595		319				旧日履健康勤定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724	902,724		—							
	工作物	35	33	△	1				本年度利益	—	73,968		73,968							
	機械器具	0	0	△	0				固定資産評価差益	4,820,152	5,193,414		373,261							
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	324,047	337,441		13,394															
	全国健康保険協会出資金	4,553,389	4,913,573		360,184															
	日本年金機構出資金	9,912	9,666	△	246															
繰越損失		1,203,776	1,249,733		45,956															
本年度損失		45,956	—	△	45,956															
合計		6,455,736	6,908,421		452,685					6,455,736	6,908,421		452,685							

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	38,148	37,783	△ 364		一 般 会 計 以 上 受 入					一 般 会 計 以 上 受 入				
業 務 取 扱 費	38,126	37,755	△ 370		業 務 費 財 源 受 入	108,176	107,524	△ 651		業 務 費 財 源 受 入	108,176	107,524	△ 651	
施 設 整 備 経 費	22	27	5		国 民 年 金 勘 定 以 上 受 入					国 民 年 金 勘 定 以 上 受 入				
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	59,947	56,614	△ 3,332		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	69,357	66,420	△ 2,937		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	69,357	66,420	△ 2,937	
日 本 年 金 機 構 運 営 費	318,780	311,028	△ 7,751		厚 生 年 金 勘 定 以 上 受 入					厚 生 年 金 勘 定 以 上 受 入				
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	106,252	103,917	△ 2,334		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	199,753	192,386	△ 7,366		年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	199,753	192,386	△ 7,366	(厚 生 年 金 事 業 に 係 る 社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 業 務 庁 費 が 減 少 し た こ と 等 の た め)
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	212,527	207,110	△ 5,416	{ 日 本 年 金 機 構 に お け る 事 務 セ ン タ ー に 必 要 な 経 費 が 減 少 し た こ と 等 の た め }	健 康 勘 定 以 上 受 入					健 康 勘 定 以 上 受 入				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	82	72	△ 10		業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	32,429	32,322	△ 107		業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	32,429	32,322	△ 107	
一 般 会 計 へ 繰 入	19	10	△ 8		子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 以 上 受 入					子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 以 上 受 入				
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	0		業 務 費 財 源 受 入	1,765	1,758	△ 7		業 務 費 財 源 受 入	1,765	1,758	△ 7	
前 年 度 剰 余 金 繰 入	28,918	31,911	2,993		利 子 収 入	0	0	0		利 子 収 入	0	0	0	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	5,184	7,923	2,739		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 以 上 受 入	19	10	△ 8		特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 以 上 受 入	19	10	△ 8	
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,585	20,959	374		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	77	66	△ 10		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	77	66	△ 10	
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,148	3,028	△ 119		日 本 年 金 機 構 納 付 金	26,306	32,567	6,261		日 本 年 金 機 構 納 付 金	26,306	32,567	6,261	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,851	3,708	△ 142		雑 収 入	13,567	10,245	△ 3,321		雑 収 入	13,567	10,245	△ 3,321	

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備考
独立行政法人福祉医療機構減資損		64	56	△	8		本年度	損失	2,656	—	△	2,656	
日本年金機構減資損		9	—	△	9								
雑損		4,289	696	△	3,592	{固定資産の雑損が減少 したため							
本年度	利益	—	1,421	△	1,421		合	計	454,111	443,305	△	10,805	
合	計	454,111	443,305	△	10,805				454,111	443,305	△	10,805	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方			
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考
流 動 資 産	206,251	204,209	△ 2,042					
現 金 預 金	57,895	64,097	6,202					
未 収 金	148,356	140,111	△ 8,244	保険料等に係る延滞金 の未収金が減少したた め	74,178	70,055	△ 4,122	{未収金が減少したため
固 定 資 産	75,902	74,989	△ 913		182,792	180,124	△ 2,667	
土 地	1,692	1,418	△ 273		—	1,421	1,421	
立 木	0	0	△ 0		27,841	27,596	△ 244	
建 物	596	405	△ 191					
工 作 物	30	27	△ 2					
機 械 器 具	51	51	0					
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	289	231	△ 58					
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	21,627	22,521	893					
日本年金機構出 資金	51,615	50,333	△ 1,281					
本 年 度 損 失	2,656	—	△ 2,656					
合 計	284,811	279,199	△ 5,612		284,811	279,199	△ 5,612	
合 計								

(農林水産省所管)

9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平18法88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平6法113)及び「飼料需給安定法」(昭27法356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭22法185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

(1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
食糧管理勘定より受入	124,186
一般会計より受入	105,941
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,115
雑 収 入	107
前年度剰余金受入	31,200
計	278,551

歳 出	
農業経営安定事業費	241,636
事務取扱費業務勘定へ繰入	54
予 備 費	—
計	241,691

翌年度の歳入に繰り入れる額	36,860
---------------	--------

(歳入)

令和4年度における歳入予算額は 274,378,334千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 278,551,735千円
であって、差引き 4,173,401千円

の増加となった。これは前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	124,186,326	124,186,326	—	100
一般会計より受入	106,090,599	105,941,297	△ 149,301	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,463,358	17,115,719	△ 347,638	98
雑収入	20	107,815	107,795	539,075
前年度剰余金受入	26,638,031	31,200,577	4,562,546	117
計	274,378,334	278,551,735	4,173,401	101

(歳出)

令和4年度における歳出予算現額は 274,378,334千円
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 241,691,183千円
不用額は 32,687,150千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	274,278,334	274,278,334	241,691,183	—	32,587,150	88
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	274,378,334	274,378,334	241,691,183	—	32,687,150	88

(事 項 別)					(単位 千円)	
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	274,212,321	274,212,321	241,636,525	—	32,575,795	88
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	66,013	66,013	54,657	—	11,355	82
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	274,378,334	274,378,334	241,691,183	—	32,687,150	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 農業経営安定事業費(実績額241,636,525千円)

(イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し23,932千円を支出した。

(ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し211,809,556千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し29,803,036千円を交付した。

(2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ54,657千円を繰り入れた。

(2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	393,579	食糧買入費	463,657
輸入食糧納付金	646	食糧管理費	27,252
一般会計より受入	191,162	交付金等他勘定へ繰入	125,481
食糧証券収入	234,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,605	国債整理基金特別会計へ繰入	179,000
前年度剰余金受入	14,927	予備費	—
		計	795,392
計	846,921	翌年度の歳入に繰り入れる額	51,528

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 889,261,812千円

であって、その内訳は

当初予算額 915,548,997千円

予算補正追加額 61,927,813千円

予算補正修正減少額 88,214,998千円

であり、予算補正追加額は、法第133条の規定による調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の一般会計からの受入見込額の増額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第136条第1項の規定による主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 846,921,462千円

であって、差引き 42,340,349千円

の減少となった。これは麦の売却数量が予定を下回ったこと等により、食糧売払代が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	457,439,037	393,579,581	△ 63,859,455	86
輸入食糧納付金	434,438	646,309	211,871	148
一般会計より受入	160,100,000	191,162,260	31,062,260	119
食糧証券収入	244,500,000	234,000,000	△ 10,500,000	95
雑収入	11,860,524	12,605,497	744,973	106
前年度剰余金受入	14,927,813	14,927,813	0	100
計	889,261,812	846,921,462	△ 42,340,349	95

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 894,915,714千円

であって、その内訳は

歳出予算額	889,261,812千円
{ 当初予算額	915,548,997千円
{ 予算補正修正減少額	26,287,185千円
前年度繰越額	5,653,902千円

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

予備費使用額は 68,813,575千円

であって、これは輸入食糧等の買入価格が予算において予定した価格に比して上回ることに伴い、食糧買入費の予算の不足を補うために使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	795,392,738千円
翌年度繰越額は	7,199,571千円
不用額は	92,323,404千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	179,164,474	179,164,474	179,000,493	—	163,980	99
食料安定供給関係費	625,097,338	699,564,815	616,392,245	7,199,571	75,972,999	88
予 備 費	85,000,000	16,186,425	—	—	16,186,425	—
計	889,261,812	894,915,714	795,392,738	7,199,571	92,323,404	88

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要食糧買入代金	426,499,400	509,966,877	462,692,915	7,199,571	31,074,390	92
輸入飼料買入代金	26,768,509	26,768,509	964,998	—	25,803,510	3
主要食糧の管理に必要な経費	37,710,871	37,710,871	27,252,835	—	10,458,035	72
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	124,186,326	124,186,326	124,186,326	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	9,932,232	9,932,232	1,295,168	—	8,637,063	13
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	179,164,473	179,164,473	179,000,492	—	163,980	99
予 備 費	85,000,000	16,186,425	—	—	16,186,425	—
計	889,261,812	894,915,714	795,392,738	7,199,571	92,323,404	88

(II) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取 扱 数 量

(イ) 米の買入数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は202玄米千トン、外国産米は761玄米千トンに減少した。

売却数量は、国内産米207玄米千トン、外国産米771玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は201玄米千トンに減少し、外国産米は784玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)			売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	207	202	国 内 産 米	207	201
外 国 産 米	774	761	外 国 産 米	771	784

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 玄米千トン)		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
区 分						
国 内 産 米		120	183	210	209	202
外 国 産 米		683	768	713	781	761

売 却 数 量 (単位 玄米千トン)		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
区 分						
国 内 産 米		157	170	229	194	201
外 国 産 米		623	729	765	884	784

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦4,892千トン、輸入飼料600千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,833千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,382千トン、輸入飼料55千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,833千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買 入 数 量 (単位 千トン)			売 却 数 量 (単位 千トン)		
区 分	予 定	実 績	区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	4,892	4,833	食 糧 麦	5,382	4,833
小 麦	4,712	4,656	小 麦	5,196	4,656
大 麦	180	165	大 麦	186	165
は だ か 麦	—	10	は だ か 麦	—	10

(単位 千トン)

区 分	予 定	実 績
輸 入 飼 料	600	14
小 麦	400	12
大 麦	200	1

(単位 千トン)

区 分	予 定	実 績
輸 入 飼 料	55	14
小 麦	53	12
大 麦	2	1

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千トン)

買 入 数 量

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
食 糧 麦	5,169	4,977	4,903	4,713	4,833
輸 入 飼 料	593	152	53	6	14

(単位 千トン)

売 却 数 量

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
食 糧 麦	5,169	4,977	4,903	4,713	4,833
輸 入 飼 料	593	152	53	6	14

(2) 価 格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
国内産米(60 kg当たり)	13,847	11,004
外国産米(トン当たり)	97,757	131,779

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
国内産米(60 kg当たり)	13,944	14,806	14,940	12,885	11,004
外国産米(トン当たり)	87,575	85,386	86,651	99,838	131,779

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 定	実 績
食 糧 麦	61,951	69,591
小 麦	61,214	69,576
大 麦		
主 食 用	81,251	65,038
ビ ール 用	81,251	77,580
は だ か 麦	—	114,481
輸 入 飼 料	44,614	64,574
小 麦	43,979	66,834
大 麦	45,885	49,829

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
食 糧 麦	38,824	36,081	36,748	49,455	69,591
輸 入 飼 料	32,906	31,504	31,195	39,198	64,574

(3) 金 額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	8,602,326	8,050,987
外 国 産 米	39,802,803	38,982,301
食 糧 麦	406,084,605	345,580,472
輸 入 飼 料	2,949,303	965,819
計	457,439,037	393,579,581

食糧買入費 (単位 千円)

区 分	予 定	実 績
国 内 産 米	47,771,046	37,112,185
外 国 産 米	75,664,304	98,185,780
食 糧 麦	303,064,050	327,394,949
輸 入 飼 料	26,768,509	964,998
計	453,267,909	463,657,914

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に124,186,326千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は235,650,870千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 買 損 益	経 費	損 益
国 内 産 米	△ 34,599,266	△ 13,643,090	△ 48,242,357
外 国 産 米	△ 59,419,954	△ 7,984,725	△ 67,404,680
食 糧 麦	14,960,766	△ 134,952,658	△ 119,991,892
輸 入 飼 料	820	△ 12,760	△ 11,939
計	△ 79,057,633	△ 156,593,236	△ 235,650,870

また、法第132条第1項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は235,789,615千円となる。この損失は、法第132条第2項の規定により前年度からの繰越額66,768,084千円と本年度の一般会計からの受入額191,162,260千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は22,140,729千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
再 保 険 料	769
一 般 会 計 より 受 入	63,576
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	11,464
積 立 金 より 受 入	—
雑 収 入	260
計	76,070
積立金から補足する額	7,200

歳 出	
農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	68,740
事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	735
予 備 費	—
計	69,475

未経過再保険料に相当する額	4,827
支払備金に相当する額	8,968

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 92,975,319千円

であって、その内訳は

当初予算額 92,981,077千円

予算補正修正減少額 5,758千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 76,070,883千円

であって、差引き 16,904,435千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	947,986	769,561	△ 178,424	81
一 般 会 計 より 受 入	63,761,629	63,576,725	△ 184,903	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	9,198,392	11,464,159	2,265,767	124
積 立 金 より 受 入	19,065,774	—	△ 19,065,774	—
雑 収 入	1,538	260,437	258,899	16,933
計	92,975,319	76,070,883	△ 16,904,435	81

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 92,529,016千円

当初予算額	92,534,774千円
予算補正修正減少額	5,758千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 69,475,734千円

不用額は 23,053,281千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	74,529,016	74,529,016	69,475,734	—	5,053,281	93
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	92,529,016	92,529,016	69,475,734	—	23,053,281	75

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に 必要な経費	24,135,293	24,135,293	19,774,100	—	4,361,192	81
農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	49,056,838	49,056,838	48,549,650	—	507,187	98
家畜共済損害防止事 業に必要な経費	419,021	419,021	416,834	—	2,187	99
事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	917,864	917,864	735,149	—	182,714	80
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	92,529,016	92,529,016	69,475,734	—	23,053,281	75

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
農作物共済	再 保 険 料	1,855	1,018	981	697	714
	一 般 会 計 よ り 受 入	11,080	8,085	7,666	7,441	7,384
家畜共済	再 保 険 料	133	9	—	6	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	28,483	31,647	32,408	32,483	32,364
果樹共済	再 保 険 料	192	98	82	74	22
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,625	1,498	1,357	1,208	1,208
畑作物共済	再 保 険 料	8	0	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	5,975	6,032	5,790	5,038	3,902
園芸施設共済	再 保 険 料	34	37	43	33	32
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,945	2,845	2,886	3,937	3,914
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,914	2,659	4,179	9,700	13,651
計	再 保 険 料	2,224	1,164	1,107	811	769
	一 般 会 計 よ り 受 入	53,024	52,769	54,288	59,810	62,424

(注) 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

(2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区分	事項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
農作物共済	再保険金	5,592	4,301	2,845	191	90
	農業共済組合連合会等交付金相当額	11,080	8,085	7,666	7,441	7,384
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(9,171)	(6,932)	(6,527)	(6,476)	(6,566)
家畜共済	再保険金	23,837	9,814	808	685	931
	農業共済組合連合会等交付金相当額	28,483	31,647	32,408	32,483	32,364
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(22,039)	(30)	(△14)	(△100)	(△246)
果樹共済	再保険金	1,539	1,618	1,546	1,705	502
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,625	1,498	1,357	1,208	1,208
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,160)	(921)	(852)	(759)	(686)
畑作物共済	再保険金	3,385	1,616	2,467	887	2,337
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,975	6,032	5,790	5,038	3,902
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,727)	(3,266)	(3,098)	(2,752)	(1,506)
園芸施設共済	再保険金	1,204	1,642	1,911	597	486
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,945	2,845	2,886	3,937	3,914
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,526)	(1,348)	(1,434)	(2,124)	(2,104)
農業経営収入保険	再保険金	—	—	1,841	6,129	15,422
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,914	2,659	4,179	9,700	13,651
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(2,026)	(75)	(△436)	(1,887)	(3,257)
計	再保険金	35,560	18,993	11,421	10,195	19,771
	農業共済組合連合会等交付金	13,372	40,192	42,827	45,910	48,549
	農業共済組合連合会等交付金相当額	53,024	52,769	54,288	59,810	62,424
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(39,652)	(12,576)	(11,461)	(13,899)	(13,875)

(注) 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 農業保険の概要(引受実績)

区分	項目	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	3年度(産)	4年度(産)	
農作物共済	引受面積 (千ha)	1,696	1,412	1,319	1,180	1,037	
	共済金額 (百万円)	1,087,923	940,767	916,879	827,217	807,141	
	共済掛金 (百万円)	19,539	15,138	15,439	14,092	13,177	
家畜共済	引受頭数 (千頭)	7,221	10,641	10,180	10,383	10,382	
	共済金額 (百万円)	995,826	1,662,662	1,668,274	1,666,557	1,657,713	
	共済掛金 (百万円)	62,296	64,090	65,400	65,579	65,351	
果樹共済	収穫	引受面積 (千ha)	30	26	22	19	15
		共済金額 (百万円)	83,789	72,985	61,850	54,407	42,241
		共済掛金 (百万円)	3,132	2,997	2,611	2,320	1,739
	樹体	引受面積 (千ha)	0	0	0	0	0
		共済金額 (百万円)	9,370	8,189	7,250	6,763	6,450
		共済掛金 (百万円)	83	113	103	96	98
畑作物共済	農作物	引受面積 (千ha)	293	269	254	228	215
		共済金額 (百万円)	202,156	195,759	189,753	166,933	163,642
		共済掛金 (百万円)	10,853	11,109	10,743	9,160	7,095
	蚕繭	引受箱数 (千箱)	2	1	1	0	0
		共済金額 (百万円)	133	99	75	54	41
		共済掛金 (百万円)	1	1	0	0	0
園芸施設共済	引受面積 (千ha)	22	22	24	23	22	
	共済金額 (百万円)	610,480	629,132	752,429	1,053,413	1,026,880	
	共済掛金 (百万円)	6,044	5,802	6,096	8,523	8,461	
農業経営収入保険	引受件数 (千件)	21	34	58	77	89	
	保険金額 (百万円)	222,797	400,849	721,432	943,072	1,066,381	
	保険料 (百万円)	4,706	8,495	14,777	21,474	22,498	

区 分	項 目	30年度(産)	元年度(産)	2年度(産)	3年度(産)	4年度(産)
計	引 面積 (千ha)	2,043	1,731	1,620	1,452	1,292
	頭数 (千頭)	7,221	10,641	10,180	10,383	10,382
	受 箱数 (千箱)	2	1	1	0	0
	件数 (千件)	21	34	58	77	89
	共 済 金 額 (百万円)	2,989,680	3,509,596	3,596,511	3,775,348	3,704,112
	保 険 金 額 (百万円)	222,797	400,849	721,432	943,072	1,066,381
	共 済 掛 金 (百万円)	101,951	99,252	100,395	99,772	95,924
	保 険 料 (百万円)	4,706	8,495	14,777	21,474	22,498

(注) 1 農作物共済、果樹共済の収穫及び畑作物共済については年産の数値であり、家畜共済、果樹共済の樹体、園芸施設共済及び農業経営収入保険については年度の数値である。
2 3年度(産)及び4年度(産)については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,673
一 般 会 計 より 受 入	7,008	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	455
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	877	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	5,128
雑 収 入	0		
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,927		
計	9,813	未経過再保険料に相当する額	877
		「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和5年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,927
		翌年度の歳入に繰り入れる額	1,880

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 8,092,595千円
であって、その内訳は
当初予算額 8,100,403千円
予算補正修正減少額 7,808千円
であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,813,849千円
であって、差引き 1,721,254千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等によ

り、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	7,023,465	7,008,839	△ 14,625	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	969,120	877,885	△ 91,235	90
積 立 金 より 受 入	99,923	—	△ 99,923	—
雑 収 入	77	103	26	133
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,927,022	1,927,022	—
計	8,092,595	9,813,849	1,721,254	121

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額	7,152,005千円
{ 当初予算額	7,159,813千円
{ 予算補正修正減少額	7,808千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	5,128,864千円
不用額は	2,023,140千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	7,052,005	7,052,005	5,128,864	—	1,923,140	72
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,152,005	7,152,005	5,128,864	—	2,023,140	71

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,894,326	1,894,326	—	—	1,894,326	—
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,688,824	4,688,824	4,673,369	—	15,454	99
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	468,855	468,855	455,494	—	13,360	97
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	7,152,005	7,152,005	5,128,864	—	2,023,140	71

(II) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保険区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通損害保険	6,749	6,633	6,222	6,052	6,065
漁船船主責任保険	543	557	508	479	487
漁船積荷保険	0	0	0	0	0
計	7,293	7,191	6,730	6,532	6,553

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保険区分	事項	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通損害保険	再保険金	1	9	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,749	6,633	6,222	6,052	6,065
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(1,862)	(2,013)	(1,849)	(1,755)	(1,756)
漁船船主責任保険	再保険金	2	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	543	557	508	479	487
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(121)	(132)	(121)	(114)	(112)
漁船積荷保険	再保険金	144	31	106	18	—
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(16)	(18)	(12)	(11)	(11)
計	再保険金	148	40	106	18	—
	漁船保険組合交付金	5,293	5,026	4,747	4,650	4,673
	漁船保険組合交付金相当額	7,293	7,191	6,730	6,532	6,553
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,000)	(2,164)	(1,983)	(1,881)	(1,879)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁船保険の概要(引受実績)

保険区分	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
普通損害保険	引受隻数 (隻)	161,759	158,242	155,960	153,276	150,423
	保険金額 (百万円)	1,038,093	1,054,077	1,069,500	1,085,226	1,095,179
	純保険料 (百万円)	16,655	16,540	15,812	15,867	15,865
漁船船主責任保険	引受隻数 (隻)	160,558	157,132	154,947	152,288	149,476
	保険金額 (百万円)	93,474,640	93,317,000	98,113,410	97,583,610	97,072,230
	純保険料 (百万円)	2,065	2,029	1,920	1,898	1,867
漁船積荷保険	引受隻数 (隻)	489	467	435	418	385
	保険金額 (百万円)	53,551	51,746	50,092	51,342	53,861
	純保険料 (百万円)	108	104	98	99	100
計	引受隻数 (隻)	322,806	315,841	311,342	305,982	300,284
	保険金額 (百万円)	94,566,285	94,422,824	99,233,002	98,720,179	98,221,270
	純保険料 (百万円)	18,829	18,675	17,831	17,865	17,833

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。

2 4年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

(5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	22,794
一 般 会 計 より 受 入	10,566	事務取扱費業務勘定へ繰入	94
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,765	国債整理基金特別会計へ繰入	1,170
借 入 金	11,700	予 備 費	—
雑 収 入	0	計	24,058
計	25,032		
		未経過保険料に相当する額	2,357
不 足 金	9,924	支払備金に相当する額	8,540

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 24,431,776千円

であって、その内訳は

当初予算額 24,439,416千円

予算補正修正減少額 7,640千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 25,032,402千円

であって、差引き 600,626千円

の増加となった。これは特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等により、未経過保険料受入が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	10,579,847	10,566,588	△ 13,258	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,151,899	2,765,691	613,792	128
借 入 金	11,700,000	11,700,000	—	100
雑 収 入	20	122	102	614
計	24,431,776	25,032,402	600,626	102

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は

歳出予算額 24,172,924千円

当初予算額	24,180,564千円
予算補正修正減少額	7,640千円

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 24,058,489千円

不用額は 114,434千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	1,170,176	1,170,176	1,170,000	—	176	99
食料安定供給関係費	22,902,748	22,902,748	22,888,489	—	14,258	99
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	24,172,924	24,172,924	24,058,489	—	114,434	99

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	17,361,861	17,361,861	17,360,861	—	1,000	99
漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,433,308	5,433,308	5,433,308	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,579	107,579	94,320	—	13,258	87
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,170,176	1,170,176	1,170,000	—	176	99
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	24,172,924	24,172,924	24,058,489	—	114,434	99

(II) 経費の概要及び事業実績

平成30年度から令和4年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共済区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
漁獲共済	4,650	4,744	5,373	4,861	5,337
養殖共済	1,345	1,436	1,606	1,532	1,404
特定養殖共済	2,742	3,096	3,029	3,670	3,499
漁業施設共済	256	252	235	232	230
計	8,995	9,530	10,245	10,297	10,472

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
漁 獲 共 済	保 険 金	2,766	2,504	3,961	4,702	12,132
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,650	4,744	5,373	4,861	5,337
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,606)	(1,722)	(2,183)	(1,813)	(2,254)
養 殖 共 済	保 険 金	445	66	237	—	0
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,345	1,436	1,606	1,532	1,404
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,135)	(1,285)	(1,444)	(1,355)	(1,257)
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	679	1,654	276	—	5,227
	漁業共済組合連合会交付金相当額	2,742	3,096	3,029	3,670	3,499
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,024)	(1,177)	(1,186)	(1,412)	(1,362)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	7	—	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	256	252	235	232	230
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(179)	(180)	(167)	(167)	(164)
計	保 険 金	3,898	4,225	4,475	4,702	17,360
	漁業共済組合連合会交付金	5,050	5,164	5,263	5,547	5,433
	漁業共済組合連合会交付金相当額	8,995	9,530	10,245	10,297	10,472
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(3,945)	(4,366)	(4,981)	(4,749)	(5,038)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,428	14,397	14,938	14,836	14,623
	共済金額 (百万円)	361,796	367,825	373,977	365,787	362,674
	純共済掛金 (百万円)	13,161	14,691	17,126	17,077	17,318
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,469	5,661	5,966	5,655	5,447
	共済金額 (百万円)	187,319	204,408	236,741	220,138	201,335
	純共済掛金 (百万円)	3,614	4,051	4,630	4,453	4,455
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,433	8,215	8,173	8,063	7,819
	共済金額 (百万円)	109,928	117,836	120,495	117,501	115,850
	純共済掛金 (百万円)	5,546	5,864	6,984	7,009	7,237
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	28,892	28,072	27,174	26,980	27,189
	共済金額 (百万円)	18,147	18,555	19,647	20,032	20,117
	純共済掛金 (百万円)	678	669	628	620	622
計	引受件数 (件)	57,222	56,345	56,251	55,534	55,078
	共済金額 (百万円)	677,191	708,624	750,861	723,459	699,978
	純共済掛金 (百万円)	23,001	25,277	29,370	29,161	29,633

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。
2 3年度及び4年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	2,634	事 務 取 扱 費	3,115
雑 収 入	930	予 備 費	—
		計	3,115
計	3,565	翌年度の歳入に繰り入れる額	449

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 12,389,540千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 12,438,251千円
 予算補正追加額 896,476千円
 予算補正修正減少額 945,187千円
 であり、予算補正追加額は、消費税の還付金等の収入実績による増加額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,565,288千円
 であって、差引き 8,824,251千円
 の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	11,492,543	2,634,790	△ 8,857,752	22
雑 収 入	896,997	930,497	33,500	103
計	12,389,540	3,565,288	△ 8,824,251	28

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 12,389,540千円
 { 当初予算額 12,438,251千円 }
 { 予算補正追加額 280千円 }
 { 予算補正修正減少額 48,991千円 }
 であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、事務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,115,476千円

不用額は 9,274,063千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	12,189,540	12,189,540	3,115,476	—	9,074,063	25
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	12,389,540	12,389,540	3,115,476	—	9,274,063	25

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱いに必要な経費	11,349,466	11,349,466	2,422,288	—	8,927,177	21
農業経営安定事業に必要な経費	47,645	47,645	36,172	—	11,472	75
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	464,595	464,595	329,181	—	135,413	70
漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	327,834	327,834	327,834	—	—	100
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	12,389,540	12,389,540	3,115,476	—	9,274,063	25

(II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 139,077千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失
332千円

を控除した後の損失は 138,744千円

であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

(7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	5,737	土地改良事業費	4,022
土地改良事業費負担金収入	7,536	土地改良事業工事諸費	774
借入金	576	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,415
雑収入	5	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	375	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	5,468
		予備費	—
		計	11,681
計	14,231	工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	2,549

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 14,294,453 千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 14,370,807 千円
 予算補正修正減少額 76,354 千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。
 この予算額に対し
 収納済歳入額は 14,231,561 千円
 であって、差引き 62,891 千円
 の減少となった。これは事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等により、借入金が少ないこと等のためである。
 本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	5,834,646	5,737,373	△ 97,272	98
土地改良事業費負担金収入	7,517,807	7,536,109	18,302	100
借入金	800,000	576,703	△ 223,297	72
雑収入	118,572	5,600	△ 112,971	4
前年度剰余金受入	23,428	375,775	352,347	1,603
計	14,294,453	14,231,561	△ 62,891	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 17,018,784 千円
 であって、その内訳は
 歳出予算額 14,294,453 千円

（当初予算額	14,370,807千円）
（予算補正追加額	51千円）
（予算補正修正減少額	76,405千円）
前年度繰越額	2,724,331千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和4年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	11,681,895千円
翌年度繰越額は	4,904,728千円
不用額は	432,160千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、借入金利子の支払が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

（主 要 経 費 別）

（単位 千円）

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	5,621,464	5,621,464	5,468,763	—	152,700	97
公 共 事 業 関 係 費						
農林水産基盤整備 事業費	8,472,989	11,197,320	6,213,131	4,904,728	79,459	55
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,294,453	17,018,784	11,681,895	4,904,728	432,160	68

（事 項 別）

（単位 千円）

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
土地改良事業に必要な経費	6,228,030	8,952,361	4,022,336	4,904,728	25,295	44
かんがい排水事業 費	3,590,083	5,539,414	2,824,266	2,695,076	20,070	50
総合農地防災事業 費	2,610,387	3,385,387	1,175,511	2,209,652	223	34
営 繕 宿 舎 費	27,560	27,560	22,558	—	5,001	81
土地改良事業工事諸 費に必要な経費	823,616	823,616	774,407	—	49,208	94
一般会計へ繰入れに 必要な経費	1,420,547	1,420,547	1,415,591	—	4,955	99
東日本大震災復興に 係る一般会計へ繰入 れに必要な経費	30	30	29	—	0	98
東日本大震災復興に 係る東日本大震災復 興特別会計へ繰入れ に必要な経費	766	766	765	—	0	99
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	5,621,464	5,621,464	5,468,763	—	152,700	97

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,294,453	17,018,784	11,681,895	4,904,728	432,160	68

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排水事業	(北海道)	11地区 支出済歳出額 1,427,323千円 樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、東郷、幕別、美蔓、札内川第二(一期)、札内川第一(二期)
	(離 島)	3地区 支出済歳出額 291,070千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1地区 支出済歳出額 53,971千円 羽地大川
	(その他)	22地区 支出済歳出額 6,823,957千円 鳴瀬川(一期)、隈戸川、大崎、鳴瀬川(二期)、北総中央、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(一期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
農用地再編整備事業	(その他)	1地区 支出済歳出額 9,121千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	4地区 支出済歳出額 3,076,450千円 新濃尾(一期)、吉野川下流域、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
農業経営安定事業費	業務勘定へ事務取扱経費繰入	230,043	241,625		11,581	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が増加したこと等のため	食糧管理勘定より受入		74,179	124,186		50,006	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが増加したため
	雑損	51	54		2		一般会計より受入		97,036	105,941		8,904	
	雑損	8	11		3		交付金等財源受入		18,717	17,115	△	1,602	
	雑損	—	5,659		5,659		独立行政法人農畜産業振興機構納付金		1	3		1	
	雑損	—	—		—		雑収入		31	104		72	
	雑損	—	—		—		雑益		40,135	—	△	40,135	
	雑損	—	—		—		雑損失		230,103	247,351		17,247	
合計		230,103	247,351		17,247		合計		230,103	247,351		17,247	

農業経営安定貸借対照表

借			方			貸			方				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
流動資産	現金	31,200	36,860		5,659		繰越利益		71,335	31,200	△	40,135	前年度に損失が生じたため
	現金	31,200	36,860		5,659	決算剰余金が増加したため	本年度利益	—	5,659	5,659		5,659	
	未収金	0	0	△	0								
	未収金	0	—	△	0								
	未収金	40,135	—	△	40,135								
本年度損失		40,135	—	△	40,135		合計		71,335	36,860	△	34,475	
合計		71,335	36,860	△	34,475				71,335	36,860	△	34,475	

食糧管理勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	4年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
主要食糧売上原価		355,769	476,766		120,996	{	購入単価が上昇したこ と等のため	主要食糧売上高		313,915	397,707		83,792	{	売却単価が上昇したこ と等のため
輸入飼料売上原価		235	964		729			輸入飼料売上高		234	965		731		
主要食糧事業管理費		28,886	27,252	△	1,634			輸入食糧納付金		628	646		18		
減価償却費		18	17	△	1			雑収入		927	1,116		188		
農業経営安定勘定へ繰入		74,179	124,186		50,006			雑益		39	306		267		
業務勘定へ事務取扱経費繰入		2,322	7,206		4,884			本年度損失		145,667	235,650		89,982		
食糧証券発行諸費		0	0		0										
雑損		0	—	△	0										
合計		461,413	636,394		174,981			合計		461,413	636,394		174,981		

食糧管理勘定貸借対照表

借方				貸方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	246,523	262,703		16,179		
	預金	14,927	51,528		36,600		
	業務勘定より消費 税受入未済金	888	—	△	888		
	売掛金	31,688	37,383		5,694		
	未収金	4,617	3,931	△	685		
	前払金	21,243	10,190	△	11,053		
	国内米	69,402	63,694	△	5,707		
	外国米	13,647	16,334		2,687		
	貸付米	90,108	79,640	△	10,468		
固定資産	土地	1,282	1,212	△	70		
	建物	409	415		6		
	立木	0	0		0		
	建物	1,142	1,142		—		
	工作物	433	433		—		
	減価償却累計額	△ 1,304	△ 1,322	△	17		
	業務勘定へ長期 繰入金	601	542	△	59		
本年度損失		145,667	235,650		89,982		
固定資産評価差損		233	227	△	6		
合計		393,707	499,794		106,086		
						合計	
							106,086

農 業 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	4 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
再 保 險 金				(農業経営収入保険の再 保険金を必要とする保 険事故が増加したこと 等のため)	再 保 險 料	14,710	14,646	△ 63					
農 業 再 保 險 金	10,195	19,771	9,575		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料	810	771	△ 38					
払 戻 金	24	2	△ 22		一 般 会 計 以 外 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料 見 合 受 入	13,899	13,875	△ 24					
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	46,327	48,966	2,638		一 般 会 計 以 外 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	46,327	48,966	2,638					
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	45,910	48,549	2,639		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	45,910	48,549	2,639	(農業経営収入保険の農 業共済組合連合会等へ の交付金が増加したこ と等のため)				
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	417	416	△ 0		家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	417	416	△ 0					
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	812	735	△ 77		一 般 会 計 以 外 受 入	812	735	△ 77					
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,978	8,968	2,990		事 務 取 扱 費 財 源 受 入	812	735	△ 77					
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	5,485	4,827	△ 658		利 子 収 入	1	1	△ 0					
本 年 度 利 益	803	—	△ 803		雑 収 入	237	258	21	前 年 度 において 農業 経 営 収 入 保 險 の 支 払 備 金 を 必 要 と す る 保 險 事 故 が 増 加 し た こ と 等 の た め				
					前 年 度 繰 越 支 払 備 金	3,682	5,978	2,296					
					前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	3,856	5,485	1,628					
					本 年 度 損 失	—	7,198	7,198					
合 計	69,629	83,271	13,642		合 計	69,629	83,271	13,642					

農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

借			貸			方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比較 増減 額 (百万円)
現金預金		201,181	196,312	4,869	決算剰余金が減少したため		5,978	8,968	2,990
未収再保険料		7	9	2			5,485	4,827	658
本年度損失		—	7,198	7,198			18,100	18,100	—
					繰越利益		170,820	171,624	803
					本年度利益		803	—	803
合	計	201,188	203,520	2,331	合	計	201,188	203,520	2,331

(農業経営収入保険の支払備金を必要とする保険事故が増加したため)

漁船再保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 度 額 (百万円)	4 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 算 度 額 (百万円)	4 月 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	増 減 額 (百万円)	考
再	保	18	—	△		再	保	1,881	1,879	△		1	
漁	船	4,650	4,673	22		船	保	4,650	4,673	22			
漁	船	550	455	△	業務勘定において、事 務取扱費を要すること が少なかつたため	漁	船	550	455	△	業務勘定において、事 務取扱費を要すること が少なかつたため	94	
業	務	877	877	0		業	務	0	0			0	
次	年	1,927	1,880	△	前年度の再保険料見合 収入の減少に伴い、前 年度繰越未経過再保 料が減少したため	次	年	13	—	△		13	
再	保					再	保	928	877	△		50	前年度の再保険料見合 収入が減少したため
本	年					本	年						
合	計	8,024	7,886	△		合	計	8,024	7,886	△		137	

漁船再保険勘定貸借対照表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金預金		10,472	10,395	△	76			未経過再保険料		877	877	△	0		
繰越損失		3,642	1,715	△	1,927	(前年度に利益が生じたため)		一般会計より受入		11,309	9,352	△	1,957	(2年度に生じた決算剰余金を一般会計へ繰り入れたため)	
合計		14,114	12,110	△	2,003			本年度利益		1,927	1,880	△	46		
合計		14,114	12,110	△	2,003			合計		14,114	12,110	△	2,003		

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への4年度繰入額1,957百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備考	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 (百万円)	備考
保険金					保険料								
漁業共済保険金	4,702	17,360	12,658	(前年度において保険金を必要とする共済事故が増加したため)	一般会計より漁業共済保険料見合受入	4,749	5,038	289					
漁業共済組合連合会交付金	5,547	5,433	114		一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入								
業務勘定へ事務取扱経費繰入	99	94	5		漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,547	5,433	114					
次年度繰越支払備金	18,824	8,540	10,284	(本年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため)	一般会計より受入								
次年度繰越未経過保険料	2,110	2,357	246		事務取扱費財源受入	99	94	5					
					雑収入	—	0	0					(前年度において支払備金を必要とする共済事故が増加したため)
					前年度繰越支払備金	12,295	18,824	6,529					
					前年度繰越未経過保険料	2,196	2,110	85					
					本年度損失	6,396	2,284	4,112					
合計	31,285	33,786	2,500		合計	31,285	33,786	2,500					

漁業共済保険勘定貸借対照表

借		方				貸				方			
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考
現金預金	繰越損失	2,765	973	△	1,791			18,824	8,540	△	10,284		
	本年度損失	37,158	43,555		6,396	(前年度に損失が生じたため)		2,110	2,357		246		本年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため
		6,396	2,284	△	4,112			25,385			—		(前年度において保険金を必要とする共済事故)が増加したため
合	計	46,320	46,813		492			46,320	46,813		492		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	3,050	8,783	5,733	食糧管理勘定における米差の売買に係る消費税が増加したこと等のため	農業経営安定勘定より事務取扱扱経費受入	51	54		事務取扱費が増加したこと等のため				
農業経営安定事業事務取扱費	34	36	1		食糧管理勘定より事務取扱扱経費受入	2,322	7,206	4,884		2			
食糧事業事務取扱費	349	329	20		農業再保険勘定より事務取扱扱経費受入	812	735	77					
漁業協同組合事務費交付金	417	327	89		漁船再保険勘定より事務取扱扱経費受入	550	455	94					
減 価 償 却 費	2	2	0		漁業共済保険勘定より事務取扱扱経費受入	99	94	5					
資 産 除 却 損	57	125	68		雑 収 入	15	930	915					
雑 損	0	10	10		雑 益	0	0	0					
合 計	3,911	9,615	5,703		本 年 度 損 失	59	139	79					
合 計	3,911	9,615	5,703		合 計	3,911	9,615	5,703					

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	899	5,473		4,573	支払が翌年度となる当 年度発生消費税の食糧 管理勘定負担額が増加 したため	流 動 負 債	888	5,472		4,583	支払が翌年度となる当 年度発生消費税が増加 したため
現 金 預 金	—	449		449		未 払 消 費 税	—	5,472		5,472	
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	—	5,022		5,022		食糧管理勘定へ 消費税繰入未済 金	888	—	△	888	
未 収 消 費 税	888	—	△	888		固 定 負 債					
未 収 金	11	0	△	10		食糧管理勘定よ り長期受入金	601	542	△	59	
固 定 資 産	430	354	△	76		繰 越 利 益	2	1	△	0	
土 地	391	326	△	65							
建 物	295	231	△	63							
工 作 物	127	94	△	33							
機 械 器 具	4	4		—							
減価償却累計額	△ 387	△ 301		86							
本 年 度 損 失	59	139		79							
固定資産評価差損	102	50	△	52							
合 計	1,492	6,016		4,524		合 計	1,492	6,016		4,524	

10 国有林野事業債務管理特別会計

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)附則第67条の2第1項の規定により、この債務の処理が終了する年度までの間に限って設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	18,720	国債整理基金特別会計へ繰入	353,418
借入金	334,698		
計	353,418		

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 353,471,579千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 354,648,504千円
 予算補正修正減少額 1,176,925千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 353,418,498千円
 であって、差引き 53,080千円
 の減少となった。これは一時借入金利子の支払がなかったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	18,771,579	18,720,498	△ 51,080	99
借入金	334,700,000	334,698,000	△ 2,000	99
計	353,471,579	353,418,498	△ 53,080	99

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 353,471,579千円
 { 当初予算額 354,648,504千円 }
 { 予算補正修正減少額 1,176,925千円 }
 であり、予算補正修正減少額は、借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 353,418,498千円

不用額は 53,080千円

であって、不用額は、一時借入金利子の支払がなかったため、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	353,471,579	353,471,579	353,418,498	—	53,080	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	353,471,579	353,471,579	353,418,498	—	53,080	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和4年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 借入金償還費

借入金償還費として353,411,310千円を支出した。

(2) 利 子

利子として7,188千円を支出した。

(3) 年度末債務残高

令和4年度末における年度末債務残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 年 度
期 首 残 高	1,143,754,123
借 入 金	334,698,000
償 還 額	353,411,310
年 度 末 残 高	1,125,040,813

(注) 4年度の借入金334,698,000千円は、法附則第206条の6の規定により4年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

(経済産業省所管)

11 特許特別会計

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第15号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特許印紙収入	64,562	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	10,761
特許料等収入	79,595	事務取扱費	119,494
一般会計より受入	17	施設整備費	12,316
雑収入	741	予備費	—
前年度剰余金受入	72,491	計	142,572
計	217,408	翌年度の歳入に繰り入れる額	74,835

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 189,775,186千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 217,408,311千円

であって、差引き 27,633,125千円

の増加となった。これは前年度において特許料等収入が予定より多かったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特許印紙収入	82,543,441	64,562,224	△ 17,981,216	78
特許料等収入	66,086,215	79,595,024	13,508,809	120
一般会計より受入	17,599	17,599	—	100
雑収入	252,984	741,696	488,712	293
前年度剰余金受入	40,874,947	72,491,766	31,616,819	177
計	189,775,186	217,408,311	27,633,125	114

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 156,753,256千円

であって、その内訳は

歳出予算額 154,084,778千円

前年度繰越額 2,668,478千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 142,572,828千円

翌年度繰越額は 4,080,626千円

不用額は 10,099,801千円

であって、翌年度繰越額は、成果重視事業特許事務機械化庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	153,884,778	156,553,256	142,572,828	4,080,626	9,899,801	91
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	154,084,778	156,753,256	142,572,828	4,080,626	10,099,801	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	10,761,811	10,761,811	10,761,811	—	—	100
事務取扱いに必要な経費	49,862,150	49,862,150	46,838,056	—	3,024,093	93
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	47,750,426	47,750,426	45,207,644	—	2,542,781	94
特許事務の機械化に必要な経費	35,221,010	35,221,010	27,448,574	3,522,167	4,250,267	77
施設整備に必要な経費	10,289,381	12,957,859	12,316,741	558,459	82,658	95
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	154,084,778	156,753,256	142,572,828	4,080,626	10,099,801	90

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(イ) 登 録 件 数

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特 許	189,241	180,859	176,933	189,705	204,004
実 用 新 案	5,116	4,977	5,769	5,313	4,461

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
意 匠	27,371	27,644	25,873	28,457	29,283
商 標	113,649	116,260	142,692	185,329	165,415
計	335,377	329,740	351,267	408,804	403,163

(ロ) 出 願 件 数

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特 許	312,986	304,438	286,193	288,764	288,215
実 用 新 案	5,330	5,265	6,096	4,971	4,531
意 匠	30,978	31,162	32,474	32,739	31,318
商 標	171,140	160,959	167,206	162,684	148,003
計	520,434	501,824	491,969	489,158	472,067

(ハ) 審 査 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特 許	230,793	236,138	232,587	236,905	234,265

(ニ) 審 判 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
特 許	16,805	17,053	17,072	17,669	20,427
実 用 新 案	4	3	6	7	2
意 匠	294	426	348	351	366
商 標	1,985	1,889	1,861	2,541	2,745
計	19,088	19,371	19,287	20,568	23,540

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるため、同情報・研修館に対し10,761,811千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修等を行った。

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車損害賠償保障事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定に区分されている。

なお、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65。以下「改正法」という。)第2条の規定により本年度限りで保障勘定の名称が自動車事故対策勘定(以下「新勘定」という。)に改められるとともに、従来の自動車事故対策勘定が廃止されるので、その際これらの勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第3条第4項の規定により新勘定に帰属させることとなった。

さらに、保障勘定及び自動車事故対策勘定に所属していた積立金は、改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされることとなった。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 保障勘定

この勘定は、自動車損害賠償保障事業等の収支を経理するもので、賦課金収入及び積立金からの受入金を主な財源として保障金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦課金収入	1,340	保障費	448
積立金より受入	264	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	641
雑収入	351	再保険及保険費	46
前年度剰余金受入	61,905	予備費	—
		計	1,136
		改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされる額	122
		改正法附則第3条第1項の規定により新勘定の令和5年度の歳入に繰り入れる額	62,602
計	63,861		

(歳入)

令和4年度における歳入予算額は 63,095,446千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 63,861,573千円
であって、差引き 766,127千円

の増加となった。これは前年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
賦課金収入	1,378,927	1,340,502	△ 38,424	97
積立金より受入	282,443	264,324	△ 18,118	93
雑収入	414,149	351,160	△ 62,988	84
前年度剰余金受入	61,019,927	61,905,585	885,658	101
計	63,095,446	63,861,573	766,127	101

(歳出)

令和4年度における歳出予算現額は 2,406,205千円
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 1,136,702千円
不用額は 1,269,502千円

であって、不用額は、保障費において、保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより、保障金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	2,346,205	2,346,205	1,136,702	—	1,209,502	48
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	2,406,205	2,406,205	1,136,702	—	1,269,502	47

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保障金支払等に必要な経費	1,397,948	1,397,948	448,835	—	949,112	32
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	802,919	802,919	641,285	—	161,633	79
再保険金及保険金支払に必要な経費	145,338	145,338	46,582	—	98,755	32
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
計	2,406,205	2,406,205	1,136,702	—	1,269,502	47

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 発生賦課金

自動車によりひき逃げされた被害者及び無保険自動車による事故の被害者に対する損害てん補の財源は、自動車保有者から収納する賦課金であって、本年度発生賦課金は1,356,972千円である。

平成30年度から令和4年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
発生賦課金	1,842,529	1,823,960	1,478,355	1,341,386	1,356,972

(2) 保障金支払件数

ひき逃げ事故等による保障金支払件数について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	3年度(A) (件)	4年度(B) (件)	(B)/(A) (%)
死 亡	19	7	36
傷 害	480	271	56
計	499	278	55

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
死 亡	16	17	6	19	7
傷 害	835	593	415	480	271
計	851	610	421	499	278

(3) 自動車損害賠償責任保険への加入等の状況

自動車損害賠償責任保険への加入は、自衛隊、アメリカ合衆国の軍隊及び国際連合の軍隊がその任務の遂行に要する車両は除外されているが、その他については全て保険加入を強制されている。

令和4年度末における保険及び共済に加入している自動車数を示せば、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)(%)
責任保険加入自動車数(千両)	61,050	60,631	99
責任共済加入自動車数(千両)	21,113	21,819	103
計	82,164	82,451	100

また、年度末対象自動車数等について前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	3 年 度 (A)	4 年 度 (B)	(B)/(A)(%)
年度末対象自動車数(千両)	82,174	82,451	100
年度末加入自動車数(千両)	82,174	82,451	100
発生事故件数(件)	1,070	1,041	97
発生再保険金及保険金(千円)	107,601	29,297	27

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
年度末対象自動車数(千両)	72,631	72,765	72,844	82,174	82,451
年度末加入自動車数(千両)	72,631	72,765	72,844	82,174	82,451
発生事故件数(件)	1,608	1,396	1,104	1,070	1,041
発生再保険金及保険金(千円)	188,449	159,245	85,479	107,601	29,297

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 4,198,651千円
 であって、総損失は 3,350,829千円
 であるので、差引き 847,821千円
 の利益を生じた。

これは自動車損害賠償保障事業に係る利益 971,740千円
 と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 123,919千円
 との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益は、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧法」という。)第218条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、旧法附則第59条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を經理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	20,726	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,532
検査登録手数料収入	13,089	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,287
一般会計より受入	272	業務取扱費	34,402
他勘定より受入	955	施設整備費	1,137
雑収入	275		
前年度剰余金受入	13,523		

(単位 百万円)

歳 入	
計	48,842

歳 出	
予 備 費	—
計	39,359

翌年度の歳入に繰り入れる額	9,483
---------------	-------

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 52,708,685千円

であって、その内訳は

当初予算額 52,710,650千円

予算補正修正減少額 1,965千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、自動車重量税業務取扱費財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,842,713千円

であって、差引き 3,865,971千円

の減少となった。これは前年度において検査登録印紙収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	20,305,343	20,726,330	420,987	102
検査登録手数料収入	13,599,116	13,089,126	△ 509,989	96
一般会計より受入	272,696	272,696	—	100
他勘定より受入	1,190,239	955,067	△ 235,171	80
雑収入	455,865	275,685	△ 180,179	60
前年度剰余金受入	16,885,426	13,523,808	△ 3,361,617	80
計	52,708,685	48,842,713	△ 3,865,971	92

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 42,460,248千円

であって、その内訳は

歳出予算額 42,350,718千円

〔当初予算額 42,352,683千円〕

〔予算補正修正減少額 1,965千円〕

前年度繰越額 109,530千円

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 39,359,490千円

翌年度繰越額は 169,582千円

不用額は 2,931,175千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	42,200,718	42,310,248	39,359,490	169,582	2,781,175	93
予備費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,350,718	42,460,248	39,359,490	169,582	2,931,175	92

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,532,205	2,532,205	2,532,205	—	—	100
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	1,290,852	1,327,334	1,287,944	—	39,389	97
業務取扱いに必要な経費	35,661,605	35,661,605	33,177,555	—	2,484,049	93
車両の環境対策に必要な経費	601,546	601,546	535,575	—	65,970	89
車両の安全対策に必要な経費	822,676	822,676	688,945	—	133,730	83
施設整備に必要な経費	1,291,834	1,364,882	1,137,264	169,582	58,036	83
予備費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	42,350,718	42,460,248	39,359,490	169,582	2,931,175	92

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区分	予定 (A)	実績 (B)	(B)/(A) (%)
年度末総車両数(千両)	82,180	82,291	100
年度末検査対象車両数(千両)	48,905	48,766	99
年度末登録対象車両数(千両)	47,101	46,893	99
検査件数(千件)	25,597	26,604	103
登録件数(千件)	15,808	14,991	94

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検査件数) (単位 千件)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
新規検査	4,513	4,392	4,185	3,916	3,810

(単位 千件)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
継 続 検 査	21,088	20,795	21,431	21,239	22,078
構 造 変 更 検 査	62	61	66	70	74
再 検 査 等	670	640	638	620	640
計	26,334	25,890	26,322	25,847	26,604

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
新 規 登 録	4,334	4,211	3,985	3,296	3,573
変 更 登 録	1,287	1,284	1,302	1,263	1,199
移 転 登 録	6,481	6,414	6,224	6,067	6,221
抹 消 登 録	4,089	4,066	3,844	3,562	3,399
嘱 託 登 録	51	50	29	27	28
更 正 登 録	14	10	12	12	12
登 録 関 係 業 務	731	681	609	595	556
計	16,991	16,719	16,008	14,825	14,991

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し2,532,205千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し1,287,944千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎

建 替 3箇所(静岡、大阪、福岡)

(3) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業の収支を經理するもので、積立金からの受入金を主な財源として独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
積立金より受入	7,599	自動車事故対策費	6,337
一般会計より受入	6,649	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,678
償還金収入	449	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	133
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	242		

(単位 百万円)

歳 入	
雑 収 入	1,122
前 年 度 剰 余 金 受 入	49
計	16,112

歳 出	
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	313
計	14,463

改正法附則第3条第3項の規定により新勘定の積立金として積み立てられたものとみなされる額	1,307
改正法附則第3条第1項の規定により新勘定の令和5年度の歳入に繰り入れる額	342

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 15,958,646千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,709,171千円

予算補正追加額 1,249,475千円

であり、予算補正追加額は、改正法附則第8条の規定による改正前の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び改正法附則第9条の規定による改正前の「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 16,112,687千円

であって、差引き 154,041千円

の増加となった。これは中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったので、独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	7,630,005	7,599,763	△ 30,241	99
一般会計より受入	6,649,475	6,649,475	—	100
償還金収入	449,000	449,000	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	111,409	242,080	130,671	217
雑 収 入	1,118,757	1,122,868	4,111	100
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	49,500	49,500	—
計	15,958,646	16,112,687	154,041	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 16,008,146千円

であって、その内訳は

歳出予算額 15,958,646千円

〔当初予算額	14,709,171千円〕
〔予算補正追加額	1,249,475千円〕
前年度繰越額	49,500千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するための自動車事故対策事業に関する周知等の民間団体等への委託に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	14,463,300千円
翌年度繰越額は	342,000千円
不用額は	1,202,845千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金において、資材の入手難により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、自動車事故対策費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	15,958,646	16,008,146	14,463,300	342,000	1,202,845	90

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車事故対策に必要な経費	7,451,825	7,451,825	6,337,807	—	1,114,017	85
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,678,501	7,678,501	7,678,501	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	441,000	490,500	133,210	342,000	15,290	27
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	387,320	387,320	313,781	—	73,538	81
計	15,958,646	16,008,146	14,463,300	342,000	1,202,845	90

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車事故対策費補助金支出状況

自動車事故対策として介護に要する費用の一部を支給する事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し5,627,351千円を補助した。

平成30年度から令和4年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
自動車事故対策費補助金	4,956,939	5,716,395	5,798,391	5,815,085	5,627,351

(2) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち改正法附則第11条の規定による改正前の「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平14法183)第13条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し7,678,501千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器整備に充てるため、同機構に対し133,210千円を補助した。

(4) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 8,014,424千円
であって、総損失は 14,468,482千円
であるので、差引き 6,454,058千円
の損失を生じた。

この損失は、旧法附則第60条第2項の規定により基金を減額して整理することとした。

(5) 一般会計からの受入実績

改正法附則第8条の規定による改正前の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、一般会計より6,649,475千円を受け入れた。

なお、本勘定における一般会計からの繰戻未済金について、令和4年度末時点において算出した金額は539,986,647千円(元本分435,768,984千円、利子相当分104,217,663千円)である。

(注) 保障勘定を含めた自動車安全特別会計全体においては593,924,410千円(元本分484,768,984千円、利子相当分109,155,426千円)である。

(4) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭31法80)第2条に規定する空港及び同法附則第2条第1項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	92,760	空港等維持運営費	142,208
一般会計より受入	31,522	空港整備事業費	112,518
地方公共団体工事費負担金収入	10,228	北海道空港整備事業費	9,843
借入金	146,913	離島空港整備事業費	1,941
償還金収入	9,095	沖縄空港整備事業費	11,837
受託工事納付金収入	18	航空路整備事業費	31,112
空港等財産処分収入	713	空港整備事業資金貸付金	8,299
雑収入	62,712	成田国際空港整備事業資金貸付金	15,400
前年度剰余金受入	86,370	北海道空港整備事業資金貸付金	3,419
		地域公共交通維持・活性化推進費	1,456
		空港等整備事業工事諸費	1,570
		受託工事費	18
		空港等災害復旧事業費	10
		国債整理基金特別会計へ繰入	31,835
		予備費	—
		計	371,472
計	440,334	翌年度の歳入に繰り入れる額	68,861

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 388,336,957千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 440,334,630千円

であって、差引き 51,997,673千円

の増加となった。これは前年度において空港等維持運営費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
空港使用料収入	93,260,316	92,760,974	△ 499,341	99
一般会計より受入	31,522,157	31,522,157	—	100
地方公共団体工事費負担金収入	7,621,703	10,228,861	2,607,158	134
借入金	164,500,000	146,913,000	△ 17,587,000	89
償還金収入	9,095,232	9,095,233	1	100
受託工事納付金収入	36,000	18,538	△ 17,462	51
空港等財産処分収入	3,581	713,118	709,537	19,913
雑収入	42,891,309	62,712,516	19,821,207	146
前年度剰余金受入	39,406,659	86,370,231	46,963,572	219
計	388,336,957	440,334,630	51,997,673	113

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 471,915,564千円
 であって、その内訳は
 歳出予算額 388,336,957千円
 前年度繰越額 83,578,607千円

である。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 371,472,705千円
 翌年度繰越額は 77,495,788千円
 不用額は 22,947,070千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	33,343,238	33,343,238	31,835,739	—	1,507,498	95
公 共 事 業 関 係 費	353,155,014	436,733,621	338,162,252	77,480,811	21,090,557	77
港湾空港鉄道等整備事業費	352,867,014	436,434,681	338,151,564	77,373,811	20,909,305	77
災害復旧等事業費	288,000	298,940	10,688	107,000	181,252	3
その他の事項経費	1,508,705	1,508,705	1,474,713	14,977	19,015	97
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	388,336,957	471,915,564	371,472,705	77,495,788	22,947,070	78

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	149,430,905	150,427,968	142,208,222	36,300	8,183,445	94
空港整備事業に必要な経費	143,266,616	216,427,292	135,264,215	69,456,477	11,706,599	62
奄美群島空港整備事業に必要な経費	869,738	1,240,153	876,983	344,116	19,053	70
航空路整備事業に必要な経費	28,771,810	36,499,763	31,112,615	4,973,661	413,486	85
空港整備事業資金貸付に必要な経費	13,427,000	14,648,752	11,719,091	2,474,175	455,485	80
成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	15,400,000	15,400,000	15,400,000	—	—	100
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,472,705	1,472,705	1,456,175	—	16,530	98
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,700,945	1,790,752	1,570,435	89,081	131,235	87
受託工事に必要な経費	36,000	36,000	18,538	14,977	2,485	51
空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	298,940	10,688	107,000	181,252	3

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,343,238	33,343,238	31,835,739	—	1,507,498	95
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	388,336,957	471,915,564	371,472,705	77,495,788	22,947,070	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額107,399,670千円)	(国管理空港)	東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計 14空港
	(会社管理空港)	成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計 4空港
	(特定地方管理空港)	秋田、山形、山口宇部	小計 3空港
	(地方管理空港)	青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀	小計 17空港
	(共用空港)	三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計 6空港
	(その他の空港)	名古屋、但馬、八尾	小計 3空港
			合計 47空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額8,879,316千円)	(国管理空港)	新千歳、稚内、釧路、函館	小計 4空港
	(特定地方管理空港)	旭川、帯広	小計 2空港
	(地方管理空港)	利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計 5空港
	(共用空港)	札幌	小計 1空港 合計 12空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額1,154,236千円)	(地方管理空港)	大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、壱岐、屋久島、奄美、徳之島、沖永良部	計 13空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額10,992,137千円)	(国管理空港)	那覇	小計 1空港
	(地方管理空港)	粟国、久米島、慶良間、宮古、下地島、多良間、新石垣、波照間、与那国	小計 9空港 合計 10空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名
空港整備事業費	

事 項	空 港 名		
空港整備事業費補助 (実績額3,152,772千円)	(国管理空港)	東京国際、広島、高松、長崎、熊本	小計 5空港
	(会社管理空港)	成田国際、中部国際	小計 2空港
	(特定地方管理空港)	秋田、山形	小計 2空港
	(地方管理空港)	青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、 能登、松本、静岡、南紀白浜、出雲、石見、 岡山、佐賀	小計 14空港
	(その他の空港)	名古屋、天草	小計 2空港
			合計 25空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額929,902千円)	(特定地方管理空港)	旭川、帯広	小計 2空港
	(地方管理空港)	利尻、奥尻、紋別、中標津、女満別	小計 5空港
			合計 7空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額787,120千円)	(地方管理空港)	大島、対馬、小値賀、上五島、種子島、 奄美、喜界、徳之島、与論	計 9空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額823,936千円)	(地方管理空港)	粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 伊江島、宮古、下地島、多良間	計 9空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名		
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額617,582千円) 教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額477,753千円)	東京国際、新潟、松山、高知、福岡、宮崎、鹿児島、那覇、 成田国際		計 9空港
	教育施設等	施設	
	幼稚園		
	(品川区)	1	小計 1施設
	小学校		
	(品川区)	1	小計 1施設
	高等学校		
	(福岡県)	1	小計 1施設
	学習等供用施設		
	(大野城市)	2	小計 2施設
	公民館		
	(福岡市)	1	小計 1施設
			合計 6施設
住 宅	件数	住 宅	件数
(大田区)	42	(新潟市)	30
(松山市)	18	(南国市)	2
(福岡市)	60	(春日市)	9
(大野城市)	90	(志免町)	5
(宮崎市)	10	(那覇市)	22
		計	288件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費	
航空路整備事業費 (実績額31,101,672千円)	
航空路監視レーダー整備	八丈 ORSR ほか10箇所
管制情報処理システム整備	システム開発評価・危機管理センターほか5箇所
航空交通管制部整備	福岡航空交通管制部ほか5箇所
システム開発評価・危機管理センター整備	システム開発評価・危機管理センター
遠隔対空通信施設整備	三国山 RCAG ほか36箇所
航空路情報提供施設整備	申本 AEIS ほか4箇所
航空衛星システム整備	性能評価センターほか2箇所
保安施設整備	久米島 VORTAC ほか12箇所
通信施設整備	坂戸短波通信施設ほか2箇所
訓練施設整備	航空保安大学校本校、航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平11法117)の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、福岡国際空港株式会社ほか4者に対し8,299,266千円を貸し付けた。

(5) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路整備等事業に要する資金の一部に充てるため、同社に対し15,400,000千円を貸し付けた。

(6) 北海道空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」の規定により選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金の一部に充てるため、北海道エアポート株式会社に対し3,419,824千円を貸し付けた。

(7) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航を確保するために使用する航空機等の購入に要する費用の一部として航空運送事業者に対し1,456,175千円の補助金を交付した。

(8) 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

補 助 事 業

事 項	空 港 名
空港等災害復旧事業費 空港災害復旧事業費補助 (実績額10,688千円)	(地方管理空) 奄美 港
	計 1空港

保 障 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 障 金	830	304	△	{ 保障金の請求件数が減少した }	賦 課 金	1,341	1,356	15		1,341	1,356	15	
払 戻 金	0	0	△		利 子 収 入	23	23	0			23	23	0
保 障 業 務 委 託 費	161	135	△		雑 収 入	959	904	△		959	904	△	
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	629	641	12		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	677	834	157		677	834	157	
再 保 険 金 及 保 険 金	116	46	△		保 障 支 払 備 金	644	810	166		644	810	166	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	834	536	△		再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	32	23	△		32	23	△	
保 障 支 払 備 金	810	529	△		前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,256	1,079	△		1,256	1,079	△	{ 政府の自動車損害賠償保障事業の未経過賦課金の受入れが減少した }
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	23	6	△										
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,079	1,042	△										
未 収 金 償 却 引 当 損	496	643	146										
本 年 度 利 益	109	847	738										
合 計	4,258	4,198	△		合 計	4,258	4,198	△		4,258	4,198	△	59

保 障 勘 定 貸 借 対 照 表

借			貸			方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預金	75,069	75,624		554	前年度における保障費の支出が予定より少ないことがあったこと等のため	支払備金	834	536	△	298	
未収金	53,069	53,012	△	57		保障支払備金	810	529	△	281	
未収賦課金	245	262		16		再保険及保険支払備金	23	6	△	17	
未収回収金	52,824	52,750	△	73		未経過賦課金	1,079	1,042	△	37	
一般会計繰入金	49,000	49,000		—		未払金					
						未払保障業務委託費	24	16	△	8	
						未収金償却引当金	38,068	38,061	△	6	
						繰越利益	13,305	13,140	△	165	前年度に利益が生じたため
						本年度利益	123,718	123,992		274	
合 計	177,139	177,637		497		合 計	177,139	177,637		497	

自動車事故対策勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
自動車事故対策委託費		60	710		649	{自動車事故対策委託費 が増加したため}		自動車事故対策委託費		—	242		242		
自動車事故対策補助金		5,815	5,627	△	187			自動車事故対策補助金	収入	1,304	1,004	△	299		
自動車事故対策運営費		7,452	7,678		225			自動車事故対策運営費	一般会計より収入	5,485	6,649		1,163		
自動車事故対策施設整備費		344	133	△	211			自動車事故対策施設整備費	雑収入	109	118		9		
自動車検査登録定入		257	313		56			自動車検査登録定入	雑収入	7,032	6,454	△	578		
自動車事故対策免除金		—	5		5			自動車事故対策免除金	雑収入						
合計		13,930	14,468		537			合計		13,930	14,468		537		

自動車事故対策勘定貸借対照表

借				方				貸				方			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金	預入金	153,657	147,657	△	5,999			現金	金	613,234	606,202	△	7,032		
一般会計繰入金		435,768	435,768		—			自動車事故対策勘定							
自動車事故対策貸付金		3,694	3,239	△	454			自動車事故対策勘定							
自動車事故対策貸付金		8,433	8,062	△	370			自動車事故対策勘定							
本年損失		7,032	6,454	△	578			自動車事故対策勘定							
出資金評価差損		4,648	5,018		370			自動車事故対策勘定							
合計		613,234	606,202	△	7,032			合計		613,234	606,202	△	7,032		

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第18号の規定により、平成24年度に設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	470,543	災害救助等関係経費	3,441
一般会計より受入	148,263	復興関係公共事業等	124,835
特別会計より受入	0	災害関連融資関係経費	1,312
公共事業費負担金収入	103	地方交付税交付金	91,942
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	56	原子力災害復興関係経費	367,636
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	150,833	その他の東日本大震災関係経費	59,776
貸付金等回収金収入	1,126	国債整理基金特別会計への繰入等	245,551
雑納付金	303	復興加速化・福島再生予備費	—
雑収入	25,590	計	894,495
前年度剰余金受入	317,215		
計	1,114,036	翌年度の歳入に繰り入れる額	219,540

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は	922,210,880千円
であって、その内訳は	
当初予算額	841,274,453千円
予算補正追加額	252,536,427千円
予算補正修正減少額	171,600,000千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、復興財確法第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 1,114,036,748 千円
 であって、差引き 191,825,868 千円
 の増加となった。これは前年度において東日本大震災復興事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
復興特別所得税	462,400,000	470,543,929	8,143,929	101
一般会計より受入	148,263,686	148,263,686	—	100
特別会計より受入	766	765	△ 0	99
公共事業費負担金収入	86,208	103,007	16,799	119
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	67,313	56,203	△ 11,109	83
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	149,706,154	150,833,908	1,127,754	100
貸付金等回収金収入	1,348,241	1,126,231	△ 222,009	83
雑納付金	303,796	303,796	0	100
雑収入	7,534,445	25,590,202	18,055,757	339
前年度剰余金受入	152,500,271	317,215,017	164,714,746	208
計	922,210,880	1,114,036,748	191,825,868	120

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 1,086,925,625 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額 922,210,880 千円
 (当初予算額 841,274,453 千円)
 (予算補正追加額 243,253,998 千円)
 (予算補正修正減少額 162,317,571 千円)
 前年度繰越額 164,714,745 千円

であり、予算補正追加額は、法第229条第2項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 894,495,783 千円
 翌年度繰越額は 63,204,692 千円
 不用額は 129,225,149 千円

であって、翌年度繰越額は、復興庁所管の福島再生加速化交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	10,150,054	10,968,038	9,700,842	—	1,267,196	88
生活扶助等社会福祉費	7,227,374	7,232,430	6,316,447	—	915,983	87
保健衛生対策費	2,922,680	3,735,608	3,384,395	—	351,213	90
文 教 及 び 科 学 振 興 費	6,835,668	6,835,668	6,212,581	—	623,086	90
義務教育費国庫負担金	1,320,000	1,320,000	1,275,297	—	44,702	96
科学技術振興費	1,940,659	1,940,659	1,812,263	—	128,395	93
文 教 施 設 費	30,598	30,598	26,265	—	4,333	85
教育振興助成費	3,544,411	3,544,411	3,098,754	—	445,656	87
国 債 費	246,053,656	246,053,656	245,551,602	—	502,053	99
地方交付税交付金	91,942,648	91,942,648	91,942,648	—	—	100
公 共 事 業 関 係 費	46,694,477	135,233,815	120,374,025	8,761,319	6,098,470	89
治山治水対策事業費	628,000	1,963,251	1,612,256	350,994	0	82
港湾空港鉄道等整備事業費	8,787	8,787	8,786	—	0	99
住宅都市環境整備事業費	22,133,000	22,133,000	21,872,912	—	260,088	98
公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,948,636	5,947,958	5,255,796	40,886	651,276	88
農林水産基盤整備事業費	6,202,000	19,131,776	16,226,148	1,834,678	1,070,949	84
社会資本総合整備事業費	10,272,000	49,744,487	44,571,510	4,390,363	782,614	89
小 計	41,192,423	98,929,260	89,547,410	6,616,921	2,764,928	90
災害復旧等事業費	5,502,054	36,304,555	30,826,615	2,144,397	3,333,542	84
中 小 企 業 対 策 費	3,548,921	10,472,421	4,005,455	1,137,227	5,329,737	38
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
食料安定供給関係費	21,429,643	26,460,369	16,357,792	8,105,924	1,996,653	61
その他の事項経費	443,577,325	506,980,521	398,372,347	45,200,220	63,407,952	78
復興加速化・福島再生予備費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
合 計	922,210,880	1,086,925,625	894,495,783	63,204,692	129,225,149	82

(事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
内 閣							
内 閣 官 房							
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	35,978	35,978	18,018	—	17,959	50
内 閣 府		11,313,424	15,916,659	9,043,391	2,605,223	4,268,044	56
内 閣 本 府		10,768,196	15,320,596	8,557,317	2,538,200	4,225,078	55
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,088,674	1,088,674	913,268	—	175,405	83
地域活性化等復興政策費	経済財政政策に関する調査等に必要な経費	116,648	116,648	116,544	—	104	99
	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	3,133,250	7,685,650	2,093,549	2,538,200	3,053,900	27
	原子力災害対策に必要な経費	6,429,624	6,429,624	5,433,955	—	995,668	84

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
警 察 庁		303,201	354,036	267,598	67,023	19,414	75
治安復興政策費	警察活動基盤の整備に必要な経費	49,318	49,318	29,644	13,415	6,258	60
治安復興事業費	安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	200,739	251,574	232,436	5,982	13,156	92
	警察活動基盤の整備に必要な経費	53,144	53,144	5,517	47,626	—	10
消 費 者 庁							
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	242,027	242,027	218,475	—	23,551	90
復 興 庁							
復興庁		51,160,141	53,218,604	18,670,191	18,001,247	16,547,165	35
復興庁共通費	復興庁一般行政に必要な経費	4,440,927	4,440,927	4,004,566	—	436,360	90
	復興に関する政策の調査に必要な経費	1,398,499	1,519,008	1,506,088	—	12,919	99
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	7,600,300	7,600,300	3,705,571	—	3,894,728	48
原子力災害復興再生支援事業費	創造的復興の推進に必要な経費	3,302	3,302	—	—	3,302	—
	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	32,462,929	32,999,507	9,153,051	17,140,698	6,705,757	27
新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費	329,006	329,006	300,913	—	28,092	91
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	728	728	—	—	728	—
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	876	876	—	—	876	—
地域活性化等復興政策費	防災基本政策の企画立案に必要な経費	192,519	192,519	—	—	192,519	—
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	36,973	36,973	—	—	36,973	—
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	44,830	44,830	—	—	44,830	—
	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	1,430	1,430	—	—	1,430	—
	消防防災体制等の整備に必要な経費	101,628	101,628	—	—	101,628	—
生活基盤行政復興事業費	消防防災体制等の整備に必要な経費	55,307	55,307	—	—	55,307	—
教育・科学技術等復興政策費	教育機会の確保に必要な経費	140,987	140,987	—	—	140,987	—
	私立学校の復興に必要な経費	164,798	164,798	—	—	164,798	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
教育・科学技術等復興事業費	私立学校の振興に必要な経費	3,660	3,660	—	—	3,660	—
	公立文教施設整備に必要な経費	537	537	—	—	537	—
社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	77,274	77,274	—	—	77,274	—
	医療費適正化の推進に必要な経費	2,530	2,530	—	—	2,530	—
	障害者の自立支援等に必要な経費	45,942	45,942	—	—	45,942	—
社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	—	351,213	—	—	351,213	—
	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	245,806	250,862	—	—	250,862	—
	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	3,856	3,856	—	—	3,856	—
	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	188,561	188,561	—	—	188,561	—
農林水産業復興政策費	担い手育成・確保等対策に必要な経費	247	247	—	—	247	—
	農業・食品産業強化対策に必要な経費	72,746	72,746	—	—	72,746	—
農林水産業復興事業費	林業振興対策に必要な経費	13,023	13,023	—	—	13,023	—
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費	1,648	—	—	—	—	—
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	2,420,482	2,949,848	—	654,001	2,295,847	—
環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	14,546	14,546	—	—	14,546	—
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	10,949	10,949	—	—	10,949	—
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	710,361	710,361	—	—	710,361	—
	原子力の安全確保に必要な経費	21,739	21,739	—	—	21,739	—
東日本大震災復興事業費	住宅対策諸費に必要な経費	70,059	—	—	—	—	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済出 額の割合 (%)
	農山漁村地域 整備事業に必 要な経費	6,502	6,502	—	—	6,502	—
	東日本大震災 災害復旧等 事業費	206,548	793,996	—	206,548	587,448	—
	水道施設災害 復旧事業に必 要な経費	67,332	67,332	—	—	67,332	—
	河川等災害復 旧事業に必要 な経費	754	754	—	—	754	—
総 務 省		92,224,081	92,227,621	92,203,023	—	24,597	99
総 務 本 省		92,031,423	92,031,423	92,021,876	—	9,546	99
	地方交付税交 付金	91,942,648	91,942,648	91,942,648	—	—	100
	地方交付税交 付金財源の交 付税及び譲与 税配付金特別 会計へ繰入れ に必要な経費						
	原子力災害復 興再生支 援事業費	4,333	4,333	3,604	—	729	83
	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費						
	生活基盤行政 復興政策費	2,745	2,745	406	—	2,338	14
	情報通信技術 の利活用高度 化に必要な経 費						
	生活基盤行政 復興政策費	81,697	81,697	75,218	—	6,479	92
	情報通信技術 の利用環境整 備に必要な経 費						
消 防 庁		192,658	196,198	181,147	—	15,050	92
	生活基盤行政 復興政策費	115,376	115,376	102,213	—	13,162	88
	消防防災体制 等の整備に必 要な経費						
	生活基盤行政 復興事業費	77,282	80,822	78,934	—	1,888	97
	消防防災体制 等の整備に必 要な経費						
法 務 省		158,370	158,370	95,616	—	62,753	60
法 務 本 省							
	法務省共通 費	9,506	9,506	9,094	—	411	95
	法務省一般行 政に必要な経 費						
法 務 局		148,864	148,864	86,522	—	62,341	58
	法務省共通 費	64,028	64,028	62,334	—	1,693	97
	法務省一般行 政に必要な経 費						
	法務行政復 興政策費	84,836	84,836	24,188	—	60,647	28
	登記事務処理 に必要な経費						
財 務 省							
財 務 本 省		296,113,656	296,113,656	245,611,602	—	50,502,053	82
	復興債費						
	復興債償還財 源の国債整理 基金特別会計 へ繰入れに必 要な経費	243,071,898	243,071,898	243,071,898	—	—	100
	復興債に係る 利子等の支払 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	2,810,283	2,810,283	2,428,476	—	381,806	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事項	歳出予算額	歳出予算額 現	支出済額 歳出	翌年度 繰越額	差引額	歳出予算額 に対する 支出済額の割合 (%)
	復興債に係る償還及び発行費に関する諸費に財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	162,038	162,038	43,565	—	118,472	26
	復興債に係る事務取扱いに必要な経費	9,437	9,437	7,662	—	1,774	81
	財務行政復興事業費	60,000	60,000	60,000	—	—	100
	復興加速化・福島再生予備費	50,000,000	50,000,000	—	—	50,000,000	—
文部科学省		12,544,982	14,467,965	11,438,307	1,965,050	1,064,607	79
文部科学本省		12,299,852	13,976,699	10,987,869	1,965,050	1,023,779	78
	文部科学省共通費	272,832	272,832	240,450	—	32,381	88
	東日本大震災復興支援対策費	245,355	245,355	230,577	—	14,778	93
	東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
	教育・科学技術等復興政策費	182,812	182,812	151,148	—	31,663	82
	豊かな心の育成に必要な経費	1,671,372	1,671,372	1,650,307	—	21,065	98
	教育機会の確保に必要な経費	797,596	797,596	714,112	—	83,483	89
	義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,320,000	1,320,000	1,275,297	—	44,702	96
	大学等における教育改革に必要な経費	435,000	435,000	435,000	—	—	100
	私立学校の復興に必要な経費	147,886	147,886	147,886	—	—	100
	原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	2,202,963	2,202,963	1,598,881	—	604,081	72
	教育・科学技術等復興事業費	300	300	300	—	—	100
	公立文教施設整備に必要な経費	30,061	30,061	26,265	—	3,796	87
	原子力災害復興再生支援事業費	155,397	155,397	128,826	—	26,570	82
	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	2,859,790	4,536,637	2,410,329	1,965,050	161,257	53

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
ス ポ ー ツ 庁							
	原子力災害復興再生支援事業費	—	246,136	210,632	—	35,504	85
文 化 庁							
	教育・科学技術等復興政策費	245,130	245,130	239,805	—	5,324	97
厚生労働省							
	厚生労働本省	15,271,564	17,319,644	15,901,703	593,287	824,653	91
	東日本大震災災害復旧等事業費	70,452	1,521,584	849,106	457,247	215,231	55
	社会保障等復興政策費	2,915,381	2,915,381	2,915,381	—	—	100
		3,703,098	3,703,098	3,524,636	—	178,462	95
		7,198	7,198	7,198	—	—	100
		98,340	98,340	96,584	—	1,755	98
		151,119	151,119	130,320	—	20,799	86
		72,117	72,117	71,493	—	624	99
		1,238,446	1,238,446	1,096,956	—	141,490	88
	社会保障等復興事業費	—	461,715	461,715	—	—	100
		7,299	7,299	7,299	—	—	100
		860,177	860,177	860,177	—	—	100
		106,334	106,334	100,751	—	5,583	94
		524,916	524,916	524,916	—	—	100
	原子力災害復興再生支援事業費	1,194,482	1,329,715	1,131,725	136,040	61,950	85
	東日本大震災復興支援対策費	4,322,205	4,322,205	4,123,446	—	198,759	95
農 林 水 産 省		45,122,360	79,121,220	61,689,314	13,049,073	4,382,832	77
	農林水産本省	26,656,047	45,676,403	33,918,194	9,704,623	2,053,584	74

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額に対する 支出済歳出額の割合 (%)	
農林水産省 共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	8,182	8,182	8,143	—	38	99	
	農林水産業復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	44,861	44,861	33,495	—	11,365	74
		担い手育成・確保等対策に必要な経費	580,061	580,061	560,365	—	19,695	96
		農地集積・集約化等対策に必要な経費	123,303	123,303	112,518	—	10,785	91
		農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,055,138	4,055,138	4,047,354	—	7,784	99
		農業・食品産業強化対策に必要な経費	235,045	329,425	207,766	106,300	15,358	63
		農林水産業復興事業費	4,489,115	7,987,647	1,434,440	6,553,207	—	17
	東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要な経費	951,000	3,667,261	3,198,818	245,245	223,197	87
		農山漁村地域整備事業に必要な経費	453,497	7,964,435	7,182,059	79,809	702,567	90
	原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	14,654,745	17,744,127	14,697,298	2,256,140	790,688	82
	東日本大震災復興等事業費	農業施設災害復旧事業に必要な経費	994,100	3,104,962	2,368,937	463,921	272,103	76
		農業施設災害関連事業に必要な経費	67,000	67,000	67,000	—	—	100
	農林水産技術会議		749,172	749,172	720,798	—	28,373	96
	農林水産業復興政策費	農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	674,259	674,259	650,361	—	23,897	96
	環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	創造的復興の推進に必要な経費	60,000	60,000	55,524	—	4,475	92	
地方農政局		78,434	78,434	72,214	—	6,219	92	
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	55,534	55,534	54,891	—	642	98	
東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	22,900	22,900	17,322	—	5,577	75	
林 野 庁		10,194,130	14,618,797	11,062,864	3,163,156	392,777	75	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額に対する 支出済額の割合 (%)	
農林水産省	農林水産省一般行政に必要な経費	18,551	18,551	16,864	—	1,686	90	
	東日本大震災復興事業費	治山事業に必要な経費	628,000	1,963,251	1,612,256	350,994	0	82
		森林整備事業に必要な経費	4,601,000	6,272,521	4,704,020	1,509,623	58,876	74
	農林水産業復興事業費	884,986	1,073,550	762,296	196,445	114,808	71	
	農林水産業復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	16,052	16,052	8,293	—	7,758	51
		森林整備・保全に必要な経費	3,606,125	4,835,455	3,522,939	1,106,092	206,423	72
		林業振興対策に必要な経費	31,512	31,512	28,360	—	3,152	89
		林産物供給等振興対策に必要な経費	407,904	407,904	407,832	—	72	99
	水 産 庁		7,444,577	17,998,413	15,915,243	181,293	1,901,876	88
	東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
東日本大震災復興事業費		水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	190,000	190,000	184,102	—	5,897	96
		水産基盤整備に必要な経費	—	1,031,056	957,148	—	73,908	92
農林水産業復興政策費	水産資源回復対策に必要な経費	1,398,317	1,398,317	1,247,822	—	150,494	89	
	漁業経営安定対策に必要な経費	1,386,571	1,391,647	765,056	—	626,590	54	
	水産物加工・流通等対策に必要な経費	4,052,535	4,052,535	3,204,409	143,879	704,246	79	
	共同利用小型漁船建造に必要な経費	32,102	46,945	14,843	—	32,102	31	
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	203,498	203,498	157,950	37,414	8,133	77	
東日本大震災災害復旧等事業費	漁港施設災害復旧事業に必要な経費	—	9,502,861	9,202,357	—	300,504	96	
経 済 産 業 省		32,565,371	39,047,034	33,858,727	603,523	4,584,783	86	
経済産業本省		31,446,932	31,506,180	29,877,506	120,297	1,508,377	94	
	原子力災害復興再生支援事業費	創造的復興の推進に必要な経費	210,107	210,107	174,469	—	35,637	83
		原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	3,793,580	3,827,272	3,658,621	120,297	48,353	95

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
東日本大震災復興 研究開発法人 総合研究所 運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	579,040	579,040	579,040	—	—	100
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	2,598,764	2,598,764	2,598,764	—	—	100
	地域経済産業活性化に必要な経費	24,265,441	24,290,997	22,866,611	—	1,424,386	94
	資源エネルギー庁	50,000	76,633	34,117	—	42,515	44
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	—	26,633	18,470	—	8,163	69
	原子力災害復興再生支援事業費	50,000	50,000	15,647	—	34,352	31
中小企業庁		1,068,439	7,464,220	3,947,103	483,226	3,033,890	52
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	611,516	611,516	550,815	—	60,700	90
	中小企業事業環境の整備に必要な経費	—	1,648	1,647	—	0	99
東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	450,923	450,923	450,923	—	—	100
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	6,000	6,400,133	2,943,717	483,226	2,973,189	45
国土交通省		47,889,865	108,788,162	99,980,143	5,527,570	3,280,448	91
国土交通本省		47,083,812	107,982,109	99,359,835	5,453,970	3,168,303	92
住宅・地域公共交通等復興政策費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	13,000	13,000	5,486	—	7,513	42
	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	116,468	116,468	113,271	—	3,196	97
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	10,086,149	14,170,333	13,934,139	6,040	230,154	98
東日本大震災復興事業費	住宅対策諸費に必要な経費	22,062,941	22,133,000	21,872,912	—	260,088	98
	国営追悼・記念施設整備に必要な経費	464,340	585,708	544,677	40,886	145	92
	社会資本総合整備事業に必要な経費	10,272,000	49,744,487	44,571,510	4,390,363	782,614	89

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現 額	支 出 済 額 支 歳 出 済 額	翌 年 度 額 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 対する 支出済額 の割合 (%)
東日本大震災 災害復旧 等事業費	河川等災害復 旧事業に必要な 経費	4,018,668	21,168,865	18,306,203	1,016,681	1,845,980	86
	住宅施設災害 復旧事業に必要な 経費	42,000	42,000	3,391	—	38,609	8
	河川等災害関 連事業に必要な 経費	8,246	8,246	8,244	—	1	99
地方整備局		36,137	36,137	32,393	—	3,743	89
東日本大震災 復興港湾 整備事業工 事諸費	東日本大震災 復興に係る港 湾整備事業工 事諸費に必要な 経費	8,787	8,787	8,786	—	0	99
東日本大震災 復興国営 追悼・祈念 施設整備事 業工事諸費	東日本大震災 復興に係る国 営追悼・祈念 施設整備事業 工事諸費に必 要な経費	23,296	23,296	19,552	—	3,743	83
東日本大震災 復興河川 等災害復旧 事業工事諸 費	東日本大震災 復興に係る河 川等災害復旧 事業工事諸費 に必要な経費	4,054	4,054	4,053	—	0	99
観 光 庁							
住宅・地域 公共交通等 復興政策費	観光振興に必 要な経費	769,916	769,916	587,915	73,600	108,400	76
環 境 省		317,811,087	370,510,710	305,985,740	20,859,717	43,665,252	82
環 境 本 省		57,661,017	63,116,374	47,072,625	1,380,550	14,663,197	74
環境省共通 費	環境省一般行 政に必要な経 費	565,735	565,735	545,236	—	20,499	96
東日本大震災 復興事業費	廃棄物処理施 設整備に必要 な経費	1,461,000	5,338,954	4,691,566	—	647,388	87
原子力災害 復興再生支 援事業費	創造的復興の 推進に必要な 経費	27,000	27,000	26,840	—	159	99
環境保全復 興事業費	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	12,227,825	12,227,825	9,638,078	—	2,589,746	78
環境保全復 興政策費	大気・水・土 壌環境等の保 全に必要な経 費	740,034	740,034	724,043	—	15,990	97
	廃棄物・リサ イクル対策の 推進に必要な 経費	1,496,867	1,570,729	177,408	843,359	549,962	11
	生物多様性の 保全等の推進 に必要な経費	399,719	399,719	390,617	—	9,101	97
	放射性物質に よる環境の汚 染への対処に 必要な経費	40,742,837	42,246,377	30,878,835	537,191	10,830,350	73
地方環境事務 所		256,595,189	303,839,455	255,616,111	19,476,382	28,746,962	84
環境省共通 費	環境省一般行 政に必要な経 費	5,225,170	5,225,170	4,542,327	—	682,843	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済額の割合(%)
環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	180,017,306	202,713,891	188,291,764	1,901,289	12,520,836	92
	環境保全復興政策費	44,351,596	65,401,783	49,254,825	10,605,140	5,541,816	75
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	27,001,117	30,498,611	13,527,193	6,969,951	10,001,465	44
原子力規制委員会		3,554,880	3,554,880	3,297,003	2,784	255,092	92
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,451,307	3,451,307	3,210,720	2,784	237,802	93
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	103,573	103,573	86,283	—	17,289	83
計		922,210,880	1,086,925,625	894,495,783	63,204,692	129,225,149	82

(Ⅱ) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額(A)	支出済歳出額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	40	34	85.2%	—	5
(イ) 災害救助費	7	5	81.9%	—	1
(ロ) 被災者緊急支援経費	33	28	85.9%	—	4
(2) 復興関係公共事業等	1,474	1,248	84.6%	155	70
(イ) 災害復旧等事業費	363	308	84.9%	21	33
(ロ) 一般公共事業関係費	989	895	90.5%	66	27
(ハ) 施設費等	122	44	36.4%	68	9
(3) 災害関連融資関係経費	16	13	77.7%	—	3
(イ) 中小企業等関係費	2	0	29.6%	—	1
(ロ) 農林漁業者等関係費	14	12	85.9%	—	2
(4) 地方交付税交付金	919	919	100.0%	—	—
(5) 原子力災害復興関係経費	4,627	3,676	79.4%	411	539
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	2,935	2,461	83.8%	105	368
(ロ) 福島再生加速化交付金等	1,691	1,214	71.7%	306	171
(6) その他の東日本大震災関係経費	829	597	72.0%	65	166
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	70	14	21.1%	25	30
(ロ) 警察・消防活動経費等	3	1	50.5%	—	1
(ハ) 教育支援等	20	18	89.8%	—	2
(ニ) 医療、介護、福祉等	82	77	94.3%	—	4

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(ホ) 農 林 業 関 係	53	50	95.5%	1	1
(ヘ) 水 産 業 関 係	56	41	73.9%	1	13
(ト) 中 小 企 業 対 策	102	39	38.5%	11	51
(チ) 立 地 補 助 金	140	140	100.0%	—	—
(リ) 住 宅 関 係	0	0	42.2%	—	0
(ヌ) 国際教育研究拠点推 進事業費	27	8	31.2%	16	2
(ル) そ の 他	271	203	74.8%	9	59
(7) 国債整理基金特別会計 への繰入等	2,460	2,455	99.7%	—	5
(8) 復興加速化・福島再生 予備費	500	—	—	—	500
計	10,869	8,944	82.2%	632	1,292

(Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

(1) 災害救助等関係経費

予算現額4,038,115千円

支出済歳出額3,441,170千円 不用額596,944千円

(イ) 災害救助費

予算現額708,270千円

支出済歳出額580,415千円 不用額127,854千円

(内 閣 府 所 管)

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払等に要する費用の一部負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和5年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計	
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等	—	8	386	251	645	
入 居 戸 数 計	—	8	389	251	648	

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額3,329,845千円

支出済歳出額2,860,754千円 不用額469,090千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
災害援護貸付金等	<p>「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金及び自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金に要する費用の一部を負担。</p> <p>＜支給・貸付の件数及び金額の状況＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その他の県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護貸付金 件</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>災害援護貸付金 百万円</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金 件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金 百万円</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>12</td> <td>—</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	区分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計	災害援護貸付金 件	—	1	—	1	2	災害援護貸付金 百万円	—	1	—	1	2	災害弔慰金 件	—	—	8	—	8	災害弔慰金 百万円	—	—	12	—	12	79,299	支繰不 14,633 — 64,665
区分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計																												
災害援護貸付金 件	—	1	—	1	2																												
災害援護貸付金 百万円	—	1	—	1	2																												
災害弔慰金 件	—	—	8	—	8																												
災害弔慰金 百万円	—	—	12	—	12																												

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助利子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に利子補給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	640,591	支繰不 481,701 — 158,889

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,671,372	支繰不 1,650,307 — 21,065
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	938,583	支繰不 714,112 — 224,470

(2) 復興関係公共事業等

予算現額 147,485,141 千円

支出済歳出額 124,835,349 千円 翌年度繰越額 15,577,995 千円 不用額 7,071,796 千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額 36,304,555 千円

支出済歳出額 30,826,615 千円 翌年度繰越額 2,144,397 千円 不用額 3,333,542 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業2箇所、補助事業19箇所の復旧事業を実施。 漁港施設災害復旧事業 補助事業24箇所の復旧事業を実施。	12,630,723	支繰不 11,588,616 463,921 578,185

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害関連事業費	農業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧を実施。 農業施設災害関連事業については、補助事業2箇所で実施。	67,000	支繰不 67,000 — —

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 補助事業69箇所の復旧事業を実施。 港湾施設災害復旧事業 補助事業5箇所の復旧事業を実施。	21,240,251	支繰不 18,310,257 1,016,681 1,913,312
災害関連事業費	河川等災害関連事業については、1箇所で実施。	9,000	支繰不 8,244 — 755

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、6箇所の復旧事業に対して補助。	2,315,580	支繰不 849,106 663,795 802,679

(c) 住宅施設災害復旧事業費

この経費は、公営住宅の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	災害により被害を受けた公営住宅の再建・補修等に要する費用として地方公共団体が負担する費用の補助。	42,000	支繰不 3,391 — 38,609

(ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 98,929,260 千円

支出済歳出額 89,547,410 千円 翌年度繰越額 6,616,921 千円 不用額 2,764,928 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治山、住宅、廃棄物処理施設、農業農村等の整備等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 治山治水対策事業費

この経費は、治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農林水産省	被災した海岸防災林の復旧・再生を13箇所で実施。	1,963,251	支繰不 1,612,256 350,994 0

(b) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に係る負担金の還付に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国 土 交 通 省	港湾整備事業に係る岩手県及び福島県が負担した負担金を還付。	8,787	支 繰 不 8,786 — 0

(c) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を21,410戸に対し実施。	20,889,059	支 繰 不 20,868,578 — 20,481
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を14,128戸に対し実施。	1,243,941	支 繰 不 1,004,334 — 239,607

(d) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業及び国営公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	609,004	支 繰 不 564,230 40,886 3,888

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	5,338,954	支 繰 不 4,691,566 — 647,388

(e) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業、水産基盤整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊の恐れがある農業水利施設の改修・整備を17地区で実施。	3,667,261	支 繰 不 3,198,818 245,245 223,197
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として17.3億円を支出し、林道事業3箇所、造林事業1,407 haを実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として29.7億円を支出し、林道事業34箇所、造林事業2,668 haを実施。	6,272,521	支 繰 不 4,704,020 1,509,623 58,876

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産基盤整備事業	被災漁港の流通・防災機能の強化や地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備等を3箇所で行う。	1,221,056	支 繰 不 1,141,250 — 79,806
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を4県1市で行う。	7,970,937	支 繰 不 7,182,059 79,809 709,069

(f) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき1計画に配分。	49,744,487	支 繰 不 44,571,510 4,390,363 782,614

(ハ) 施設費等

予算現額 12,251,325千円

支出済歳出額 4,461,323千円 翌年度繰越額 6,816,676千円 不用額 973,326千円

この経費は、広域的に生産から加工までが一体となった高付加価値生産等を展開する産地の拠点となる農業用施設の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備等を実施。	333,434	支 繰 不 253,254 67,023 13,156

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
消防防災施設災害復旧費	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災施設の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	61,443	支 繰 不 37,208 — 24,235

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	30,598	支 繰 不 26,265 — 4,333
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	3,960	支 繰 不 300 — 3,660
私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	当該年度の学校施設災害復旧事業の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	36	支 繰 不 — — 36

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
社会福祉施設等災害復旧費	被害を受けた介護施設、児童福祉施設及び障害者福祉施設等の復旧に要する費用の一部を補助。 (単位 千円)	1,934,706	支 繰 不 1,485,844 — 448,862				
				岩手県	宮城県	福島県	計
	介護施設			109,915	403,940	11,061	524,916
	児童福祉施設			231,288	537,005	91,884	860,177
	障害者福祉施設等			—	20,723	80,028	100,751
計	341,203	961,668	182,973	1,485,844			
保健衛生施設等設備災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。	812,928	支 繰 不 461,715 — 351,213				

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。	7,987,647	支 繰 不 1,434,440 6,553,207 —
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための次期生産に必要な生産資材及び放射性物質の防除資材の導入を実施。	1,086,573	支 繰 不 762,296 196,445 127,831

(3) 災害関連融資関係経費

予算現額 1,689,046 千円

支出済歳出額 1,312,520 千円 不用額 376,525 千円

(イ) 中小企業等関係費

予算現額 247,299 千円

支出済歳出額 73,299 千円 不用額 174,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	60,000	支 繰 不 60,000 — —

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	7,299	支 繰 不 7,299 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	180,000	支 繰 不 6,000 — 174,000

(ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,441,747 千円

支出済歳出額 1,239,221 千円 不用額 202,525 千円

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	522,452	支繰不 451,132 不 71,319
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	572,738	支繰不 553,402 不 19,335
漁業者等緊急保証対策事業費	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	162,497	支繰不 129,427 不 33,069
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	144,978	支繰不 69,935 不 75,042
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	31,512	支繰不 28,360 不 3,152
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	7,570	支繰不 6,962 不 607

(4) 地方交付税交付金

予算現額 91,942,648 千円

支出済歳出額 91,942,648 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。「(交付税及び譲与税配付金特別会計)」の項参照)

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 462,742,895 千円

支出済歳出額 367,636,479 千円 翌年度繰越額 41,126,280 千円 不用額 53,980,134 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等

予算現額 293,549,593 千円

支出済歳出額 246,175,811 千円 翌年度繰越額 10,514,526 千円 不用額 36,859,255 千円

この経費は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・搬出の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質処理型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,847,455	支繰不 3,522,939 1,106,092 218,423

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染処理特別措置法に基づき、事故による放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施等により発生する土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	216,865,726	支繰不 198,818,231 2,470,539 15,576,955
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染処理特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物の減容化処理等及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	40,662,305	支繰不 29,219,691 537,191 10,905,421
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施経費	放射性物質汚染処理特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染完了後の事後処理を実施。	30,857,033	支繰不 14,297,948 6,400,701 10,158,382

(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 169,193,302 千円

支出済歳出額 121,460,668 千円 翌年度繰越額 30,611,754 千円 不用額 17,120,879 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 64,663,422 千円

支出済歳出額 40,416,444 千円 翌年度繰越額 19,845,327 千円 不用額 4,401,649 千円

この経費は、福島再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内	閣府	1,088,674	1,088,674	913,268	—	175,405	83
復	興庁	21,612,421	21,409,123	3,212,593	15,324,346	2,872,183	15
総	務省	4,333	4,333	3,604	—	729	83
文	部科学省	2,859,790	4,782,773	2,620,961	1,965,050	196,761	54
厚	生労働省	1,194,482	1,329,715	1,131,725	136,040	61,950	85
農	林水産省	14,858,243	17,947,625	14,855,248	2,293,554	798,821	82
経	済産業省	3,793,580	3,827,272	3,658,621	120,297	48,353	95
国	土交通省	10,086,149	14,170,333	13,934,139	6,040	230,154	98
環	境省	103,573	103,573	86,283	—	17,289	83
計		55,601,245	64,663,422	40,416,444	19,845,327	4,401,649	62

(b) その他

予算現額 104,529,880 千円

支出済歳出額 81,044,223 千円 翌年度繰越額 10,766,426 千円 不用額 12,719,229 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。 また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	4,995,615	支繰 不 4,017,816 — 977,798
特定復興再生拠点区域外に係る調査等事業	特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に向け、2020年代をかけて帰還意向のある住民が帰還できるよう取組を実施。その際、住民の帰還意向を把握するため、住民説明会等を開催するとともに、拠点区域外に係る基礎情報の整備を実施。	1,434,009	支繰 不 1,416,138 — 17,870

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	9,328,865	支繰 不 5,489,706 158,502 3,680,656

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,202,963	支繰 不 1,598,881 — 604,081
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,978,488	支繰 不 1,978,488 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支繰 不 14,913 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と進出企業の連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	5,909,943	支繰 不 4,823,424 — 1,086,518
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	2,968,352	支繰 不 2,738,674 — 229,677
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。 また、創薬に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	2,327,764	支繰 不 2,327,764 — —

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における家屋等の解体・除染を実施。	65,584,554	支繰 不 49,389,726 10,605,140 5,589,687

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に應えるため、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,498,324	支繰 繰不 1,457,795 — 40,528
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,174,722	支繰 繰不 952,924 2,784 219,013

(6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 82,974,123 千円

支出済歳出額 59,776,013 千円 翌年度繰越額 6,500,415 千円 不用額 16,697,694 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 7,090,600 千円

支出済歳出額 1,498,500 千円 翌年度繰越額 2,538,200 千円 不用額 3,053,900 千円

(内閣府所管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の5分の4に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区分	件数 (世帯)	実績額 (千円)
基礎支援金	733	563,400
加算支援金	658	935,100
計	1,391	1,498,500

(ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 308,123 千円

支出済歳出額 155,835 千円 不用額 152,287 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	16,433	支繰 繰不 11,896 — 4,537

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	217,004	支繰 繰不 102,213 — 114,790
消防防災設備災害復旧費補助金	特定被災地方公共団体が行う、被災地の消防防災設備の復旧を緊急に実施するために必要な経費の補助を実施。	74,686	支繰 繰不 41,726 — 32,960

(ハ) 教育支援等

予算現額2,067,648千円

支出済歳出額1,858,183千円 不用額209,464千円

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の措置、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,320,000	支繰 繰不 1,275,297 44,702
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支繰 繰不 435,000 —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	311,328	支繰 繰不 147,786 163,542
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	被災した私立高等学校等の教育活動の復旧への支援を実施。	1,320	支繰 繰不 100 1,220

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額8,213,105千円

支出済歳出額7,745,984千円 不用額467,121千円

(a) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	3,790,100	支繰 繰不 3,531,834 258,266																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国健康保険協会</td> <td>—</td> <td>1,507,415</td> <td>17</td> <td>1,507,432</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td>—</td> <td>56,676</td> <td>—</td> <td>56,676</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療</td> <td>206,318</td> <td>329,921</td> <td>—</td> <td>536,239</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>554,965</td> <td>863,157</td> <td>13,365</td> <td>1,431,487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761,283</td> <td>2,757,169</td> <td>13,382</td> <td>3,531,834</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	全国健康保険協会	—	1,507,415	17	1,507,432	健康保険組合	—	56,676	—	56,676	後期高齢者医療	206,318	329,921	—	536,239	国民健康保険	554,965	863,157	13,365	1,431,487	計	761,283	2,757,169	13,382	3,531,834
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																											
全国健康保険協会	—			1,507,415	17	1,507,432																											
健康保険組合	—			56,676	—	56,676																											
後期高齢者医療	206,318			329,921	—	536,239																											
国民健康保険	554,965			863,157	13,365	1,431,487																											
計	761,283	2,757,169	13,382	3,531,834																													

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。	1,099,411	支 繰 不 1,012,395 — 87,016				
	(単位 千円)						
	区 分			保険料の 減免等	一部負担金 等の減免等	その他	計
	介護保険			633,993	320,413	11,020	965,426
	国民健康 保 険			46,969	—	—	46,969
計	680,962	320,413	11,020	1,012,395			
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支 繰 不 14,341 — 562				
	自治体名			自治体数	利用者負担 の免除 (千円)		
	福 島 県			11	14,245		
	山 梨 県			1	96		
計	12	14,341					

(b) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「避難地域等医療復興計画」に基づく事業を実施。	2,915,381	支 繰 不 2,915,381 — —

(c) そ の 他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	151,119	支 繰 不 130,320 — 20,799
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	139,035	支 繰 不 84,561 — 54,474
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	103,156	支 繰 不 57,152 — 46,004

(ホ) 農 林 業 関 係

予算現額5,338,014千円

支出済歳出額5,097,899千円 翌年度繰越額106,300千円 不用額133,814千円

この経費は、福島県の農林水産業の復興創生に向けたブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業復興創生事業費	福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証 GAP (農業生産工程管理)の取得など生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援。	4,055,138	支繰不 4,047,354 — 7,784
農林水産分野の先端技術展開事業費	福島イノベーション・コースト構想に基づき、ICTやロボット技術などを活用して農林水産分野の先端技術の開発を行うとともに、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題の解消に資する現地実証や社会実装に向けた取組を推進。	674,259	支繰不 650,361 — 23,897
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。	312,171	支繰不 155,459 106,300 50,412
原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支繰不 112,518 — 10,785
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	90,000	支繰不 52,307 — 37,692

(ヘ) 水 産 業 関 係

予算現額5,656,363千円

支出済歳出額4,181,146千円 翌年度繰越額143,879千円 不用額1,331,337千円

この経費は、福島県をはじめとした被災地の水産物の販売促進や販路回復、被災海域における種苗放流の取組への支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産業復興販売加速化支援事業費	ALPS 処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援を実施。	4,052,535	支繰不 3,204,409 143,879 704,246
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	698,863	支繰不 660,202 — 38,660
福島県次世代漁業人材確保支援事業費	本格操業に向け震災からの復興に取り組む福島県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入の支援を実施。	380,678	支繰不 9,259 — 371,419
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等の取組に対し支援を実施。	296,300	支繰不 187,130 — 109,169
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備等の導入を支援。	227,987	支繰不 120,145 — 107,842

(ト) 中小企業対策

予算現額 10,234,069 千円

支出済歳出額 3,941,103 千円 翌年度繰越額 1,137,227 千円 不用額 5,155,738 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県等に対する一部補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	9,171,630	支繰不 2,939,365 1,137,227 5,095,037
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	611,516	支繰不 550,815 — 60,700
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	450,923	支繰不 450,923 — —

(チ) 立地補助金

予算現額 14,090,000 千円

支出済歳出額 14,090,000 千円

この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させることに加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める事業に対して補助。	14,090,000	支繰不 14,090,000 — —

(リ) 住宅関係

予算現額 13,000 千円

支出済歳出額 5,486 千円 不用額 7,513 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用を一部補助。	13,000	支繰不 5,486 — 7,513

(ヌ) 国際教育研究拠点推進事業費

予算現額2,787,277千円

支出済歳出額872,012千円 翌年度繰越額1,657,850千円 不用額257,415千円

この経費は、創造的復興の中核拠点として、研究開発、その成果の産業化及び人材育成の中核となる国際教育研究拠点の整備にあたって、法人設立準備、施設整備及び先行プロジェクトに要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、法人設立準備や施設整備等を実施。	2,284,773	支繰不 470,704 1,657,850 156,219

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、先行研究として放射線科学・創薬医療分野の研究動向調査と国内加速器施設の視察・調査等を実施。	155,397	支繰不 128,826 — 26,570

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、実証研究実施環境調査、研究動向調査等を行い、今後実施すべき研究課題を整理。	60,000	支繰不 55,524 — 4,475

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、先行研究としてロボット・ドローン技術の基礎研究や水素ドローンの機体の概念設計、放射線物質の分析人材育成に向けた研修プログラムの整備、超大型X線CT装置に係る調査、原子力災害データや知見の集積・発信に関する国際シンポジウムの開催等を実施。	260,107	支繰不 190,117 — 69,989

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国際教育研究拠点推進事業費	「創造的復興の中核拠点」として、福島国際研究教育機構が令和5年度に設立されるにあたり、先行研究として東京電力福島原子力発電所事故により環境中に放出された放射性物質について、環境中の動態解明及び移行拡散を抑制する手法開発等の調査研究を実施。	27,000	支繰不 26,840 — 159

(ル) その他

予算現額27,175,923千円

支出済歳出額20,329,862千円 翌年度繰越額916,959千円 不用額5,929,102千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36,706	支繰不 18,018 — 18,687

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	116,648	支繰 不 116,544 — 104

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用						
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 〔予算額115.27億円から関係省(2省)へ移し替えた45.67億円の実績は、次のとおりである。〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>文部科学省</td> <td>2.45億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>43.22億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45.67億円</td> </tr> </table>	文部科学省	2.45億円	厚生労働省	43.22億円	計	45.67億円	6,959,709	支繰 不 3,223,870 — 3,735,839
文部科学省	2.45億円								
厚生労働省	43.22億円								
計	45.67億円								
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	4,440,927	支繰 不 4,004,566 — 436,360						
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	991,452	支繰 不 990,457 — 995						
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	329,006	支繰 不 300,913 — 28,092						
ハンズオン型ワンストップ土地利用推進事業費	土地利活用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようとする被災自治体において、 ^{あい} 隘路打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	132,795	支繰 不 132,726 — 69						
東日本大震災教訓継承事業費	東日本大震災の教訓を継承するため、第1期復興・創生期間の終了に至るまでの復興に係る政府の組織や取組の変遷、復興の進捗状況等について資料を収集・整理し、これまでの10年間の復興政策の評価や課題を取りまとめるほか、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見の収集等を実施。	76,080	支繰 不 76,074 — 5						
国際教育研究拠点基本構想策定等事業費	福島国際研究教育機構の研究分野や組織運営の在り方、施設整備の内容、まちづくり等について検討し、基本構想を策定するとともに、地元関係者等多様な主体が協力・連携する体制の構築、情報発信等を実施。	120,509	支繰 不 120,509 — —						

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
情報通信基盤災害復旧事業費	被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。	83,127	支繰 不 75,218 — 7,909
被災地域情報化推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	47,575	支繰 不 406 — 47,168

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
登記事務処理実施経費	被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	158,370	支繰 不 95,616 — 62,753

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を実施。	245,355	支 繰 不 230,577 — 14,778
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	245,130	支 繰 不 239,805 — 5,324

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業) 被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	4,322,205	支 繰 不 4,123,446 — 198,759

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	23,867	支 繰 不 7,341 — 16,525
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費	被災地域のガスの安定供給を図るため、被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県において、地方公共団体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援。	26,633	支 繰 不 18,470 — 8,163

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	499,839	支 繰 不 488,805 — 11,033
ブルーツーリズム推進支援事業費	ALPS 処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会及び登録DMO(登録観光地域づくり法人)が実施する、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う取組に対して補助を実施。	270,077	支 繰 不 99,109 73,600 97,367
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	116,468	支 繰 不 113,271 — 3,196

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・搬出等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施や、震災瓦礫 ^{れき} 処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,790,906	支繰不 5,087,563 — 703,342
災害廃棄物処理事業費	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平23法99)に基づき、市町村長からの要請により、災害廃棄物処理を実施。	1,387,958	支繰不 42,507 843,359 502,091
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	754,580	支繰不 724,043 — 30,536

(7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 246,053,656 千円

支出済歳出額 245,551,602 千円 不用額 502,053 千円

(財務省所管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還等に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。〔国債整理基金特別会計〕の項参照)

(8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 50,000,000 千円

不用額 50,000,000 千円

(財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	50.0%	—	0
内 閣 府	159	90	56.8%	26	42
復 興 庁	532	186	35.0%	180	165
総 務 省	922	922	99.9%	—	0
法 務 省	1	0	60.3%	—	0
財 務 省	2,961	2,456	82.9%	—	505
文 部 科 学 省	144	114	79.0%	19	10
厚 生 労 働 省	173	159	91.8%	5	8
農 林 水 産 省	791	616	77.9%	130	43
経 済 産 業 省	390	338	86.7%	6	45
国 土 交 通 省	1,087	999	91.9%	55	32
環 境 省	3,705	3,059	82.5%	208	436
計	10,869	8,944	82.2%	632	1,292

(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)

(単位 億円)

区 分	23～3年度		4年度		累計額
	支出済 歳出額	支出済 歳出額	翌年度 繰越額	計	
(1) 災害救助等関係経費	10,399	34	—	34	10,434
(イ) 災害救助費	7,349	5	—	5	7,355
(ロ) 被災者緊急支援経費	3,050	28	—	28	3,078
(2) 復興関係公共事業等	80,148	1,248	155	1,404	81,552
(イ) 災害復旧等事業費	35,169	308	21	329	35,499
(ロ) 一般公共事業関係費	38,164	895	66	961	39,126
(ハ) 施設費等	6,814	44	68	112	6,927
(3) 災害関連融資関係経費	16,355	13	—	13	16,368
(イ) 中小企業等関係費	14,581	0	—	0	14,581
(ロ) 農林漁業者等関係費	1,774	12	—	12	1,786
(4) 地方交付税交付金	60,115	919	—	919	61,035
(5) 原子力災害復興関係経費	71,080	3,676	411	4,087	75,168
(イ) 除去土壌等の適正管理・搬出等	51,923	2,461	105	2,566	54,490
(ロ) 福島再生加速化交付金等	19,156	1,214	306	1,520	20,677
(6) その他の東日本大震災関係経費	114,961	597	65	662	115,623
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	3,034	14	25	40	3,075
(ロ) 警察・消防活動経費等	5,420	1	—	1	5,422
(ハ) 教育支援等	1,062	18	—	18	1,081
(ニ) 医療、介護、福祉等	4,531	77	—	77	4,608
(ホ) 農林業関係	2,803	50	1	52	2,855
(ヘ) 水産業関係	3,204	41	1	43	3,248
(ト) 中小企業対策	4,405	39	11	50	4,456
(チ) 立地補助金	8,660	140	—	140	8,801
(リ) 住宅関係	4,517	0	—	0	4,517
(ヌ) 国際教育研究拠点推進事業費	—	8	16	25	25
(ル) その他	77,319	203	9	212	77,532
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	39,773	2,455	—	2,455	42,229
計	392,835	8,944	632	9,577	402,412

(注) 1 23年度から3年度までの支出済歳出額は、4年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

2 復旧・復興事業の規模(32.9兆円程度)の進捗状況については、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したものであり、上記累計額とは一致しない。